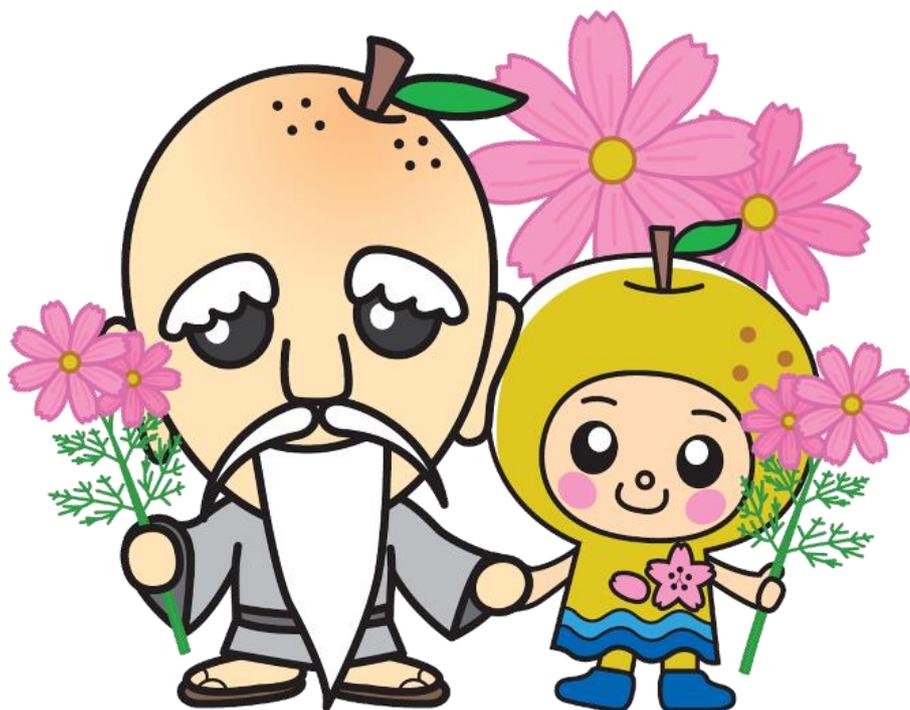




# 令和元年度行政報告書



神川町マスコット 神じいとなっちゃん

## 神 川 町

# 目 次

第1 総 論	
1. 主要施策	1
2. 決算の状況	1
第2 総務部門における主要施策	
1. 人事管理の推進	7
2. 庁舎管理等	9
3. 選挙事務	10
4. ファイリングシステムの導入	10
5. 情報公開制度の実施	11
6. 個人情報保護制度の実施	11
7. 区長会活動及び行事	11
8. 本庁舎完成記念式典の実施	11
9. 企画・調整・財政分野の推進	11
10. 統計事務	16
11. 広聴・広報活動の推進	16
12. 自治振興の推進	18
13. ふるさと納税	19
14. 入札・契約事務	20
15. 町税の賦課徴収	21
16. 戸籍・住民基本台帳等の事務整備	24
17. 人権対策事業の推進	27
18. 住宅資金貸付事業	27
第3 民生部門における主要施策	
1. 社会福祉施策	29
2. プレミアム付商品券事業	31
3. 障がい者福祉	32
4. 高齢者福祉	35
5. 青少年育成	38
6. 児童福祉	38
7. 保育事業の推進	40
8. 児童手当	44
9. 国民年金業務の推進	45
第4 衛生部門における主要施策	
1. 保健衛生対策	47
2. 保健師活動の状況	47
3. 出生・死亡の状況	47

4.	母子保健対策	48
5.	健康増進事業	52
6.	感染症予防事業	56
7.	献血推進事業	57
8.	地区組織等事業	57
9.	施設管理等	58
10.	環境衛生対策	58
11.	公害対策	60
12.	環境保全対策	60
13.	一般廃棄物収集運搬	61
14.	交通安全対策	62
第5	農林部門における主要施策	
1.	農業委員会	64
2.	農業の振興	67
3.	園芸の振興	69
4.	畜産の振興	70
5.	林業の振興	71
6.	森林管理道	72
7.	林業施設災害復旧事業（令和元年台風19号災害）	73
8.	土地改良事業	74
第6	商工部門における主要施策	
1.	商工業の振興	75
2.	観光の振興	76
第7	土木部門における主要施策	
1.	地籍調査	78
2.	道路橋梁の維持修繕	78
3.	道路新設改良	81
4.	橋梁新設改良	84
5.	河川維持	85
6.	都市計画・公園管理	86
7.	災害復旧事業（令和元年台風19号災害）	89
8.	住宅行政の推進	90
第8	消防部門における主要施策	
1.	消防活動	91
2.	防災の推進	92
3.	防犯の推進	94
第9	教育部門における主要施策	
1.	神川町教育方針	95
2.	教育委員会	95

3.	教育委員会議	9 5
4.	総合教育会議	9 7
5.	就学援助	9 7
6.	通学費補助	9 7
7.	奨学金制度	9 8
8.	児童生徒の給食費無償化等	9 8
9.	ランリュック購入費助成事業	9 8
10.	幼児教育の推進	9 9
11.	義務教育の推進	10 1
12.	訪問指導の推進	10 3
13.	子どもを取り巻く教育環境の整備	10 4
14.	研究委嘱	10 4
15.	主な事業	10 5
16.	地域ぐるみの取組	10 5
17.	会議等の開催	10 6
18.	学校給食	10 6
19.	生涯学習・社会教育	10 8
20.	生涯を通じた多様な学習活動の振興	10 8
21.	生涯学習の拠点としての中央公民館活動の推進	11 0
22.	地域生涯学習センター活動の推進	11 2
23.	文化財の保護と活用の推進	11 5
24.	生涯スポーツ・レクリエーションの振興	11 7
第10	国民健康保険における主要施策	
1.	国民健康保険事業の推進	11 9
2.	国民健康保険施設の運営	12 3
第11	後期高齢者医療における主要施策	12 5
第12	介護保険における主要施策	12 7
第13	町営バス事業における主要施策	13 3
第14	観光事業における主要施策	
1.	施設の利用者状況	13 5
2.	決算状況	13 5
第15	公共下水道事業における主要施策	13 7
附 表		
	町債の現在高に関する調書	14 1

# 第 1 総論

## 1. 主要施策

令和元年度は、小・中学校給食費及び幼児教育・保育の無償化に取り組むとともに、老朽化した丹荘保育所の移転改築に係る設計に着手するなど子育て支援策を重点的に推進した。また、令和元年10月の台風19号による町道や林道などの被災に伴い、災害復旧事業に取り組むこととなった。

財政面において、歳入では、地方税が4年連続で増加し、地方交付税も増加する一方で、歳出では、公債費や扶助費をはじめとする義務的経費が増加となった。地方交付税が歳入全体の30.8%を占めるなど依然として地方交付税に頼る厳しい財政状況下にあるため、経常経費である物件費等の節減に努め、限られた財源を適切に活用し、住民サービスの向上に取り組んだ。

## 2. 決算の状況

普通会計の歳入のうち地方税は、法人町民税、固定資産税及び軽自動車税などが増加し、地方税全体としては4.3%の増加となった。また、国庫支出金が19.1%、諸収入が45.0%、幼児教育・保育無償化により地方特例交付金が378.6%、それぞれ増加した。一方、分担金及び負担金が69.1%、繰入金が51.6%、町債が69.9%減少したことなどにより、歳入総額では前年度比13.6%の減少となった。

歳出の目的別では、道路新設改良事業などの増により土木費が26.7%、合併特例債などの償還により公債費が15.1%増加した。また、新庁舎建設事業費（3か年継続事業の3年目）の大幅な減少により総務費が54.1%の減少となった。

性質別では、公債費や扶助費などの増加により義務的経費が6.0%増加したが、普通建設事業費の減少により投資的経費は49.4%の減少となった。また、積立金の減少により、その他の経費は9.6%減少した。歳出総額では前年度比13.4%減少となった。

(以下の表は、端数処理のため、計に誤差が生じる場合がある。)

(1) 会計別決算規模

(単位 千円)

区分		歳入総額	歳出総額	差引額
一般会計		5,968,667	5,679,001	289,666
特別会計	国保事業	1,547,658	1,515,686	31,972
	国保施設	85,406	85,406	0
	後期高齢	135,221	131,281	3,940
	介護保険	1,156,905	1,086,365	70,540
	町営バス	9,107	8,516	591
	観光事業	24,635	23,683	952
	下水道	137,401	129,903	7,498
合計		9,065,000	8,659,841	405,159

(2) 普通会計の決算状況

普通会計の決算状況は次のとおりである。

ア 決算 決算収支の状況

(単位 千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
①歳入総額	5,966,856	6,909,812	△942,956	△13.6
②歳出総額	5,676,599	6,554,436	△877,837	△13.4
③歳入歳出差引額 ①-②	290,257	355,376	△65,119	△18.3
④翌年度へ繰り越すべき財源	27,805	68,169	△40,364	△59.2
⑤実質収支 ③-④	262,452	287,207	△24,755	△8.6
⑥単年度収支	△24,755	△93,394	68,639	73.5
⑦積立金(財政調整基金)	2,238	436	1,802	413.3
⑧繰上償還金	0	0	0	-
⑨積立金取崩額(財政調整基金)	0	0	0	-
⑩実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨	△22,517	△92,958	70,441	75.8

実質収支は2億6,245万2千円、単年度収支は△2,475万5千円、実質単年度収支は△2,251万7千円となった。

## イ 歳入 科目別歳入の状況

(単位 千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 地方税	1,838,417	30.8	1,762,257	25.5	76,160	4.3
2 地方譲与税	82,825	1.4	80,787	1.2	2,038	2.5
3 利子・配当・株式等所得割交付金	11,565	0.2	12,299	0.2	△734	△6.0
4 地方消費税交付金	244,387	4.1	253,873	3.7	△9,486	△3.7
5 ゴルフ場利用税交付金	25,417	0.4	25,395	0.4	22	0.1
6 自動車取得税・環境性能割交付金	23,718	0.4	34,362	0.5	△10,644	△31.0
7 地方特例交付金	42,248	0.7	8,828	0.1	33,420	378.6
8 地方交付税	1,840,196	30.8	1,819,566	26.3	20,630	1.1
うち普通交付税	1,655,243	27.7	1,645,083	23.8	10,160	0.6
うち特別交付税	184,953	3.1	174,483	2.5	10,470	6.0
9 交通安全対策特別交付金	2,771	0.0	3,100	0.0	△329	△10.6
10 分担金及び負担金	17,802	0.3	57,533	0.8	△39,731	△69.1
11 使用料及び手数料	59,023	1.0	78,002	1.1	△18,979	△24.3
12 国庫支出金	456,099	7.6	382,863	5.5	73,236	19.1
13 県支出金	306,759	5.1	284,741	4.1	22,018	7.7
14 財産収入	20,988	0.4	19,443	0.3	1,545	7.9
15 寄附金	5,963	0.1	11,361	0.2	△5,398	△47.5
16 繰入金	182,447	3.1	376,855	5.5	△194,408	△51.6
17 繰越金	355,376	6.0	422,423	6.1	△67,047	△15.9
18 諸収入	84,155	1.4	58,024	0.8	26,131	45.0
19 町債	366,700	6.1	1,218,100	17.6	△851,400	△69.9
歳入合計	5,966,856	100.0	6,909,812	100.0	△942,956	△13.6

地方税は、18億3,841万7千円で歳入全体の30.8%となった。また地方交付税は、18億4,019万6千円となり、全体の30.8%だった。

ウ 歳出

(ア) 目的別歳出の状況

(単位 千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	81,715	1.4	90,966	1.4	△9,251	△10.2
2 総務費	1,095,724	19.3	2,386,784	36.4	△1,291,060	△54.1
3 民生費	1,505,808	26.5	1,435,731	21.9	70,077	4.9
4 衛生費	366,037	6.5	372,259	5.7	△6,222	△1.7
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 農林水産業費	153,489	2.7	128,931	2.0	24,558	19.0
7 商工費	104,717	1.8	58,931	0.9	45,786	77.7
8 土木費	539,011	9.5	425,377	6.5	113,634	26.7
9 消防費	368,897	6.5	357,979	5.5	10,918	3.0
10 教育費	621,931	11.0	586,443	8.9	35,488	6.1
11 災害復旧費	20,827	0.4	0	0.0	20,827	皆増
12 公債費	818,443	14.4	711,035	10.8	107,408	15.1
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	5,676,599	100.0	6,554,436	100.0	△877,837	△13.4

民生費が15億580万8千円で歳出全体の26.5%、総務費が10億9,572万4千円で19.3%、教育費が6億2,193万1千円で11.0%、土木費が5億3,901万1千円で9.5%を占めた。また、公債費は前年度比15.1%増の8億1,844万3千円で14.4%となった。

## (イ) 性質別歳出の状況

(単位 千円、%)

項目		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,062,174	18.7	1,038,663	15.8	23,511	2.3
	うち職員給	694,747	12.2	668,909	10.2	25,838	3.9
	扶助費	629,952	11.1	617,828	9.4	12,124	2.0
	公債費	818,443	14.4	711,035	10.8	107,408	15.1
	小計	2,510,569	44.2	2,367,526	36.1	143,043	6.0
投資的経費	普通建設事業費	768,449	13.5	1,558,645	23.8	△790,196	△50.7
	うち補助事業	199,190	3.5	104,925	1.6	94,265	89.8
	うち単独事業	568,369	10.0	1,452,096	22.2	△883,727	△60.9
	災害復旧費	20,827	0.4	0	0.0	20,827	皆増
	小計	789,276	13.9	1,558,645	23.8	△769,369	△49.4
その他の経費	物件費	835,434	14.7	866,096	13.2	△30,662	△3.5
	維持補修費	50,623	0.9	42,041	0.6	8,582	20.4
	補助費等	719,338	12.7	726,123	11.1	△6,785	△0.9
	積立金	154,320	2.7	373,811	5.7	△219,491	△58.7
	投資及び出資金・貸付金	480	0.0	0	0.0	480	皆増
	繰出金	616,559	10.9	620,194	9.5	△3,635	△0.6
	小計	2,376,754	41.9	2,628,265	40.1	△251,511	△9.6
合計	5,676,599	100.0	6,554,436	100.0	△877,837	△13.4	

人件費は10億6,217万4千円で歳出全体の18.7%で、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は25億1,056万9千円で44.2%を占めた。一方、投資的経費は、7億8,927万6千円で13.9%、その他の経費のうち物件費は8億3,543万4千円で14.7%、補助費等は7億1,933万8千円で12.7%を占め、その他の経費全体では23億7,675万4千円となり41.9%を占めた。

## エ 財政構造

## (ア) 経常収支比率 【90.0%】 (前年度88.1%)

分母要因では地方税は増加したものの、分子要因では公債費が増加したことにより、前年度比で1.9ポイント増加し90.0%となった。

※ 経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出する経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額と減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の発行額の合計額に占める割合である。

## (イ) 実質公債費比率 【6.6%】 (前年度5.8%)

単年度数値では7.4%と、前年度5.8%から1.6ポイント増加した。3か年平均数値では、6.6%と前年度5.8%より0.8ポイントの増加となった。

これは、新庁舎建設事業などに係る公債費が増加したためである。

※ 実質公債費比率とは、一般会計等の地方債償還金に限らず、公営企業会計の地方債償還金に充てられたと認められる負担金など、一般会計等が実質的に負担したと考えられる公債費の額を標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。）で除した比率である。

直近の3か年度の平均値で表され、地方債協議制度の下で、18%以上になると地方債の発行に際し、許可が必要となる。早期健全化基準は25%以上で、財政健全化計画の策定を前提として地方債の発行に際し許可が必要となる。財政再生基準は35%以上で、財政再生計画の同意がなければ、災害復旧事業債等を除いて起債が制限される。

#### オ 将来にわたる財政負担の状況

(ア) 年度末地方債現在高【60億5,835万9千円】

（前年度64億8,693万4千円）

地方債現在高は、合併特例債等の元金償還額が新規の起債額を上回ったことにより、前年度末に比べ4億2,857万5千円減少した。

(イ) 将来負担比率【－】（前年度2.9%）

充当可能財源等が将来負担額を超えたため算定されなかった。これは、新規に借り入れた町債より、過去の借り入れに対する償還額が上回り、地方債残高が減少したためである。

※ 将来負担比率とは、一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の負担見込額、町が加入する一部事務組合など、当該団体が支払う可能性のある負担額（将来負担額）を標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。）で除した比率である。

早期健全化基準は350%、財政再生基準は設けられていない。

(ウ) 将来にわたる財政運営

元号が令和になり新たな時代が幕を開けたが、全国的な少子高齢化の進展による構造的な変化により、町の財政を取り巻く状況はさらに厳しさを増すことが予想される。加えて、災害に対する不安の高まりや、新型コロナウイルス感染症の拡大による景気の急速な悪化など、見通しが不透明で極めて厳しい環境にある。また、普通交付税の合併算定替の措置が平成28年度から段階的に縮小し、令和2年度には終了となる。

このため自主財源である町税等の一層の確保や財政的に有利な財源の活用を図るとともに、引き続き事務事業の見直しや公共施設の保有量の適正化や適切な管理に取り組み、住民サービスの低下を招くことのないよう努めていく。

#### カ 統一的な基準による地方公会計制度の整備

財政の効率化・適正化や説明責任の履行のために、全自治体に義務付けられている財務書類等の作成に取り組むとともに、固定資産台帳の更新を行った。

また、個々の複式仕訳等を導入した統一的な基準に基づく財務書類等を作成し、公開した。

## 第2 総務部門における主要施策

### 1. 人事管理の推進

退職職員の補充を行うとともに、適正な人員配置に努めた。また、各種研修に職員を参加させることにより、基本的、専門的知識の習得及び職員の視野の拡大、資質の向上等を図った。

(1) 課所別職員数

(単位 人、各年度とも4月1日現在)

課 所 名	R元	H30	課 所 名	R元	H30
総 務 課 (派遣職員を含む)	11	10	建 設 課	10	11
総 合 政 策 課	7	9	会 計 課	3	3
税 務 課	11	11	議 会 事 務 局	2	2
町 民 福 祉 課	15	12	学 務 課	6	7
丹 荘 保 育 所	8	8	神 川 幼 稚 園	7	7
青 柳 保 育 所	7	7	学 校 給 食 セ ン タ ー	1	1
防 災 環 境 課	5	5	生 涯 学 習 課	5	5
保 険 健 康 課	8	8	公 民 館	2	2
保 健 セ ン タ ー	8	7	上 下 水 道 課	5	4
包 括 支 援 セ ン タ ー (総合福祉センター)	5	6	地 域 総 務 課	5	5
診 療 所	5	5	会 計 課 分 室	1	1
経 済 観 光 課	8	8	合 計 職 員 数	147	146
農 業 委 員 会	2	2			

## (2) 職員研修

### ア 基礎研修

研修名	対象者	期間	修了者	会場
新採用職員研修	主事補	5日	8人	児玉広域消防本部
初級研修（第1課程）	主事補	4日	8人	児玉広域消防本部
初級研修（第2課程）	主任・主事	4日	6人	児玉広域消防本部
中級研修	主任・主事	5日	8人	児玉広域消防本部
上級研修	主任・主事	2日	9人	児玉広域消防本部
中堅研修	主任・主事	3日	7人	児玉広域消防本部
係長研修（JST基本コース）	主査	3日	1人	児玉広域消防本部
係長研修（JST応用コース）	主査	2日	6人	児玉広域消防本部
管理職研修	課長補佐	4日	3人	児玉広域消防本部
課長級研修	課長	2日	2人	熊谷地方庁舎

### イ 専門研修

研修名	対象者	期間	修了者	会場
選択研修（人事評価担当者研修）	課長補佐	1日	1人	自治人材開発センター
選択研修（セルフリーダーシップ）	主事補	1日	1人	自治人材開発センター
選択研修（窓口クレーム対応向上）	主事	2日	1人	自治人材開発センター
選択研修（業務に生かすセルフマネジメント）	主事補	1日	1人	自治人材開発センター
選択研修（クレーム対応）	主査	2日	1人	自治人材開発センター
選択研修（レジリエンス向上）	主査	1日	1人	自治人材開発センター
選択研修（フォロワーシップ）	主事補	2日	1人	自治人材開発センター
特別研修（説明スキル向上）	主事補	2日	1人	自治人材開発センター
特別研修（組織運営のためのリスクマネジメント）	課長補佐	1日	1人	自治人材開発センター
法制執務研修	主査・主任	2日	4人	児玉広域消防本部
行政法研修	主任	5日	2人	児玉広域消防本部
測量と地図の初歩研修	主事	5日	1人	国土交通大学校

### ウ その他研修

研修名	対象者	期間	修了者	会場
法制執務（演習）研修	主任以上	1日	21人	神川町役場会議室
評価者研修（人事評価）	課長・補佐級	1日	32人	神川町役場会議室

## (3) 人事評価

職員が職務を遂行するにあたり、発揮した能力及び挙げた業績を公正に把握することで、職員の主体的な職務の遂行及びより高い能力を持った人材育成を行うとともに、能力・実績に基づく人事管理を行うことにより、公務能力の向上と住民サービスのさらなる向上を目指し、全正規職員を対象に実施した。

## (4) メンタルヘルス対策

メンタルヘルス対策の一環として、メンタル不調などを早期に発見し、未然に防止及び予防することを目的に、臨時職員を含む全職員238人についてストレスチ

ェック（57項目）を実施した。

(5) 職員の勤務時間その他勤務条件

項 目		内 容 等	備 考
勤 務 時 間		週38時間45分 (月曜日～金曜日)	保育所、公民館の職員については、週休日等の割振りを変更して対応
年次有給休暇取得状況		平均取得日数6日1時間	取得率 16.1%
育児休業・部分育児休業の取得状況		育児休業取得4名 部分育児休業取得5名	育児休業・部分育児休業に係る対象年齢 0歳～6歳
病気休暇の取得状況		病気休暇取得2名	
福 利 厚 生	共済事業	共済組合事業への参加	埼玉縣市町村共済組合
	職員互助会	職場内の慶弔及び親睦	
	夏季休暇	5日以内	7月～9月
	リフレッシュ休暇	2日以内	5月～3月
	健康診断	特定検診・事業主検診の実施	受診者111名

## 2. 庁舎管理等

住民サービスの向上並びに職場環境の改善を図るため、下記の工事等を実施した。

(1) 主な庁舎改修工事等

(単位 円)

工 事 区 分	工 事 内 容	事 業 費	請 負 業 者 名
新庁舎建設工事 (H29～R元継続費)	建築工事	H29 310,600,000 H30 610,100,000 R元 236,952,000 変更38,880,000 (1,157,652,000)	(株)塚本工務店埼玉支店
新庁舎建設工事	植栽工事（トラックの森づくり事業）	2,376,000	(株)塚本工務店埼玉支店
	仮設駐車場農用地復旧工事	2,515,700	(株)清水工業
新庁舎建設工事 (繰越明許費)	震度情報ネットワークシステム移設工事	5,184,000	NEC ネットズエスアイ(株)

(2) 委託

(単位 円)

委託区分	委 託 内 容	事業費	請負業者名
監理業務委託 (H29～R元継続費)	新庁舎建設工事監理業務	H29 4,968,000 H30 7,020,000 R元 5,292,000 (17,280,000)	(株)平安設計埼玉支店

(3) 電気自動車用急速充電器の利用状況

埼玉県「次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」に基づき、役場駐車場内に設置した電気自動車用急速充電器により、電気自動車の普及促進を図った。

	利用回数	電力量	備考
令和元年度	1,338回	10,187.3 kWh	利用料金の支払い方法 プリペイド式
平成30年度	677回	4,891.7 kWh	

(4) 神泉総合支所管内の主な施設管理

施設名	内容	事業費	請負業者名
矢納センター	外壁塗装	802,904 円	四方田住建
阿久原センター	建物解体	5,886,000 円	(株)富士総合開発
神泉総合支所	高圧ケーブル及び高圧気中開閉器の交換	864,000 円	(株)みき電気

(5) ステラ神泉の利用状況 (上段：利用回数 下段：利用者数)

会議室	研修室	工芸室	和室	調理室	合計
128	0	15	19	26	188
3,242	0	178	93	421	3,934

※合計利用回数前年度から47%減少、合計利用者数前年度から35%減少

### 3. 選挙事務

選挙人名簿登録者数及び執行された選挙は次表のとおりである。

(1) 選挙人名簿登録者調べ (令和2年3月1日定時登録日現在)

有権者数		合計
男	女	
5,780 人	5,599 人	11,379 人

(2) 執行別当日有権者数及び投票率

執行日	選挙名	当日有権者数	投票者数	投票率
4月7日	埼玉県議会議員一般選挙	11,417 人	無投票	無投票
4月21日	神川町議会議員一般選挙	11,329 人	6,742 人	59.51%
7月21日	参議院議員通常選挙(選挙区)	11,443 人	5,119 人	44.73%
8月25日	埼玉県知事選挙	11,340 人	3,358 人	29.61%
10月27日	参議院議員埼玉県選出議員補欠選挙	11,444 人	2,259 人	19.74%

### 4. ファイリングシステムの導入

不要文書の削減、情報の共有化など文書の適正管理を行うため、平成30年度よりファイリングシステムを導入している。令和元年度は、研修会を5回実施したほか、巡回指導を実施し、ファイリングシステムの維持管理を図った。

## **5. 情報公開制度の実施**

神川町情報公開条例に基づき、公文書の公開を請求する権利を保障し、町が保有する情報を公開することにより、町政に対する町民の理解と信頼を確保するとともに、開かれた町政の実現と町民参加の促進を図っている。なお、令和元年度の情報公開請求件数は5件であった。

## **6. 個人情報保護制度の実施**

神川町個人情報保護条例に基づき、町が保有する自己に関する個人情報の開示、訂正等を請求する権利を保障し、個人の権利利益を保護することによって、町民の個人情報の取扱いに対する不安を解消し、公正で信頼される町政の一層の推進を図っている。なお、令和元年度の開示請求等は3件であった。

## **7. 区長会活動及び行事**

4月12日に第1回区長会を開催し、23行政区長への委嘱書交付、役員選出、事業計画及び予算の審議が行われた。その他に役員会が開催され、視察研修などについて検討が行われた。また、9月には議会定例会の傍聴、11月7日に視察研修（埼玉県環境整備センター）を開催した。

## **8. 本庁舎完成記念式典の実施**

令和元年11月24日に、名誉町民をはじめ、行政区長、議会議員等272名が参列し、新庁舎完成記念式典を挙行了。式典では、町長及び議長のあいさつの後、「庁舎建設のあゆみ」の動画の上映を行った。式典終了後、庁舎の見学会を行った。

## **9. 企画・調整・財政分野の推進**

### (1) 総合計画の推進

平成30年度から令和9年度までの10年間を計画期間とする「第2次神川町総合計画」に基づき、計画で定める将来像「人を育てて まちが育つ 未来につなぐ 住みよい神川 ～歴史・自然を後世に～」の実現に向け、3年毎の実施計画の更新や目指す指標に対する進捗状況の検証・公開を行い、事業の推進を図った。

### (2) 総合戦略

少子高齢化・人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的とする「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、令和元年度は5年間の第1期戦略の最終年度として、その効果検証を行った。また、国・県の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」や町の第1期戦略の実績を踏まえ、令和2年度から5年間を計画期間とする「第2期神川町総合戦略」を策定した。戦略

の検証や策定にあたっては、総合計画審議会へ諮問するとともにパブリックコメントを実施し、広く意見を求めた。

(3) 広域事業の推進

ア 広域市町村圏組合関係

(ア) 市町村別負担金内訳表

(単位 千円)

区 分	事務費	衛生費	消防費	公債費	計	構成比%
本庄市	93,072	436,609	892,222	226,295	1,648,198	53.4
美里町	17,952	95,410	172,095	43,649	329,106	10.7
神川町	23,210	117,293	214,710	54,458	409,671	13.3
上里町	37,865	202,815	362,983	92,064	695,727	22.6
合 計	172,099	852,127	1,642,010	416,466	3,082,702	100.0

(イ) 広域施設の利用状況

区 分	湯かっこ (人)	し尿処理 (t)	斎 場 (体)	ごみ処理 (t)		救 急 車 出動回数
				可燃物	不燃物	
本庄市	-	17,101	873	29,257	1,494	3,740
美里町	-	3,814	181	3,751	268	448
神川町	-	4,396	182	3,964	283	664
上里町	-	11,830	312	9,398	520	1,230
圏域外	-	0	432	422	0	17
合 計	135,953	37,141	1,980	46,792	2,565	6,099

イ 本庄地域定住自立圏の形成

(ア) 新たな本庄地域定住自立圏共生ビジョンの策定

平成22年から、本庄市との間で「本庄地域定住自立圏の形成に関する協定書」を締結し、「本庄地域定住自立圏共生ビジョン」に基づき圏域として目指す将来像の実現に向けて活動している。令和元年度は、新たな分野・施策に連携して取り組むため、協定書の変更を行うとともに、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする、新たな共生ビジョンを策定した。

(イ) 定住自立圏構想ワーキンググループの活動

10組のワーキンググループがそれぞれの分野で共生ビジョン推進のため活動した。

ウ 八高線活性化促進協議会（八高線電車化促進期成同盟会から名称変更）

JR八高線沿線の9市8町で構成する協議会の活動として、八高線の電車化、複線化、駅舎等の改善など、地域交通の改善、利便性の向上に向けた要望活動を展開した。

(7) 構成市町及び駅名一覧

	構成市町	駅名		構成市町	駅名
1	八王子市	八王子、北八王子、 小宮	9	越生町	越生
			10	ときがわ町	明覚
2	昭島市	拝島	11	小川町	小川町、竹沢
3	福生市	東福生	12	寄居町	折原、寄居、用土
4	瑞穂町	箱根ヶ崎	13	美里町	松久
5	入間市	金子	14	本庄市	児玉
6	飯能市	東飯能	15	神川町	丹荘
7	日高市	高麗川	16	藤岡市	群馬藤岡、北藤岡
8	毛呂山町	毛呂	17	高崎市	倉賀野、高崎

(イ) 要望活動

- ・令和元年11月14日 東日本旅客鉄道(株)高崎支社 要望書提出  
早期の全線復旧について(台風19号関係)
- ・令和2年3月6日 東日本旅客鉄道(株)高崎支社 要望書提出
- ・令和2年3月18日 東日本旅客鉄道(株)八王子支社 要望書提出

(4) 過疎地域自立促進計画の推進

平成26年に過疎地域自立促進特別措置法が一部改正され、令和3年3月31日までの5カ年間延長されたことに伴い、町では平成27年度に神川町過疎地域自立促進計画(平成28年度～令和2年度)を策定し、事業を推進している。

令和元年度は計画内容の変更を検討するため、神川町過疎地域自立促進計画対策協議会を令和元年6月18日、7月11日の2回開催した。

なお、令和元年度は、過疎対策事業として、町道2-23号線道路改良工事を追加し、町道1-16号線、林道江瀬谷線の道路改良事業を対象として実施した。

(5) 情報化の推進

ア 情報系システム

(7) 情報系システムの運用管理・保守・更新

行政事務の情報化に欠かせない情報系システムの運用管理及び保守を適切に行った。令和元年度は、情報系サーバー及びネットワーク機器等について、耐用年数である5年を迎えること等の理由から更新を行い、令和2年2月1日から新システムを稼働した。(事業費：1,789万6,540円)

(イ) 情報系端末の整備

職員用情報系端末について、OS(Windows7)のサポートが令和元年度中に終了すること及び耐用年数の5年を迎えることから、70台を更新した。(事業費：572万4,000円)

(ウ) 情報セキュリティ強靱化事業

平成27年12月25日付け総務大臣通知に基づく情報セキュリティ対策の抜本的強化に取り組むため導入したシステム・機器の運用管理及び保守を行った。また、埼玉県及び県内全市町村が接続する「埼玉県自治体情報セキュリテ

クラウド」の運用を行い、セキュリティの強化を図った。

(事業費：411万7,584円)

イ 基幹系システム

(ア) 基幹系システムの運用管理

平成26年1月から稼働するクラウド型の住民情報システムG.Be\_Uについて、システムの安定的な稼働に努めた。

(事業費：3,619万7,064円)

(イ) 基幹系システムのカスタマイズ

制度改正や機能追加に伴う住民情報システムG.Be\_Uのカスタマイズを行い、事務の効率化を図った。(事業費：159万5,000円)

ウ 電子申請・届出サービス

インターネットを利用して電子的に行政手続きを行うことのできる「埼玉県市町村電子申請・届出サービス」について、埼玉県及び県内市町村で共同運用を行い、住民サービスの向上を図った。令和元年度は水道の使用開始・休止申込み78件、犬の死亡届1件の計79件の申請があった。(前年度比24件減少)

エ 埼玉県町村情報システム共同化推進協議会

構成団体における情報システムについての知見向上やスケールメリットによる調達・運用費用の削減等を目的とする協議会へ令和元年5月に新たに加入した(県内23町村のうち21町村目)。

今後、現在は単独で運用している基幹系システムの共同化をはじめとする協議会活動に参画し、情報システムの更なる効率化や諸課題への対応に取り組む。

(6) 要望・陳情等の実施

町村会及び県議団を通じて、県に対して要望を行った。

ア 国道254号線(藤武橋)と国道462号(神流橋)の間に橋梁とバイパスを整備することによる、藤武橋周辺における慢性的な交通渋滞の解消について

イ 下久保ダム右岸の町道1-20号線の県道昇格について

ウ 国道462号及び県道上里鬼石線の未整備、歯抜け区間の歩道整備について

エ 県道矢納浄法寺線(住居野地区から県道吉田太田部讓原線までの未改良区間)の道路改築について

オ 県道吉田太田部讓原線の落石等の防災対策について 他

(7) 民営バスの運行支援

バス路線(本庄駅南口～神泉総合支所線)の運行の維持及び充実を図り、住民の利便性を確保するため、神川町、本庄市、上里町、藤岡市及びバス路線運行事業者で協定を締結し、平成23年度から運行事業者に対して補助している。補助は運行経費の不足分を各市町の路線距離按分で負担し、これに平成25年度から国の補助も加わっている。令和元年度は国と4市町で992万92円、神川町は136万5,658円を補助した。

(8) アセットマネジメント推進事業

公共施設を将来に向け適正に維持管理していくため、「神川町公共施設等総合管理計画」及び平成30年度に策定した「神川町公共施設再配置計画」を踏まえ、令

和元年度に「神川町公共施設長期保全計画」を策定した。

これにより、今後、町が保有していく公共施設について、適切な状況把握と予防保全により、施設の機能や性能を良好に保ち、町民等の安全な利用と修繕・更新費用の平準化に取り組んでいく。

事業名	事業内容	事業費(円)	備考
神川町公共施設再配置計画策定及び長期保全計画策定業務委託	長期保全計画策定	3,661,200	(株) パスコ さいたま支店

(9) 職員事業提案・廃止事業提案について

令和元年度は31事業（道路パトロール支援、マスコットキャラ入りジャンパーの作製、専門性のある職員採用、その他事務改善、廃止等）について担当課を定め実施方法等について検討した。

(10) ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック

県内で開催される国際的なイベントの機会を捉え、町の魅力や特産物をPRするため、県や会場市が主催するイベントへのブース出展等を行った。また、大会啓発用ピンバッジやごみ袋、うちわ等を活用し、大会開催気運の醸成に努めた。

No.	イベント名	月日	会場	内 容
1	第27回ラグビーフェスティバル	6.2	熊谷ラグビー場	町PRブース出展 ゆるキャラステージイベント等出演
2	ラグビーワールドカップ2019（おもてなしエリア）	9.24 9.29 10.9	彩の国くまがやドーム	町PRブース出展
3	埼玉で開催！1年前月間イベントin上里～東京2020開催まであと1年！～	8.10	イオンタウン上里	町PRブース出展 イベント運営補助

(11) 移住・定住対策

移住事業推進のためUIJターンを目的とした移住希望者が参加するセミナーに出展し町のPRを行った。

No.	イベント名	月日	会場	セミナー等参加者
1	お試し暮らしキックオフイベント	7.6	ふるさと回帰支援センター（東京・有楽町）	17組23名
2	移住支援金&地域おこし協力隊セミナー	9.29	ふるさと回帰支援センター（東京・有楽町）	12組14名
3	JOIN移住・交流&地域おこしフェア（埼玉県ブース）	1.26	東京ビッグサイト	23名

東京23区等から本町に移住して就業又は起業した者に対する移住支援金（世帯100万円、単身60万円）制度を創設し募集を行ったが、令和元年度は応募がなかった。

## 10. 統計事務

調査名等	種類	実施周期	内 容
工業統計調査	国統計	毎年	製造業に属する事業所対象の調査
全国家計構造調査	〃	5年毎	家計における消費等の実態の調査
経済センサス基礎調査	〃	〃	事業所の活動状態等の調査
農林業センサス	〃	〃	農林業の総合的な実態に関する調査
学校基本調査	〃	毎年	学校に関する基本的事項の調査
埼玉県住民異動月報	県統計	毎月	住民基本台帳の報告
埼玉県町(丁)字別人口調査	〃	毎年	住民基本台帳による字別人口調査

## 11. 広聴・広報活動の推進

### (1) 広聴活動の推進

#### ア パブリック・コメント（意見公募手続）

町の重要な施策の形成過程において、町民の意見及び要望を積極的に町政に反映させ、透明で開かれた町政の運営と協働のまちづくりを推進するために、パブリック・コメント制度を設けている。令和元年度は3件について意見公募した。

- (ア) 第2期神川町子ども・子育て支援事業計画(案)：意見提出 5件
- (イ) 神川町公共施設長期保全計画(案)：意見提出 10件
- (ウ) 第2期神川町総合戦略(案)：意見提出 2件

#### イ 町長への手紙

町に対する要望、提案・意見などは9件であった。

(学校の設備について、コロナ対策下の卒業式の実施方法、道路環境整備など)

#### ウ まちづくり提案箱

町に対する提案・意見は36件であった。

(公園整備、街灯整備、野焼きについてなど)

### (2) 広報活動の推進

#### ア 「広報かみかわ」の発行

発行日を毎月1日として、町内外のお知らせや特集記事などを発行した。

- (ア) 発行回数：12回
- (イ) 発行部数：5,500部/月
- (ウ) 発行経費：310万9,709円（印刷製本費とソフトウェア使用料）  
（24～26頁・一部カラー・平均単価45.2円/部）

#### イ 「広報かみかわ」有料広告の掲載

自主財源の確保と地域産業の振興を図ることを目的として、「広報かみかわ」に有料広告を掲載した。令和元年度の掲載件数は前年度より37件減少の60件であった。

規格	件数	単価(円)	金額(円)
1/4頁	3 (皆増)	12,000	36,000 (皆増)
1/8頁	57 (△40)	6,000	342,000 (△240,000)
計	60 (△37)	-	378,000 (△204,000)

※括弧内数値は前年度比

#### ウ 神川町ホームページの公開

町の行政情報などの公開・発信に努めた。

(ア) 年間アクセス数：

セッション数26万1,427回 (ページビュー64万8,284回)

(イ) 運用経費：86万3,280円

#### エ 神川町ホームページ・バナー有料広告の掲載

自主財源の確保を図るとともに、地域産業の振興を目的とし、神川町ホームページにバナー有料広告を掲載した。令和元年度の掲載件数は246件・月 (前年度比△81件・月)、掲載料は合計61万5,000円 (前年度比△20万2,500円) であった。

バナー有料広告は1か月あたり2,500円、3か月以上の掲載としている。

#### オ 神川町公式LINE

町の内外への情報発信ツールとして、ソーシャル・ネットワーキング・サービス「LINE」を用いた情報発信を行った。令和元年度末時点の「友だち」数は2,956人 (前年度比215人増加) であった。

#### (3) 中学生議会の開催

8月2日(金)に、神川中の生徒15人が参加して、町の議場で中学生議会を開催した。当日は、議長を除く14人から町の執行部に対して、中学校トイレの洋式化、学校でのICT活用、インフルエンザ予防接種の補助、町の活性化などについての質問がなされ、町長と教育長が答弁を行った。

#### (4) プロモーションビデオ企画制作委員会

町の魅力紹介やイベント、観光情報等の動画コンテンツの企画・制作を行い、イメージアップを図ることを目的として、平成26年12月から活動している。令和元年度は、「神川の梨」「かみかわ駅伝」など6本の動画コンテンツを作成し、一部は動画共有サービスYouTubeに公開した。また、保健センター・中央公民館・神泉総合支所に設置のデジタルサイネージで、作成した動画コンテンツや各種行政情報を発信した。

(5) きらり☆まちづくり懇話会

町民の声を町政運営に反映させ、行政と町民の協働による住民参加のまちづくりを推進するため、懇話会を実施した。令和元年度においては、①台風19号の経験を生かした今後の防災対策と②公共施設再配置計画及び長期保全計画（案）をテーマとして町内4箇所での実施を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2会場での実施となった。

開催日	対象地区	開催時間	会場	参加人数
2/23(日)	神泉地区	10時～12時	ステラ神泉	17名
2/23(日)	渡瀬地区	13時30分～15時30分	渡瀬コミュニティ集会所	14名
3/8(日)	青柳地区	10時～12時	ふれあいセンター2階	中止
3/8(日)	丹荘地区	13時30分～15時30分	就業改善センター	中止

## 12. 自治振興の推進

(1) 集会所整備事業

補助金交付状況

(単位 円)

行政区名	集会所名	工事費	補助金額	工事内容
9区(植竹)	植竹集落農業センター	784,620	523,000	エアコン設置工事
	植竹第3集会所	299,746	199,000	玄関スロープ等工事
10区(肥土)	元肥土集会所	470,167	313,000	屋根等改修工事
11区(関口)	関口集落センター	458,308	305,000	畳床下張替工事
17区(元原)	元原集会所	324,000	192,000	エアコン設置工事
18、20区 (渡瀬本町、仲町)	渡瀬コミュニティーセンター	6,501,600	4,334,000	屋根外壁改修工事 ※大規模修繕該当
22区(下阿久原)	桜城集会所	702,000	468,000	屋根雨漏り修繕工事
合 計		9,540,441	6,334,000	

(2) コミュニティ活動への助成

神川町コミュニティ協議会に対して、心のふれあう住み良い地域社会をつくるための各種活動に対する支援を行った。また、一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業（宝くじ助成）を活用し、各コミュニティ活動の支援を行った（100%補助）。

区分	事業名	事業内容	補助金額(円)	備考
団体助成金	コミュニティ協議会活動費補助金	コスモス普及・横浜交流事業等	239,000	町コミ協
一般コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業補助金	獅子舞衣装等	1,669,808	渡瀬獅子舞保存会
合 計			1,908,808	

(3) コスモスマつりの開催

10月20日(日)、神川ゆ～ゆ～ランドで「2019神川町コスモスマつり」を開催した。町の花「コスモス」が会場を彩るなか、各種団体によるステージ発表、地元農業団体による農産物の販売、地元商工会員による模擬店などで賑わった。

(4) 埼玉県北部地域地方創生推進協議会

県北部地域3市4町と県北部地域振興センターで構成される協議会組織として広域連携を強化し地方創生に取り組むため、4つの作業部会（「情報収集・発信部会」「結婚支援部会」「就職支援部会」「空家対策部会」）で活動している。令和元年度は、お試し暮らし企画、婚活イベント、合同企業説明会、空家バンクなど各種事業を実施した。

### 13. ふるさと納税

ふるさと納税制度により町外の方から寄附を受け入れ、町の特産品等を返礼品として提供した。

	寄附件数	寄附金額	備 考
令和元年度	356件	5,554,000円	返礼品数 25品
平成30年度	487件	8,875,000円	提供事業者 14事業者

## 14. 入札・契約事務

### (1) 埼玉県共同電子入札システム

入札に係る事務及び登録業者管理の効率化や、入札参加事業者の利便性の向上と公正・公平な入札のため、平成20年度より埼玉県共同電子入札システムに参加している。

電子入札の対象は、原則130万円以上の工事で令和元年度は51件実施した。

・埼玉県共同電子入札システム負担金 84万6,204円

### (2) 主な入札・契約の実施状況

(単位 円)

工 事 名 等	入札人数	落札・契約金額	落札・契約業者名
令和元年度学校施設ITC環境整備事業	2	67,824,000	五幸事務機(株)
令和元年ノートパソコン購入	5	5,724,000	(株)ナブアシスト
令和元年度阿久原10地籍調査業務委託	10	6,566,400	(株)協同測地開発
測量設計業務委託(町道5180号線)(第2工区)	10	20,845,000	(有)伸清測量設計
道路改築工事(町道2-1号線)	10	13,860,000	(有)ミカミ建設
防火水槽設置工事	10	10,152,000	(有)塩川開発
舗装維持管理計画策定業務委託	6	12,528,000	(株)パスコさいたま支店
神川町文化財収蔵庫新設工事	9	11,340,000	柿島建設(株)
測量設計業務委託(水辺公園駐車場他)	10	9,290,600	セントラルコンサルタント(株)
道路改築工事(町道1-16号線)(2工区)	3	19,800,000	渡辺建設(株)
測量設計業務委託(町道1-16号)(3工区)	11	6,600,000	高橋測量設計(株)
測量設計業務委託(秩父瀬河川取付道路)	9	5,115,000	(株)間正測量設計事務所
橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託	11	9,724,000	(株)大輝埼玉支店
道路改築工事(町道5180号線)(その1)	5	39,600,000	(株)上野組
神川町水道事業下阿久原地内配水管布設替工事	8	10,450,000	(有)神流設備
神川町水道事業中新里地内配水管布設替工事	8	12,056,000	関東日精(株)
林道改良工事(林道江瀬谷線)	2	23,401,400	(株)平成
河川改修工事(金鑽川・その1)	4	39,600,000	内藤建設工業(株)
神川町下水道事業計画等設計委託業務	3	7,150,000	日本水工設計(株)
神川幼稚園送迎マイクロバス運行业務	1	5,448,877	(有)神川交通
神川町水道事業検針業務委託	3	6,197,400	(株)日本ウォーターテックス
災害復旧工事(1災284号・町道1-18号線)	4	48,400,000	真下建設(株)
道路改築工事(町道1-7号線)	1	22,715,000	(有)萩原建設

※工事は1,000万円以上、物品購入・設計委託は500万円以上のものを掲載した。

## 15. 町税の賦課徴収

### (1) 町税の賦課

町税の現年分調定額は、18億4,124万5,192円で前年比4.71%の増であった。

#### ア 町民税

##### (ア) 個人町民税

個人町民税の調定額は、5億6,095万7,401円で前年比1.52%の減であった。

表1 個人町民税の納税義務者数及び調定額

納税義務者数	調 定 額			
	普通徴収	特別徴収	退職分離	計
6,844人	101,615,701円	458,204,400円	1,137,300円	560,957,401円

##### (イ) 法人町民税

法人町民税の調定額は、1億2642万7,400円で前年から17.82%の増であった。

表2 法人町民税の納税義務者数及び調定額

納税義務者数	調 定 額		
	均等割	法人税割	計
320法人	37,588,600円	88,838,800円	126,427,400円

#### イ 固定資産税

固定資産税の調定額は、10億1,456万500円で前年比7.58%増であった。

##### (ア) 土地

宅地について地価の下落修正を行った。また、引き続き負担調整措置が講ぜられた。調定額は前年比0.43%の減であった。

表3 土地の課税状況（法定免税点以上のもの）

区分	筆数	課税地積	当初課税標準額	調定額
田	2,058筆	2,814,806 m <sup>2</sup>	282,176千円	
畑	6,774筆	6,639,505 m <sup>2</sup>	403,741千円	
宅地	8,042筆	4,286,322 m <sup>2</sup>	13,317,064千円	
山林	3,662筆	9,040,793 m <sup>2</sup>	183,723千円	
その他	3,923筆	3,472,804 m <sup>2</sup>	2,965,466千円	
計	24,459筆	26,254,230 m <sup>2</sup>	17,152,170千円	

(イ) 家屋

平成30年中の新增分等家屋77棟の課税があり、調定額は前年比5.65%の増であった。

表4 家屋の課税状況（法定免税点以上のもの）

区 分	棟 数	床 面 積	当初課税標準額	調 定 額
1 木 造	7,279 棟	713,072 m <sup>2</sup>	13,453,289 千円	
住 宅	5,436 棟	594,444 m <sup>2</sup>	12,767,213 千円	
事務所・店舗	124 棟	9,860 m <sup>2</sup>	180,660 千円	
工場・倉庫	187 棟	25,989 m <sup>2</sup>	97,937 千円	
そ の 他	1,532 棟	82,779 m <sup>2</sup>	407,479 千円	
2 非木造	2,421 棟	567,933 m <sup>2</sup>	14,432,547 千円	
住 宅	452 棟	83,407 m <sup>2</sup>	2,932,646 千円	
事務所・店舗	137 棟	34,442 m <sup>2</sup>	1,472,700 千円	
工場・倉庫	496 棟	339,549 m <sup>2</sup>	8,356,720 千円	
そ の 他	1,336 棟	110,535 m <sup>2</sup>	1,670,481 千円	
合計 (1+2)	9,700 棟	1,281,005 m <sup>2</sup>	27,885,836 千円	377,628,900 円

(ウ) 償却資産

本年度は、調定額において前年比15.54%の増であった。

表5 償却資産の課税状況（法定免税点以上のもの）

納 税 義 務 者 数	当初課税標準額	調 定 額
357 件	27,652,671 千円	390,883,800 円

(エ) 国有資産等所在市町村交付金

国等からの国有資産等所在市町村交付金は、659万5,400円で前年比約3.46%の減であった。

ウ 軽自動車税

(ア) 軽自動車税

軽自動車の調定額は、4,924万3,800円で前年比3.06%の増であった。

表6 軽自動車税の課税状況

区 分	課 税 台 数	調 定 額
原動機付自転車	691 台	1,442,300 円
小型特殊自動車	493 台	1,319,700 円
軽 自 動 車	5,753 台	44,237,800 円
二輪小型自動車	374 台	2,244,000 円
計	7,311 台	49,243,800 円

(イ) 軽自動車税環境性能割

軽自動車の取得に対する環境性能割の調定額は、33万2,600円（令和元年10月より施行）であった。

エ たばこ税

たばこ税の調定額は、8,972万3,491円で前年比0.9%の減であった。

表7 たばこ税の課税状況

売 上 本 数	調 定 額
15,858,092 本	89,723,491 円

(2) 町税の徴収

ア 町税収納状況

町税現年度の収納額は、18億2,129万5,125円で収納率は98.92%で前年比0.18ポイントの増であった。また、納税者の利便性向上のため、スマートフォン決済用アプリ「Pay B (ペイビー)」を利用した納付サービスを令和元年5月1日から開始した。

表8 町税等収納率一覧表（収納額は還付未済額を含む。）

区 分	調 定 額	収 納 額	収 納 率	構成比率
個人町民税	560,957,401 円	556,033,938 円	99.12%	30.53%
法人町民税	126,427,400 円	126,341,900 円	99.93%	6.94%
固定資産税	1,007,965,100 円	994,180,296 円	98.63%	54.59%
国有資産等所在市町村交付金	6,595,400 円	6,595,400 円	100.00%	0.36%
軽自動車税	49,243,800 円	48,087,500 円	97.65%	2.64%
軽自動車税環境性能割	332,600 円	332,600 円	100.00%	0.02%
たばこ税	89,723,491 円	89,723,491 円	100.00%	4.92%
町税合計	1,841,245,192 円	1,821,295,125 円	98.92%	100.00%

イ 不納欠損処分

地方税法第15条の7第4項、第5項及び第18条に基づき次のとおり不納欠損処分を行った。

表9 不納欠損処分一覧表

個人町民税	法人町民税	固定資産税	軽自動車税	計
1,965,707 円	0 円	2,932,400 円	780,300 円	5,678,407 円

ウ 滞納整理

滞納者の資産・預貯金の調査、所得税還付金差押等実態に応じた処分を行った。

表10 滞納整理一覧表

区 分	件 数	差 押 税 額	換 価 額
債権調査(預金・生命保険)	330 件		
預貯金等の差押	30 件	1,257,154 円	429,191 円
給与・年金の差押	10 件	2,937,688 円	1,642,546 円
生命保険の差押	0 件	0 円	0 円
不動産差押(参加差押含む)	0 件	0 円	0 円
所得税還付金差押	5 件	350,700 円	198,784 円
計	45 件	4,545,542 円	2,270,521 円

## 16. 戸籍・住民基本台帳等の事務整備

戸籍・住民基本台帳事務は、国民を公証する唯一の制度であり、行政施策の基礎として活用している。

窓口事務では、多様化する住民の要望に応じて、毎週水曜日午後5時15分から7時まで及び毎月第2日曜日の午前8時30分から正午までの、諸証明の交付事務を目的とした窓口開庁を行い住民サービスの向上に努めた。

また、本人通知制度により、住民票や戸籍謄抄本の不正請求や不正取得の防止に努めた。

### (1) 戸籍事務

さいたま地方法務局熊谷支局の現地指導を毎年1回受けるとともに、研修会及び協議会等に参加をし、適正な戸籍事務の処理に努めた。

#### ア 本籍数及び本籍人口数等

(令和元年度末現在)

区分	本籍数	本籍人口数	除籍数	原戸籍数
令和元年度	6,073 戸	14,709 人	10,365 戸	8,377 戸
平成30年度	6,104 戸	14,894 人	10,240 戸	8,377 戸

#### イ 届出事件数

(単位 件)

事件の種類	件数		増減	事件の種類	件数		増減
	R元年度	H30年度			R元年度	H30年度	
出生	119(1)	117(2)	2(△1)	国籍喪失	0(0)	0(0)	0(0)
認知	1(0)	2(0)	△1(0)	帰化	0(0)	0(0)	0(0)
養子縁組	14(0)	13(0)	1(0)	氏の変更	1(0)	0(0)	1(0)
養子離縁	0(0)	3(0)	△3(0)	名の変更	1(0)	1(0)	0(0)
婚姻	176(0)	141(1)	35(△1)	転籍	50(2)	42(0)	8(2)
離婚	37(1)	44(0)	△7(1)	就籍	0(0)	0(0)	0(0)
親権後見	0(0)	1(0)	△1(0)	失踪	0(0)	0(0)	0(0)
死亡	231(19)	223(23)	8(△4)	訂正・更正	6(0)	10(1)	△4(△1)
復氏	0(0)	1(0)	△1(0)	追完	0(0)	0(0)	0(0)
姻族関係終了	0(0)	1(0)	△1(0)	不受理申出	2(0)	7(0)	△5(0)
入籍	27(3)	45(1)	△18(2)	77条の2	18(0)	16(0)	2(0)
分籍	2(0)	2(0)	0(0)	73条の2	0(0)	0(0)	0(0)
国籍留保	1(0)	1(0)	0(0)	その他	2(0)	0(0)	2(0)
国籍取得	0(0)	0(0)	0(0)	計	688(26)	670(28)	18(△2)

※括弧内数値は内数で支所届出の件数

(2) 住民基本台帳事務

平成27年10月5日の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）の施行に伴い、平成28年1月以降、マイナンバーカードの交付が開始された。住民異動に伴う増減を経てマイナンバーカードの運用中の枚数は、令和元年度末時点で1,296枚であった（対前年度比+155枚）。

ア 住民登録人口及び世帯数 (令和元年度末現在)

区 分	世 帯 数	人 口		
		男	女	計
令和元年度	5,723	6,831	6,619	13,450
平成30年度	5,686	6,946	6,700	13,646
比較	37	△115	△81	△196
令和元年度（外国人）	313	205	204	409

※世帯数については混合世帯を含めた数

イ 届出件数 (単位 件)

区分	転 入	転 出	転 居	出 生	死 亡	計
令和元年度	445(21)	436(17)	122(10)	62(0)	229(18)	1,294(66)
平成30年度	474(26)	446(19)	137(20)	57(1)	227(22)	1,341(88)
比 較	△29(△5)	△10(△2)	△15(△10)	5(△1)	2(△4)	△47(△22)
令和元年度 （外国人）	132(0)	82(0)	32(0)	3(0)	0(0)	249(0)

※括弧内数値は内数で支所届出の件数

ウ 転出入の流れ

(日本人) (単位 件)

区分	児玉郡	本庄市	他埼玉県	藤岡市	高崎市	他群馬県	東京都	その他	計
転入	32	54	54	31	9	22	63	48	313
転出	46	55	90	17	19	25	31	71	354
比較	△14	△1	△36	14	△10	△3	32	△23	△41

※転出は、「転出取消し」控除後の件数

(外国人) (単位 件)

区分	児玉郡	本庄市	他埼玉県	藤岡市	高崎市	他群馬県	東京都	その他	計
転入	6	1	18	0	1	13	6	87	132
転出	13	6	5	3	1	14	2	38	82
比較	△7	△5	13	△3	0	△1	4	49	50

(3) 印鑑登録証明等事務

不正請求を防止するため本人確認を厳格に行っている。

印鑑登録・証明件数 (単位 件)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
印鑑登録	373(29)	414(33)	△41(△4)
印鑑証明	4,014(349)	4,057(390)	△43(△41)

※括弧内数値は内数で支所登録・証明の件数

## (4) 諸証明等交付手数料関係

区 分	本 庁			支 所			合 計		
	件 数		金 額 (円)	件 数		金 額 (円)	件 数		金 額 (円)
	無料	有料		無料	有料		無料	有料	
戸籍関係	1,374 (1)	3,725 (78)	2,178,750 (41,500)	3	303	181,950	1,377 (1)	4,028 (78)	2,360,700 (41,500)
住民基本 台帳関係	862	5,899 (226)	924,450 (34,650)	5	406	62,550	867	6,305 (226)	987,000 (34,650)
印鑑証明	12	3,653 (156)	547,950 (23,400)	1	348	52,200	13	4,001 (156)	600,150 (23,400)
印鑑カード (再交付)	0	113 (6)	56,500 (3,000)	0	10	5,000	0	123 (6)	61,500 (3,000)
マイナンバー カード等	280 (11)	49 (2)	26,000 (1,300)	0	2	1,000	280 (11)	51 (2)	27,000 (1,300)
その他の 証明	11	151 (7)	23,300 (1,050)	0	13	1,950	11	164 (7)	25,250 (1,050)
合 計	2,539 (12)	13,590 (475)	3,756,950 (104,900)	9	1,082	304,650	2,548 (12)	14,672 (475)	4,061,600 (104,900)

※括弧内数値は内数で窓口延長時の交付件数及び金額

## (5) 外国人国籍別集計表

(単位 人)

区 分	令和元年度			平成30年度			増減		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
ベトナム	92	85	177	76	55	131	16	30	46
ブラジル	37	29	66	40	28	68	△3	1	△2
フィリピン	12	33	45	10	36	46	2	△3	△1
中 国	21	22	43	16	20	36	5	2	7
パキスタン	12	4	16	12	4	16	0	0	0
そ の 他	31	31	62	35	32	67	△4	△1	△5
合 計	205	204	409	189	175	364	16	29	45
世帯数	313			271			42		

※世帯数については混合世帯を含めた数

## 17. 人権対策事業の推進

人権課題は多岐にわたっており、子どもや高齢者に対するいじめや虐待、夫婦など親密な間柄で行われる暴力（ドメスティック・バイオレンス）、インターネットを介しての人権侵害など、メディア等で取り上げられることも増加しており社会的な問題として顕在化している。

このような中、様々な人権問題の解消を目的に事業を実施し、一人ひとりが基本的人権に対する認識と理解を一層深めることにより、全体の人権意識の高揚に繋がるよう努めた。

さらに、人権擁護委員の活動についても人権を尊重する思想の普及を図るため、関係機関と連携し、事業を実施した。

### (1) かみかわハートフルデイ2019

期 日 10月19日（土）

会 場 中央公民館ホール

作品発表 人権作文の朗読、人権標語の発表、人権ポスターの展示

講演会 『命のバトンリレー』

講 師 國森康弘氏（写真家・フォトジャーナリスト）

参加者数 210人

### (2) 人権擁護活動

一人ひとりがお互いの基本的人権を尊重しながら、共に生きる明るい社会を実現するため、相談活動や啓発に努めた。

ア 特設人権相談（心配ごと相談） 月1回

イ 人権擁護委員による特設人権相談 年1回（6月3日）

ウ 街頭啓発活動（啓発物品配布） コスモスまつり

## 18. 住宅資金貸付事業

この貸付事業は、実態的差別の主要な要因をなす住環境改善を図ることを目的に、昭和43年度から平成8年度まで29年間にわたり実施してきた。平成9年度に貸付が終了し、町債の返済は平成28年度で終了となった。また、滞納のある貸付者に対し、定期的な訪問や夜間訪問、分割納入等の徴収方法をとるなどのほか、相談活動も行い償還率向上に努めた。

### (1) 貸付状況

（単位 円）

種 目	件 数	貸 付 額	摘 要
住宅改修資金	42	47,700,000	40件償還完了
住宅新築資金	67	258,000,000	60件償還完了
宅地取得資金	11	31,500,000	8件償還完了
計	120	337,200,000	108件償還完了

## (2) 償還額

(単位 円)

種 目	件 数	償 還 内 訳		
		元 金	利 子	合 計
住宅改修資金	0	0	0	0
住宅新築資金	1	286,988	4,532	291,520
宅地取得資金	1	12,600	2,400	15,000
計	2	299,588	6,932	306,520

## (3) 滞納状況

(単位 円)

種 目	件 数	滞 納 内 訳		
		元 金	利 子	合 計
住宅改修資金	2	738,887	54,735	793,622
住宅新築資金	7	23,226,311	3,881,711	27,108,022
宅地取得資金	3	6,259,262	875,210	7,134,472
計	12	30,224,460	4,811,656	35,036,116

### 第3 民生部門における主要施策

#### 1. 社会福祉施策

##### (1) 民生委員・児童委員の活動

民生委員・児童委員（任期3年）は、令和元年12月に改選され、36人の民生委員・児童委員（うち、2人の主任児童委員）が委嘱されている。

生活困窮者や低所得者、高齢者、障がい者、母子及び父子家庭等の様々な理由により必要とされる援助について受けた相談数は563件、友愛訪問や見守りなどの活動日数は述べ4,136日となった。

毎月の定例会では、月ごとに分野を定め、講師を招いて制度や仕組みについて学んでいる。また、コスモスマつりでは委員活動のPRを兼ねたバザーを実施した。

##### (2) 更生保護女性会の活動

更生保護女性会は、54人の会員で構成され、非行や犯罪のない明るい社会をつくるため活動している。

7月の「社会を明るくする運動」強調月間には、犯罪・非行防止の啓発パレードや募金活動を行い、防犯や更生支援活動に努めた。

##### (3) 保護司の活動

保護司9人は、犯罪を行った方や非行のある少年について、立ち直りを地域で支えるための更生活動に努めた。

##### (4) 世帯類型別生活保護世帯状況 (令和元年度末現在)

受給世帯数	高齢者	傷病者	障がい者	母子	その他
107 世帯	55 世帯	17 世帯	17 世帯	5 世帯	13 世帯

##### (5) 虐待の対応

全国的に深刻化している虐待問題について、その予防、早期発見、早期対応を図るため、神川町要保護児童対策地域協議会代表者会議を1回、実務者会議を3回、個別ケース検討会議を1回開催して関係機関との連携、協力体制の強化を図った。

##### ア 要保護児童進行管理数 (令和元年度末現在)

世帯数	児童数	男児	女児
35 世帯	63 人	41 人	22 人

##### (6) 児童扶養手当の状況

離婚等により父又は母と生計を同じくしない18歳未満（心身に障がいのある児童は20歳未満）の児童について、この児童を養育している父又は母、もしくは、父又は母にかわってその児童を養育している方（養育者）に対して児童扶養手当を支給した。申請書類の審査や支給はすべて埼玉県が行うが、町では申請に係る相談業務や受付事務を行った。

ア 制度の概要

給付対象者	対象とならない場合	所得制限
18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある（心身に一定の障害のあるときは20歳未満）児童を監護している父又は母、若しくは、父又は母にかわってその児童を養育している方	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請する方や児童が日本国内に住所を有しないとき。</li> <li>児童が児童福祉施設等に入所しているとき。</li> </ul>	あり

イ 受給者数 (令和元年度末現在)

父母等	106人
養育者	0人

ウ 手当支給額

児童扶養手当支給額	子どもの人数	月額
	1人	42,910円 ～ 10,120円
	2人目加算額	10,140円 ～ 5,070円
	3人目以降加算額 (1人につき)	6,080円 ～ 3,040円

(7) 特別児童扶養手当の状況

精神又は身体に障がいがある20歳未満の児童を家庭で養育している方に、特別児童扶養手当を支給した。申請書類の審査や支給はすべて埼玉県が行うが、町では申請に係る相談業務や受付事務を行った。

ア 制度の概要

給付対象者	対象とならない場合	所得制限
20歳未満で、身体又は精神に政令で定める程度の障害のある児童を監護する父、若しくは母、又は父母にかわってその児童を養育している方（里親を含む）	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請する方や児童が日本国内に住所を有しないとき。</li> <li>児童が肢体不自由児施設や知的障害児施設などの施設に入所しているとき。</li> <li>児童が障害による厚生年金などの公的年金を受けられるとき。</li> </ul>	あり

イ 受給者数 (令和元年度末現在)

父母等	23人
養育者	0人

ウ 手当支給額

特別児童扶養手当支給額	障がいの状態	月額（1人につき）
	1級（重度）	52,200円
	2級（中度）	34,770円

(8) ひとり親家庭等医療費の状況

ア 制度の概要

給付対象者	対象疾病	所得制限	給付方式	補助率
母子家庭、父子家庭などの18歳到達年度の3月末日までの児童及び20歳未満で障がいのある児童とその母又は父若しくはその養育者	保険給付の対象となる疾病	あり	償還方式	県 1/2 町 1/2

イ 保険区分別受給登録者数 (令和元年度末現在)

区分	国保	社保	合計
父母等	35人	58人	93人
児童	0人	0人	0人

ウ 医療費支給状況 (令和元年度末現在)

区分	件数	支給額	県補助対象分	町拡大分※
父母等	862件	2,277,695円	2,261,545円	16,150円
児童	43件	99,576円	99,576円	0円

※入院時の食事療養費分を町単独事業として支給している。

(9) 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金

令和元年10月の消費税・地方消費税率10%への引き上げによる影響を勘案し、児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親に対し、臨時・特別の措置として1世帯あたり17,500円の臨時・特別給付金を支給した。申請書類の審査や支給はすべて埼玉県が行うが、町では申請に係る相談業務や受付事務を行った。

## 2. プレミアム付商品券事業

令和元年10月の消費税・地方消費税率10%への引き上げによる、低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、町内における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯を対象にプレミアム付商品券の発行・販売等の事業を行った。(国庫補助事業：補助率 10/10)

(1) 購入対象者

- ア 令和元年度の住民税が課税されていない方(ただし、課税されている方の被扶養者等を除く)
- イ 平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれたお子さんがいる世帯の世帯主の方

(2) 購入限度額

- アの対象者：1人につき2万5,000円(販売額2万円)
- イの対象者：対象児童1人につき2万5,000円(販売額2万円)

(3) 商品券の内容

- ・ 500円券×10枚綴りで1冊（額面5,000円）を4,000円で販売
- ・ 発行数 1万冊
- ・ プレミアム率 25%

(4) 販売・使用実績

対象者数	販売総数	販売総額	実使用額
1,959人	3,169冊	12,676,000円	15,777,000円

(5) 事業費

総事業費 983万5,112円

(令和元年度支出分754万6,977円、令和2年度繰越分228万8,135円)

### 3. 障がい者福祉

(1) 障害者手帳所持者数 ※各区分欄は左から右に軽度となる。

ア 身体障害者手帳

(令和元年度末現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
人数	179人	78人	82人	116人	31人	35人	521人

イ 療育手帳

(令和元年度末現在)

区分	㊤	A	B	C	計
人数	15人	26人	39人	36人	116人

ウ 精神障害者保健福祉手帳

(令和元年度末現在)

区分	1級	2級	3級	計
人数	11人	50人	30人	91人

(2) 身体障害者更生援護

身体障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するため、援護を行い、身体障害者の福祉の増進を図った。

区分	人数	内訳
更生相談利用者	4人	肢体機能 1人 腎臓機能 3人
補装具交付・修理	8人	肢体機能 2人 聴覚機能 6人
更生医療給付	23人	腎臓機能 22人 免疫機能 1人

(3) 福祉手当の支給

精神又は身体の重度の障害により、日常生活において常時特別の介護を要する状態の方に手当を支給した。申請書類の審査や支給はすべて埼玉県が行うが、町では申請に係る相談業務や受付事務を行った。

区分	手当額	受給者数
特別障害者手当	月額 27,200円	13人
障害児福祉手当	月額 14,790円	3人
経過措置による福祉手当	月額 14,790円	1人

#### (4) 在宅重度心身障害者手当の支給

心身に重度の障害がある在宅の障害者に手当を支給し、経済的・精神的負担の軽減を図った。 ※県補助事業：補助率 1 / 2

・対象	1・2級の身体障害者手帳、㊤・Aの療育手帳及び1級の精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方 ※福祉施設入所者、福祉手当受給者、町民税課税者は除く
・助成内容	1人当たり月額 5,000円
・受給者	138人
・実績額	8,135,000円

#### (5) 生活サポート事業

心身に障害がある在宅の障害児・者及びその家族の必要性に応じて、町に登録された団体が、一時預かり、送迎等のサービスを提供するもので、団体への助成及び当該団体を利用する障害児・者の地域生活支援を行った。

※県補助事業：補助率 1 / 2

・対象	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者及び知的障害、発達障害のある方
・助成内容	一時預かり、送迎等のサービス提供団体に対し、提供したサービスの実績に基づき補助。
・利用登録者	21人
・登録団体	5団体
・事業費	684,000円

#### (6) 福祉タクシー利用料金助成事業

・対象	1級～3級の身体障害者手帳、㊤・Aの療育手帳又は1級の精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方
・助成内容	年間利用24回まで初乗料金額分を補助
・利用登録者	66人
・実績額	164,620円

#### (7) 自動車燃料購入費助成事業

・対象	1級～3級の身体障害者手帳、㊤・Aの療育手帳又は1級・2級の精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方又は知的障害者・知的障害者の同居支援者で、運転免許を所有し、障害者本人又は障害者本人と同居する親族名義の自動車等を自ら運転する方
・助成内容	ガソリン1L当たり50円
・補助限度	月間 自動車20L、バイク5L
・利用登録者	136人
・実績額	891,390円

(8) 障害者総合支援法及び児童福祉法によるサービスの状況

ア 事業種別実施状況

障害者及び障害児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的にを行い、障害者及び障害児の福祉の増進を図った。

区 分	事 業 種 別	事 業 費	補助率	備 考	
自立支援 給付費等	介 護 給 付 費	76,619,295円	国 1/2 県 1/4		
	訓 練 等 給 付 費	57,037,799円			
	特定障害者特別給付費	2,888,938円			
	相 談 支 援 給 付 費	1,901,845円			
	補 装 具	973,552円			
自立支援 医療費	更 生 医 療 費	22,838,120円			
	育 成 医 療 費	345,803円			
	療 養 介 護 医 療 費	1,847,195円			
地域生活 支援事業	日常生活用具給付事業	2,112,719円			
	日 中 一 時 支 援 事 業	9,360円			
	移 動 支 援 事 業	72,160円			
	要約筆記者派遣事業	270,000円			埼玉聴覚障害 者福祉会委託 事業
	相 談 支 援 事 業	3,174,000円			児玉郡市広域 委託事業
	コミュニケーション事業	1,120,000円			
	地域活動支援センター事業	2,026,000円			
	スポーツ・レクリエーション教室事業	44,000円			
	障害者就労支援センター事業	1,756,000円	—		
児童福祉	障 害 児 通 所 給 付 費	32,436,234円	国 1/2 県 1/4		
	特例障害児通所給付費	58,379円			
	障 害 児 相 談 支 援 費	94,662円			

イ 障害支援区分認定審査会

障害支援区分認定審査会は、審査委員6人で4回開催し、14件を審査した。

(9) 重度心身障害者医療費の状況

ア 制度の概要

給付対象者	対象疾病	所得制限	給付方式	補助率
身体障害者手帳1～3級、療育手帳㊦・A・B、精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方、後期高齢医療制度の障害認定を受けている方、前記の障害の程度で特別の理由により手帳を所持していない方 但し65歳以上の新規手帳取得者は対象外	保険給付の給付対象となる疾病	あり (H31.1.1以降の 新規申請者から 所得制限あり)	償還方式 現物方式	県 1/2 町 1/2

イ 保険区分別受給登録者数 (令和元年度末現在)

国保	社保	後期高齢	合計
97人	80人	123人	300人

ウ 医療費支給状況 (令和元年度末現在)

件数	支給額	県補助対象分	町拡大分※
6,653件	29,322,473円	29,317,873円	4,600円

※こども医療費対象年齢（18歳に到達した日以降最初の3月31日まで）の受給者及び平成27年3月診療分までの入院時の食事療養費分を町単独事業として支給している。

## 4. 高齢者福祉

(1) 地域敬老会の開催

各地域の特色を活かした敬老会を実施する老人クラブに対して補助金を交付し、町民の敬老意識の高揚と高齢者福祉の増進を図った。

対象者	参加者	助成額	開催期間
1,748人	655人	1,126,800円	9月1日～12月31日

※敬老会対象者は、令和元年8月1日時点において町内に住民登録がされており、年度末までに75歳以上となる方

(2) 老人クラブ育成事業

老人クラブ連合会及び各老人クラブが行う、高齢者の生きがいを高め健康づくりを進める活動や奉仕活動等各種事業の実施に補助金を交付し、老人クラブ活動等の活性化を図った。※県補助事業：補助額は県の算定方法に基づく。

連合会補助金額	単位老人クラブ補助金額	老人クラブ数
208,000円	936,000円	26団体

(3) ねたきり老人対策

ア 要介護高齢者介護手当の支給

要介護4又は要介護5に認定されている65歳以上の在宅の高齢者と同居し、常時介護している方に1人につき月額8,000円の手当を支給し、介護の労をねぎらうとともに高齢者の在宅福祉の増進を図った（令和元年度支給対象者16人、支給総額108万円）。

イ ねたきり老人訪問理髪サービス（令和元年度利用者数0人）

ウ 老人福祉施設（令和元年度末養護老人ホーム入所状況1人）

(4) 緊急通報システム貸与事業

単身高齢者世帯等の緊急事態への不安解消のため、緊急通報システム貸与事業を実施した（令和元年度末現在利用台数4台、委託実績額12万8,340円）。

(5) 高齢者見守り支援事業

単身高齢者世帯等の安否を確認するため、見守りシステムを用いた機器貸与事業を実施した（令和元年度新規利用台数0台、令和元年度末現在利用台数73台）。

(6) 高齢者死亡見舞金の支給

故人の多年にわたる功績に対し哀悼の意を表すため、町内在住の85歳以上の高齢者死亡に際し、その遺族に死亡者1人あたり3,000円を支給した（令和元年度対象死亡者72人、支給総額21万6,000円）。

(7) 高齢者長寿祝金の支給

神川町に居住する高齢者に対して、その長寿を祝福し敬老の意を表すために、長寿祝金を支給した。

区 分	77歳	88歳	99歳以上	100歳到達者	合 計
人 数	163人	48人	15人	6人	232人
1人あたり支給額	5,000円	20,000円	30,000円	50,000円	-
支給総額	815,000円	960,000円	450,000円	300,000円	2,525,000円

(8) 高齢者外出支援タクシー利用料金補助事業

65歳以上の運転免許を持たない方が、日常生活で必要とされる医療機関等への通院や通所、買物、公共施設又は金融機関等を利用するためにタクシーを利用した際に、その料金の一部について補助を行い、交通の確保と利用者の負担軽減を図った。

利用者には、700円分のタクシー料金が補助されるチケットを、1人あたり年間48枚交付する。1回の乗車につき4枚までのチケットを同時に利用できる。

登 録 者 数	支 給 額	使 用 率
547人	8,540,700円	49.3%

(9) 地域包括支援センター事業

高齢者の総合相談窓口として機能の充実を図るとともに、介護予防サービス事業所と調整を図り、各種の介護予防サービスが適切に受けられるように、介護予防ケアプラン作成業務を行った。

ア 職員体制 所長、主任介護支援専門員（保健師）、保健師、社会福祉士、管理栄養士、認知症地域支援推進員、介護支援専門員（臨時）、事務員（再任用）、生活支援コーディネーター

イ 要支援認定者ケアプラン作成件数

区 分	町 計 画 数 (再掲：総合事業)	委 託 計 画 数 (再掲：総合事業)	合 計 数 (再掲：総合事業)
令和元年度	848 件 (572 件)	539 件 (304 件)	1,387 件 (876 件)
平成30年度	839 件 (570 件)	426 件 (271 件)	1,265 件 (841 件)

※表中の括弧内の再掲は、介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメントの件数

(10) 総合福祉センター運営事業

神川町総合福祉センター「いこいの郷」は、高齢者や障がい者が生き生きとした生活を送れるように、自立の促進及び健康の増進を図るため、町民の相互交流と福祉活動の拠点として各種事業を実施した。

ア 利用状況等

区 分	人数・回数	備 考
来所者数	7,386人	午前9時～午後5時（年末年始を除く、平日のみ営業）
部屋利用	676 回	・介護予防教室や団体（65歳以上のサークル活動） ・部屋数6
その他	総合福祉センター内に併設されている「社会福祉協議会」と連携して、地域福祉の向上に取り組んだ。 <u>連携事業</u> …ボランティア活動事業、子育てサロン、心配ごと相談、デイサービス、ホームヘルプサービス、結婚相談	

(11) 介護保険事業

要介護認定者、要支援認定者、事業対象者のうち、居宅介護（予防）サービスを利用している低所得世帯の方に対して、介護サービス利用者負担助成金として利用料（一部負担金）の25%を助成した。

区 分	人 数	助成金額
令和元年度	117 人	1,431,181 円
平成30年度	100 人	1,158,204 円

## 5. 青少年育成

青少年の健全育成を推進するため青少年育成推進員、青少年相談員及び学校関係者の協力を得て声かけ運動や巡視活動を行った。

区分	事業名	期日	会場	備考
青少年健全育成事業の実施	声かけ運動 巡視活動	通年	町内	青少年育成推進員 青少年相談員

## 6. 児童福祉

### (1) こども医療費の状況

ア 制度の概要（令和元年度から15歳年度末から18歳年度末までに拡大）

給付対象者	対象疾病	所得制限	給付方式	補助率等
0歳児から18歳年度末までの子ども	保険給付の対象となる疾病	なし	償還方式 現物方式	県 1/2（小学校就学まで） 町 1/2

イ 保険区分別受給登録者数（令和元年度末現在）

国保	社保	合計
253人	1,492人	1,745人

ウ 医療費支給状況（令和元年度末現在）

件数	支給総額	県補助対象分	町拡大分※
25,871件	45,395,435円	7,968,169円	37,427,266円

※県補助対象は小学校就学前の子どもまでであるため、小学校就学から18歳年度末までの医療費は、町での拡大分となっている。また、全ての受給者について、入院時の食事療養費分は町単独事業として支給している。

### (2) 地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）

乳幼児が親子で遊びを楽しんだり、子どもと親同士の仲間作りをしたりすることのできる場所の提供と、子育て支援活動を行うため、青柳会館内で週に5日（月～金曜日）開所している。延べ749組、1,657人の利用があった。

### (3) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）

子育ての援助を受けたい方（依頼会員）と子育ての援助ができる方（協力会員）によって、一時的な育児の援助活動を有償で行う会員組織が構成されている。

会員数			相互援助活動件数
協力会員	依頼会員	両方会員	
3人	9人	0人	0件

(4) 子育て短期支援事業（短期入所生活援助（ショートステイ））

保護者が、入院や通院、出張や冠婚葬祭などの理由により、一時的に家庭において子どもを療育できなくなった場合、町と契約した乳児院及び児童養護施設で子どもの一時的預かり体制を構築している。

区 分	所在地	対象者	利用人数	利用延べ日数
乳児院 玉淀園	寄居町	2 歳未満	0人	0日
児童養護施設 上里学園	上里町	2 歳以上	0人	0日

(5) 子ども・子育て会議の開催

子ども・子育て支援施策の総合的かつ計画的な推進に資するため、会議を開催し審議をした。

期日	議 事 内 容
7月18日	・神川町子ども・子育て会議について ・第2期神川町子ども・子育て支援事業計画について
10月30日	・第2期神川町子ども・子育て支援事業計画について
12月20日	
2月28日	

(6) 多子出産祝金支給事業

多子世帯の育児にかかる経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境を提供することを目的として、支給対象となる第3子以降の子を出産した方、又はその配偶者に対し祝金を支給した。

ア 制度の概要

対 象 者	補助率等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・町に住民登録があり、1年以上町内に居住している方</li> <li>・住民登録日以後に出生した第3子以降の子が、町に住民登録されている方</li> <li>・生活保護の受給世帯に属していない方</li> <li>・町の税金等に滞納がない方</li> </ul>	県 1/2 町 1/2

イ 支給状況

（令和元年度末現在）

区 分	第3子	第4子	第5子以降	合 計
支給件数	6人	3人	1人	10人
1件あたり支給額	30,000円	40,000円	50,000円	-
支給総額	180,000円	120,000円	50,000円	350,000円

(7) 結婚支援事業

少子化対策を図ることを目的に、町民の結婚支援をボランティアで行う結婚サポーター事業を実施した。結婚サポーターは、地域や職場で結婚支援活動を行い、定期的に情報交換の場を開き、結婚サポーター間の情報共有に努めた。

また、埼玉県が実施するSAITAMA出会いサポートセンター運営協議会に加入し、結婚を希望する町民に出会いの機会を設けた。

ア 結婚サポーター数 10人（令和元年度末現在）

## イ 事業実績

事業名	期日	場所	参加人数	性別	
				男性	女性
イルミネーションカフェ	12月19日	就業改善センター	14人	8人	6人
	12月20日		24人	13人	11人

### (8) 第2期神川町子ども・子育て支援事業計画策定

平成26年度に策定した「第1期神川町子ども・子育て支援事業計画」が令和元年度をもって終了することから、第1期での取り組みの成果と課題、子育て家庭の子どもに関するニーズなどを踏まえ、令和2年度から令和6年度までの5年間で計画期間とした「第2期子ども・子育て支援事業計画」を令和2年3月に策定した。策定にあたりパブリックコメント等を実施し、町民の皆様から意見を募った。

※「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」は平成30年度実施

業務名	委託業者名	契約額
第2期神川町子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	(株)ぎょうせい関東支社	1,544,400円

## 7. 保育事業の推進

### (1) 保育の実施状況

町内の公立保育所2か所、私立保育園1か所と管外の保育所(園)22か所及び、管外認定こども園11か所で0歳児から5歳児までの保育を実施した。

#### ア 保育所児童数

(単位 人)

区分	丹 荘 保 育 所				青 柳 保 育 所				渡瀬保育園・管外保育所等			
	3歳未満	3歳	4歳以上	計	3歳未満	3歳	4歳以上	計	3歳未満	3歳	4歳以上	計
H31.4.1	35	21	46	102	24	15	28	67	33	22	37	92
R2.3.31	40	22	47	109	26	15	28	69	38	21	37	96
年間延べ人数	466	258	553	1,277	299	180	336	815	449	249	438	1,136

#### イ 保育施設の状況

(令和元年度末現在)

区分	開設年月	開設場所	定員	建物延べ面積	敷地面積
丹荘保育所	昭和51年4月	八日市 208	120人	529.32 m <sup>2</sup>	3,094.00 m <sup>2</sup>
青柳保育所	昭和50年4月	新里 2787-5	100人	552.54 m <sup>2</sup>	2,594.97 m <sup>2</sup>
渡瀬保育園	昭和35年4月	渡瀬 662-1	30人	360.00 m <sup>2</sup>	2,602.83 m <sup>2</sup>

#### ウ 保護者負担金(保育料)

保護者の負担能力に応じて、児童福祉施設最低基準の維持に要する運営費の一部を、保護者負担金(保育料)として徴収した。令和元年度実績としては、総額2,966万1,150円となった。また、令和元年10月からは幼児教育・保育の無償化が始まり、3歳児以上と住民税非課税世帯の0歳児から2歳児の保育料は無償となった。

エ 多子世帯保育料等軽減事業

対 象 者	対象人数	軽 減 額	補 助 率 等
多子世帯保育料軽減事業 ※同一生計の第3子以降で3歳未満児まで（認定こども園利用者を除く）	9人	3,042,800円	県補助額 1,521,400円 (県 1/2 町 1/2)
多子世帯保育料軽減事業 ※同一生計の第3子以降で3歳以上児（認定こども園利用者を除く）	21人	2,824,750円	町単独事業
多子世帯副食費軽減事業 ※同一生計の第3子以降で3歳以上児（認定こども園利用者を除く）	20人	540,000円	町単独事業

オ 児童運営費の費用区分 (単位 円)

項目	保育所等					合計
	丹荘保育所	青柳保育所	渡瀬保育所	管外公立保育所	管外私立保育所	
運営費総額 (A)	89,581,105	75,942,520	41,423,390	2,028,840	43,012,140	251,987,995
保護者負担金 (収入額) (B)	12,079,150	8,580,950	3,254,250	—	5,746,800	29,661,150
国の負担金 (C)	—	—	17,742,845	—	16,500,890	34,243,735
県の負担金 (D)	—	—	8,871,423	—	8,250,445	17,121,868
公立保育所管外児童受託金 (E)	1,549,570	447,020	—	—	—	1,996,590
町 負 担 額 (A)-(B)-(C)-(D)-(E)	75,952,385	66,914,550	11,554,872	2,028,840	12,514,005	168,964,652

カ 保護者負担金 (単位 円)

項目	保育所等					合計
	丹荘保育所	青柳保育所	渡瀬保育所	管外公立保育所	管外私立保育所	
国徴収金基準額 (A)	22,041,350	17,201,290	5,937,700	—	10,010,360	55,190,700
保護者負担金 (調定額) (B)	12,360,350	8,902,500	3,266,050	—	6,050,500	30,579,400
軽減額 (A)-(B)	9,681,000	8,298,790	2,671,650	—	3,958,860	24,611,300

(2) 職員配置状況 (令和元年度末現在 単位 人)

区 分	所 長	主席・主任保育士	保育士	調理員	その他	計
丹荘保育所	1	3	14(10)	3(3)	3(3)	24(16)
青柳保育所	1	3	10 (7)	3(3)	2(2)	19(12)
計	2	6	24(17)	6(6)	5(5)	43(28)

※括弧内数値は臨時職員内数 (パート含む)

## (3) 私立保育園等への補助金

(単位 円)

区 分	補助率等			補助額	備考
	国	県	町		
保育所地域活動費補助金			10/10	250,000	郷土文化伝承活動
1歳児担当保育士雇用費補助金		1/2	1/2	2,540,000	
障害児保育事業費補助金		1/2	1/2	200,000	
一時保育事業費補助金	1/3	1/3	1/3	1,684,000	
長時間保育対策事業費補助金			10/10	427,500	公立保育所並みの開所時間を維持するための経費
保育所職員処遇改善費補助金			10/10	224,800	
保育所児童処遇改善費補助金			10/10	118,755	
保育所入所児童育成費補助金			10/10	200,000	英会話教室
保育所保護者会補助金			10/10	24,000	
多子世帯保育料軽減事業補助金 (認定こども園利用者分)		(1/2)	(1/2)	710,400	県補助は3歳未満児分 他児童分は町単独事業
多子世帯副食費軽減事業補助金			10/10	92,750	
主食費軽減事業費補助金			10/10	66,500	

## (4) 町の保育方針

友達との触れ合いや、遊び、生活等いろいろな体験を通じ、子どもたちがより豊かに育つために、一人ひとりの子どもを正しく見つめ、家庭との連携を密にし、保護者と保育所が一体となって幼児の健やかな成長を促す。

## (5) 保育所の地域活動

## ア 異年齢児交流・世代間交流事業（特別保育科目設定実施事業）

園児と地域の児童、卒園児及び高齢者との異年齢児交流や世代間交流を行い、思いやりの心や社会性を養う事業を実施した。

行事名	保育所名	実施日	参加人数
夏 祭 り	丹荘保育所	7月20日	280人
	青柳保育所	7月26日	210人
運 動 会	丹荘保育所	9月28日	300人
	青柳保育所	9月28日	220人
生 活 発 表 会	丹荘保育所	11月30日	290人
	青柳保育所	11月30日	220人
地 域 交 流 会	丹荘保育所	1月9日	100人
	青柳保育所	1月8日	80人

## イ 英会話教室事業（特別保育科目設定実施事業）

幼児期から英会話に慣れ親しめるように、丹荘保育所、青柳保育所で年間19回、渡瀬保育園で年間24回の英会話教室を実施した。

## ウ 保護者等の育児講座（特別保育科目設定実施事業）

子育てに悩む若い母親や保護者を対象に各種の育児講座を実施し、育児につい

て話し合い、学習して、楽しい子育てを行えるよう働きかけた。

行 事 名	保 育 所 名	実施日	参加人数
総会「子育て」	丹 荘 保 育 所	4月13日	35人
	青 柳 保 育 所	4月13日	30人
親子のふれあい日	丹 荘 保 育 所	5月18日	延べ120人
	青 柳 保 育 所	5月25日	延べ100人
保育参観	丹荘保育所「親の学習」講座	2月1日	参観160人、講演30人
	青柳保育所 講演会	1月25日	参観130人、講演30人

#### エ 一時的保育事業

専業主婦を含む家族等の育児疲れの解消、急病や一時的な保育の要望に対応し、地域における子育て支援活動を行った。

保 育 所	4時間未満利用者数	4時間以上利用者数	合計
丹荘保育所	4人	17人	21人
青柳保育所	3人	6人	9人

#### オ 土曜日保育

丹荘保育所、青柳保育所合同で事業を行っている。丹荘保育所を利用し、毎週土曜日の午前7時30分から午後6時30分まで実施した。

丹荘保育所園児	延べ172人	青柳保育所園児	延べ63人
---------	--------	---------	-------

#### (6) 嘱託医

内科医及び歯科医による園児の健康診断及び歯科健診を実施した。

#### (7) 丹荘保育所整備事業

老朽化した丹荘保育所を建て替え、令和4年4月の開所を目指し、プロポーザル方式により設計業者を選定し、設計業務に着手した。また、建設予定地の境界確定測量等を行った。

業 務 名	請 負 業 者 名	契 約 額
設計業務委託（令和2年度繰越）	株式会社松下設計	34,210,000円
境界確定測量・土地分筆業務委託	株式会社協同測地開発	3,012,120円
不動産鑑定評価	むさし野不動産鑑定株式会社	299,160円

#### (8) 放課後児童健全育成事業の推進

町内4か所の学童保育所に学童運営を委託し、仕事と子育ての両立の支援及び児童の保護と健全育成を推進した。

(令和元年度末現在)

施 設 名	運 営 形 態	児 童 数	委 託 料
梨の実クラブ	N P O 法 人	54人	8,514,739円
あおやぎ学童保育	保 護 者 会	38人	7,119,915円
渡瀬学童保育所	運 営 委 員 会	14人	4,700,140円
丹荘学童保育所	運 営 委 員 会	51人	12,652,000円
合 計		157人	32,986,794円

## 8. 児童手当

中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童・生徒を養育している方を対象に支給を行った。

被用者世帯＝受給者が会社等へ勤務し、国民年金以外の年金に加入している世帯
非被用者世帯＝受給者が自営業等で、国民年金に加入している世帯
特例給付世帯＝受給者が所得制限額を超えている世帯

### (1) 児童手当支給状況 (令和元年度末現在)

手当額	0歳～3歳未満	15,000円（一律）				
	3歳～小学校修了前	10,000円（第3子以降は15,000円）				
	中学生	10,000円（一律）				
	特例給付	5,000円（一律）				
区 分	受給者・児童数		被用者	非被用者	特例給付	計
	受給者	児童数				
3歳未満	受給者	101人	101人	20人	1人	122人
	児童数	109人	109人	22人	2人	133人
3歳～ 小学校修了前	受給者	372人	372人	91人	6人	469人
	児童数	583人	583人	143人	10人	736人
中学生	受給者	146人	146人	31人	6人	183人
	児童数	162人	162人	33人	7人	202人

### (2) 児童手当支給額及び費用負担区分

区 分		支 給 額	費 用 負 担 割 合		
			国	県	町
被用者	0歳～3歳未満	29,460,000円	37/45	4/45	4/45
	3歳～小学校修了前	93,450,000円	4/6	1/6	1/6
非被用者	0歳～3歳未満	5,865,000円	4/6	1/6	1/6
	3歳～小学校修了前	22,740,000円	4/6	1/6	1/6
中学生		37,540,000円	4/6	1/6	1/6
特例給付		1,330,000円	4/6	1/6	1/6
計		190,385,000円			

## 9. 国民年金業務の推進

国民年金は生涯にわたって基礎年金を支給する制度で、高齢期の生活基盤に欠かせないものとなっている。町では日本年金機構と連携しながら、国民年金の制度周知をはじめ届出・相談業務を中心に年金事務を遂行している。

(1) 国民年金被保険者加入状況（国民年金事業状況統計）（単位 人）

被保険者		年 度			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
被保険者数	第1号	1,776	1,663	1,601	1,534
	任意	19	18	16	15
	第3号	829	795	770	722
	計	2,624	2,476	2,387	2,271

(2) 免除の状況

一般免除・学生納付特例・納付猶予・法定免除の状況（国民年金事業状況統計）

（単位 人）

免除の種類	年 度			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
全額免除	241	219	216	205
3/4 免除	33	19	27	17
半額免除	17	20	12	16
1/4 免除	6	12	10	8
学生納付特例	154	150	151	144
納付猶予※	71	81	82	76
法定免除	133	126	129	126
合 計	655	627	627	592

※平成28年6月までは若年者納付猶予、平成28年7月以降は納付猶予

## (3) 国民年金受給状況

区分	種 別	受給権者 (人)	金 額 (円)
新	老齡基礎年金	3,878	2,582,395,795
	障害基礎年金	49	40,594,675
	遺族基礎年金	17	13,526,200
	小 計	3,944	2,636,516,670
法 期	障害基礎年金 (拠出)	70	59,931,625
	障害基礎年金 (福祉)	127	110,157,325
	遺族基礎年金 (拠出)	2	1,784,700
	寡 婦 年 金	4	2,007,539
	小 計	203	173,881,189
旧	老 齡 年 金	69	29,784,285
	5 年 年 金	1	403,400
	通算老齡年金	22	4,492,016
	小 計	92	34,679,701
法 期	障 害 年 金	14	12,676,625
	母 子 年 金	0	0
	寡 婦 年 金	0	0
	遺 児 年 金	0	0
	小 計	14	12,676,625
合 計		4,253	2,857,754,185
※参考(前年度 合計)		(4,178)	(2,789,949,389)

## (4) 処理状況

(単位 件)

再取得	新規取得	喪失	種別変更	付加申出	法定免除	産前産後
197	27	11	37	7	11	4
追納	海外任意	高齢任意	老齡裁定	障害裁定	手 帳 再交付	合計
4	0	5	6	7	23	339

※後納制度について、平成30年9月30日をもって終了したため項目削除。

平成31年4月1日より、新たに国民年金保険料の産前産後免除制度が開始されたため当該制度について受付件数を計上。

また、転出等の住民基本台帳異動について報告不要となったため項目削除。

## 第4 衛生部門における主要施策

### 1. 保健衛生対策

少子高齢社会の進行や疾病構造の変化が生じる中、心の健康など、住民の抱える健康問題は多様化・複雑化している。保健センターでは、町民の健康の保持増進を図るため、健康増進法に基づく保健事業をはじめ、健康づくりや感染症対策業務を効果的かつ効率的に推進した。

### 2. 保健師活動の状況

#### (1) 保健師活動

保健師は、乳幼児から成人に至るまでの心身の健康保持・増進を目的とし、町民の身近な相談者として支援を行っている。特に、町民が自らの健康状態を認識し、正しい行動を身につけるよう支援した。

また、育児不安への対応や児童虐待の予防のために、地域全体で子育てを支える仕組みづくりが必要となってきた。このような中、関係機関との連携を図り、効果的な保健師活動を推進した。

#### (2) 家庭訪問の状況

子育て家庭に対し妊娠期から保健師が関わることで、出産子育てに関する不安を軽減し健全な育児環境の確保を図った。特に産後は、産後うつ予防と早期発見を図るため、産後一か月以内の乳幼児全戸訪問指導を目指し、近年増加している虐待予防も含め、きめ細やかな訪問指導を実施した。

訪 問 延 人 員		計
成人（精神含む）	母 子	
230 人 (+35)	461 人 (+88)	691 人 (+123)

※括弧内数値は前年度比

### 3. 出生・死亡の状況

#### (1) 出生

出生数は、前年度に比べ全体で7人の増加であった。

出生順位	第1子	第2子	第3子	第4子～	計
出生数	25人(+3)	26人(±0)	6人(±0)	5人(+4)	62人(+7)

※括弧内数値は前年度比

(2) 死亡

令和元年度における死亡原因の上位は、肺炎、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患、老衰であった。悪性新生物による死亡では、大腸がん・肺がん・胃がんが多かった。

(保健センター調べ)

順位	1位	2位	3位	4位	4位	6位	計
死因	肺炎	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	老衰	その他	
死亡数	44人	39人	27人	14人	14人	86人	224人

※前年度行政報告とは出典及び期間が異なるため前年度比は掲載しない。

## 4. 母子保健対策

妊娠中から学童期まで、充実したサービスの提供に努めた。

(1) 妊婦健康診査

妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図ることにより、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するため、その健康診査に係る費用の一部助成を行った。

利用者実人数	利用延べ件数	1人あたり助成内容
85人(△6)	1,119件(+259)	一般健康診査14回分、超音波検査4回分 子宮頸がん検診、HIV、性器クラミジア HTLV-1

※括弧内数値は前年度比

(2) 妊婦個別歯科検診

妊婦の歯の健康を守るため、本庄市児玉郡歯科医師会と契約し、個別検診を行った。

検診方法	受診者数	対象
個別検診	10人(△4)	妊婦

※括弧内数値は前年度比

(3) 妊娠期の支援

新規に「ママパパ学級」を実施し、妊娠中の生活や乳児のお風呂の入れ方、先輩パパからの講話や妊婦体験を行った。

ア 「マタニティカフェ」

内容	歯科検診・妊娠期・乳児期の歯科保健についての講話 虫歯菌及び唾液検査 助産師から出産についての講話 栄養士による妊娠期の栄養についての講話
スタッフ	歯科医師・保健師・看護師・助産師・管理栄養士
開催回数	2回
対象	妊婦及び配偶者、子ども
延べ参加者数	7人(±0)

※括弧内数値は前年度比

## イ 「ママパパ学級」

内 容	妊娠中の過ごし方についての講話 妊娠期の栄養についての講話 赤ちゃんのお風呂の入れ方 先輩パパからの講話 妊婦ジャケットを用い妊婦体験
スタッフ	助産師・保健師・管理栄養士
開催回数	3 回（コロナ禍のため1回中止）
対 象	妊婦及び配偶者、子ども
延べ参加者数	15人

### (4) 育児教室

作業療法士を講師に乳児の愛着形成と発達を促す遊び方についての育児教室を新たに行った。

教室名	対象月齢	実施回数	参加延べ人数
ままぼっこ	2～4か月児	4回	67人
おやぼっこ	7～9か月児	3回(コロナ禍のため1回中止)	32人

### (5) 未熟児養育医療

出生時体重が2,000グラム以下又は身体の発達が未熟なままで生まれた乳児について、医師が入院医療を必要と認めた場合に医療費を助成し、保護者の負担を軽減した。

利用人数	助成総額
3人（皆増）	944,665 円（皆増）

※括弧内数値は前年度比

### (6) 育児パッケージ（第1子、第2子対象）

子どもの誕生を祝福し、健やかな成長を応援するために、フィンランドで行われている「育児パッケージ」の贈呈を平成29年度から導入した。母子手帳交付時に行う育児パッケージの案内をきっかけとして継続的な面接を実施し、妊娠期からの切れ目のない支援を実施した。

育 児 パ ッ ケ ー ジ の 内 容		配 布 数
第1子	・マザーズバッグ ・積み木 ・ガーゼセット	24 名 (+2)
第2子	・トートバッグ ・ガーゼセット ・ベビー服セット	27 名 (+1)

※括弧内数値は前年度比

### (7) 離乳食実習

離乳の段階に応じて料理実習や食べさせ方の相談を行い、正しい知識の普及や成長にあわせた指導を行った。令和元年度からは、教室を3教室に拡充し、月齢に応じたより細やかな支援を行った。

内 容	料理実習・乳児の栄養相談・育児相談・計測
スタッフ	管理栄養士・保健師・助産師・母子愛育会（託児協力）
開催回数	11回 離乳食初めて教室4回、離乳食実習3回、赤ちゃんご飯教室4回（コロナ禍のため1回中止）
対 象	生後4～18か月児とその保護者
延べ参加者数	73 組(+38) 152 人(+81)

※括弧内数値は前年度比

#### (8) 親子のふれあい事業

親子が絵本を通してふれあえるよう、出生児訪問時と6か月児健診時に絵本をプレゼントしている。6か月児健診時には、子育てアドバイザーによる絵本の読み聞かせ方等の指導を実施した。

内 容	出生児訪問	6か月児健診
絵本プレゼント	64件(+10)	56 件 (△3)

※括弧内数値は前年度比

#### (9) 乳幼児健康診査・2歳児歯科検診

育児不安やストレスなどを抱え込む母親が増えているため、心の状態や家族関係も視野に入れて健康診査を行っている。健診後のフォロー事業も重点的に行った（コロナ禍のため、1歳6か月健診1回、3歳児健診1回中止）。

健(検)診種別	3か月児	6か月児	1歳児	1歳6か月児	2歳児歯科	3歳児
対象者	62 人	56 人	57 人	56 人	86 人	80 人
受診者	59 人	56 人	56 人	56 人	78 人	73 人
受診率	95.2 %	100 %	98.2 %	100%	90.7 %	91.3 %
事後指導者数	37 人	29 人	27人	21人	27 人	42 人
回 数	6 回	6 回	4 回	3 回	4 回	5 回

#### (10) 親子教室（ふたばちゃんクラブ）

育児や子どもへの関わり方に不安を持つ親や、言葉の遅れのある子ども、発達支援が必要な子どもに対して、専門家スタッフによる遊びの教室を実施した（コロナ禍のため3回中止）。

実施回数	実参加人数	延べ参加人数
30 回(△4)	母 19人(+7) 児 19人(+4)	母126人(△19)児 138人(△36)

※括弧内数値は前年度比

#### (11) 療育相談事業

理学療法士・言語聴覚士・作業療法士をアドバイザーとし、発達に遅れがある子ども・障がい児などを対象に子どもにとって必要な関わり方や対応についての相談を実施した。

実施回数	実参加人数	延べ参加人数
38 回(±0)	153人	379人

※令和元年度より統計の取り方を変更（対象者の保護者を含める）。括弧内数値は前年度比

(12) 心理相談

育児不安及び子ども等との関係に困難がある親に対して、臨床心理士をアドバイザーとし、相談・支援を実施した。

実施回数	実参加人数	延べ参加人数
13 回(±0)	25人(△4)	75人(+17)

※括弧内数値は前年度比

(13) 発達検査

学務課等と協力し、学校生活で課題のある児童・生徒に対して、発達の偏りや特徴を調べるための検査を実施した。

実施回数	実参加人数	延べ参加人数
6回(+3)	12人(+7)	27人(+18)

(14) 中学生への性教育

中学3年生に対して「思春期の過ごし方」について性教育を予定していたがコロナ禍により中止となった。

(15) 不妊・不育助成事業

不妊治療、不妊検査、不育症検査を受けた方への経済的負担を軽減し、少子化対策の推進を図った。

内容	件数	助成額	補助率等
不妊治療費助成事業	3件(△3)	300,000 円(△216,089)	特定不妊治療100,000円 男性不妊治療50,000円を 限度に助成
早期不妊検査費助成金	1件(△1)	20,000 円(△20,000)	20,000円を限度に助成
不育症検査費助成金	0件(±0)	0 円(±0)	20,000円を限度に助成

※括弧内数値は前年度比

(16) 食育の推進

ア 食育事業の推進

「第2次健康増進計画」の策定に合わせ「神川町食育推進計画」を策定し、計画に基づき事業を展開した。

イ こども農園

栽培から収穫、調理までの一連の流れを経験してもらうことで、子どもたちの「食べる力」を育み、家族や仲間、地域との関わりを深め、健やかな心と身体の発達を促した。

令和元年度は、じゃがいも、スイカや大豆などを栽培し、収穫した食材を使うおやつ作りを体験した。また、魚の食べ方講座を実施し、日本の食文化への学びにつなげた。

対 象	実施回数	参 加 人 数
3歳から小学生の子どもとその保護者	6回(△5)	親子 15 組(△3) 延べ 110 人(△79)

※括弧内数値は前年度比

## ウ 家庭料理技能検定

平成29年度から、町民の方が自らの食に関する興味関心を持つ機会として、家庭料理技能検定の団体受験を行っている。

令和元年度は、前年度に引き続き合格者の平均成績が優秀な団体として「成績優秀団体賞」を受賞した。

対 象	実施回数	参加人数	平成29年度からの延べ参加人数
小中学生を始めとした全町民	1回	4級 10人 5級 8人	50人

### (17) 子育て世代包括支援センター（利用者支援事業）

平成30年7月に子育て世代包括支援センターを開設して以来、妊娠期から出産・子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、包括的かつ切れ目のない支援を行うための利用者支援事業を通し支援を実施している。

年 度	支援実人数	支援延べ回数
平成30年7月～平成31年3月	41人	195回
令和元年度	74人	315回

## 5. 健康増進事業

平成30年度に作成した「第2次健康増進計画 神川ちよっくら健康21」に則り各種事業を展開した。

### (1) 健康づくり教室

#### ア 健康教育

健康づくりへの取り組みの一環として、地域で講話を行った。

地区及び団体	参加人数	内 容
新宿出前講座	30人	健康づくりについて
新里サロン	20人	熱中症予防について
関口サロン	20人	熱中症予防について
民生委員等	20人	ゲートキーパー養成研修

#### イ ウォーキング教室

健康・体力の維持増進及び生活習慣病予防を目的とし、気軽にできるウォーキングやストレッチ体操を日常の生活の中に取り入れ、運動習慣を定着させるための教室を実施した。令和元年度は新規コース・継続コースの区分をなくして誰でも参加できる環境を整えた（コロナ禍のため1回中止）。

回数	参加実人数	参加延べ人数
10回(△1)	34人(△5)	215人(+112)

※括弧内数値は前年度比

#### ウ 健康長寿サポーター養成講座

平成24年度から埼玉県が推進している「健康長寿埼玉プロジェクト」の一環として、自らの健康づくりを実践するとともに、家族や地域社会に健康情報を広める「健康長寿サポーター」の養成を行った。

区 分	参 加 者 数	平成24年度からの累計
生活習慣病予防教室	18人	271 人
チャレンジ教室	10人	

エ 「めざせ神じい!のぼしてのぼして健康長寿 毎日一万歩運動」

埼玉県が行う「健康長寿埼玉モデル事業」に参加し、250名が活動量計を持ってウォーキングを行った。ウォーキングの継続による、健康寿命の延伸と医療費の削減を目指しており、本事業参加者群と非参加者群の国保医療費を比較すると、参加者群の方が非参加者群よりも医療費が低く抑えられているという結果が出ている。

なお、本事業は埼玉県「健康長寿に係るイチオシ事業」として優良賞表彰を受けている。

オ いきいき健康づくり講座

埼玉県ふるさと創造資金を活用し、健康づくり講座を開催した。

内容	講師	対象	参加人数
講演会 「あいうべ体操とゆびのぼ体操」	今井一彰 氏 (みらいクリニック院長)	町民ほか	198人
あいうべ体操ミニ講演会	歯科衛生士 (あいうべ体操指導者講習 修了)	丹荘保育所	46人
		青柳保育所	27人
		神川幼稚園	64人

(2) 健康相談

健康の保持・増進に資するよう、心身の健康に関する相談に対し個別に必要な指導及び助言を行った。希望者には個別面接、電話相談、乳幼児の計測など随時対応した。

内 容	参加人数	内 訳
健康相談	1,542人 (+405)	成人・難病 445人、精神 284人、母子 813人

※括弧内数値は前年度比

(3) 健康診査

ア 肝炎ウイルス検診

30歳以上で過去に検査を受けたことのない方を対象に実施し、101人が受診した(前年度比12人減)。陽性だった方に対しては受診勧奨等のフォローアップを行った。

イ 歯科検診

歯周疾患の早期発見・治療を目的として、本庄市児玉郡歯科医師会と契約し個別検診を行った。平成29年度から、集団検診を行わず個別検診としている。

検診方法	受診者数	対 象
個 別	41 人(△20)	30歳から80歳までの5歳さざみの年齢の方

※括弧内数値は前年度比

ウ がん検診

集団検診と個別検診（本庄市・児玉郡内指定医療機関での検診）を行っている。  
平成29年度から自己負担金無料としている。（単位 人）

検診種類	対象者数	検診方法	受診者数		受診率 (%)	検診結果			20~39歳 受診者数
			方法別	合計		異常 なし	要精検	その他	
胃がん	4,311	集団(6日間)	457	457 (△6)	10.6 (±0)	379	19	59	25
大腸がん	4,311	集団(17日間)	942	1,031 (△77)	23.9 (△1.4)	987	44	0	79
		個別	89						
子宮頸 がん	2,685	集団(7日間)	330	507 (△53)	18.9 (△1.4)	469	7	31	
		個別	177						
乳がん	2,362	集団(7日間)	464	556 (△30)	23.5 (△0.8)	505	19	32	42
		個別	92						
肺がん	4,311	集団 (11日間)	胸部X線	1,286 (+12)	29.8 (+0.7)	1,268	9	9	74
			喀痰	38 (+9)					

※括弧内数値は前年度比

※子宮頸がん検診は20歳以上、他は40歳以上を対象とする。

※妊婦検診での子宮頸がん検診は受託医療機関で実施し「個別」に含む。

※喀痰検査の対象は平成30年度から「50歳以上かつ喫煙指数600以上の者」に変更

エ がん検診精密検査の結果

毎年、数件のがんが発見されており、治療につながっている。精密検査の未受診を減らしていくことが課題の1つである。（単位 人）

検診種類	精密検査 対象者数	精密検査の結果				
		異常なし	がん	がん未確定	がん以外の疾患	未受診
胃がん	19(△11)	3(+1)	1(±0)	0(±0)	14(△7)	1(△5)
大腸がん	44(△7)	14(+3)	3(+2)	0(△1)	21(△5)	6(△6)
子宮頸がん	7(△3)	1(△1)	0(±0)	0(±0)	3(±0)	3(△2)
乳がん	19(△9)	8(△3)	1(±0)	0(±0)	7(△4)	3(△2)
肺がん	9(△6)	4(+1)	0(△2)	2(+2)	2(△3)	1(△4)

※括弧内数値は前年度比

※表中の精密検査対象者は、子宮頸がん検診は20歳以上、その他は40歳以上

オ 胃がんリスク検診(ABC検診) : 40歳以上

指定医療機関（本庄市・児玉郡内）で実施し、245人が受診した（前年度から8人増）。（単位 人）

ABC検診		ヘリコバクター・ピロリIgG抗体検査		ヘリコバクター ・ピロリ菌除菌後
		陰性	陽性	
PG 検査	陰性	A群 156 (+18)	B群 34 (△8)	40 (△3)
	陽性～強陽性	C群 10 (+2)	D群 5 (△1)	

※括弧内数値は前年度比

カ 前立腺がん検査（P S A（前立腺特異抗原）検査）：40歳以上（男性）  
指定医療機関（本庄市・児玉郡内）で実施した。

受診者数	異常なし	異常あり
167人(+21)	157人(+25)	10人(△4)

※括弧内数値は前年度比

キ 骨粗しょう症検診

20歳以上の女性を対象に、乳がん、子宮頸がん検診と同時に7日間実施し、427人が受診した（前年度から34人減）。

ク 疾病予防対策事業（がん検診推進事業）

特定の年齢に達した方を対象に、乳がん・子宮頸がん検診の個別受診勧奨と未受診であった方に対して再勧奨を行い、がん検診における普及啓発と受診促進を図ったが、受診率は全体より低かった。

検診名	対象者数	受診者数	受診率	対象年齢
子宮頸がん	76人	2人	2.6%	20歳（4月1日時点）
乳がん	73人	7人	9.6%	40歳（4月1日時点）

※受診者数は「ウ がん検診」の受診者数の内数

ケ がん検診受診率向上事業

健（検）診や健康教室などの健康づくり事業への積極的な参加を促すため、一人ひとりが生き生きとした生活を送ることを応援する「ちょっくら健康ポイントカード」を配布している。

健康づくり事業への参加内容に応じたポイントを付与し、目標ポイント（男性30ポイント、女性40ポイント）を達成した方には賞品を進呈した。

獲得ポイント	項 目
5	特定健診・骨粗しょう症検診・胃がんリスク検診・歯周疾患検診 ウォーキング教室・チャレンジ教室・毎日一万歩運動
10	肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診 前立腺がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診
30	人間ドック（男性）
40	人間ドック（女性）

賞品名	人数	男	女
手提げバック	166人	191人 (△48人)	357人 (+29人)
歯ブラシセット	305人		
神じい・なっちゃんイラスト入り軍手	77人		
合 計	548人		

※括弧内数値は前年度比

コ がん検診啓発事業

広報かみかわ、神川町公式LINE、個別通知やのぼり旗の設置などの方法により積極的な受診を呼び掛け、受診率向上を図った。

(4) 骨髄移植ドナー支援事業

骨髄又は末梢血幹細胞の提供者となった方及びその方が勤務する事業所等に対し

て助成金を交付することにより、骨髄等提供者の負担の軽減を図っている。令和元年度は該当者がいなかった。

## 6. 感染症予防事業

### (1) 結核検診

結核の早期発見・治療を目的として、20歳以上の方を対象に肺がん検診と同時に実施し、1,360人が受診した（前年度から28人増）。

### (2) 予防接種状況

病原体の感染予防のため、対象者に実施した。

#### ア 乳幼児予防接種実施状況

種別	日本脳炎	麻疹・風疹混合	不活化ポリオ	四種混合	BCG
接種者数	269人	142人	0人	245人	53人
	B型肝炎	水痘	ヒブワクチン	小児肺炎球菌	計
	166人	122人	228人	237人	1,462人

#### イ 学校（児童・生徒）予防接種実施状況

種別	日本脳炎2期	二種混合	子宮頸がん	計
接種者数	104人	70人	1人	175人

#### ウ 高齢者の予防接種実施状況

65歳以上の方を対象に、町の指定医療機関にて個別接種を実施した。

・高齢者肺炎球菌 237人（前年度から165人減）

※全対象者（過去に助成を受けて接種したことがない者）に個別通知を実施

・インフルエンザ 2,261人（前年度から112人増）

#### エ 緊急風しん抗体検査等事業（新規事業）

風しんの感染拡大防止のための追加的対策として、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性1,663人を対象に抗体検査及び予防接種を実施した。

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	計
検査数	30人	158人	76人	39人	303人
陽性	19人	103人	53人	30人	205人
陰性	11人	55人	23人	9人	98人
予防接種実施数	11人	46人	19人	7人	83人

※予防接種は抗体検査の結果、陰性だった者に対して実施

#### オ 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の県内発生を受けて、2月に町独自の対策本部を設置し、体制整備や町民への注意喚起を国内発生初期段階から行った。

## 7. 献血推進事業

献血者確保のため、町民や各協力団体等の積極的な理解と協力が得られるよう、献血の重要性についての普及・啓発を図った。町内事業所等6か所において献血を実施し、献血協力者は351人だった（前年度から5人増）。

## 8. 地区組織等事業

各種団体の協力を得て、子育て支援の充実や食育の普及等、健康増進活動の向上に努めた。

### (1) 母子愛育会活動

#### ア 母子保健事業の協力

保護者の方が安心して事業に参加できるよう、離乳食実習の間の託児を行った。

#### イ 地域の親子への声かけ、見守り活動

地域での孤立を防ぎ、安心して子育てできるよう、地域の役員が、親子への声かけや見守り、愛育会活動のPR、保健センター事業の紹介などを実施した。

#### ウ ふれあいの広場の実施

未就学児とその保護者を対象に遊び場の提供を行った。

#### エ 結核予防啓発募金活動

コスモス祭りで募金活動を実施した。

#### オ 歯ブラシ配布

町内小学1年生、神川幼稚園、丹荘保育所、青柳保育所に配布した。

### (2) 食生活改善推進員協議会活動

食育の普及や食生活改善活動を推進するために、各種教室を実施した。令和元年度は、活動の幅を広げ、会員ではない一般町民を含めた料理研修会を行い、会員数の増加につなげた。

#### ア 料理研修会

日 時	第1火曜日 午前9時30分～午後1時
会 場	保健センター（調理室）
実施回数	6回
延べ参加人数	一般50人 会員59人
内 容	健康増進、疾病予防への取り組み、親子への食育等の調理実習

#### イ その他

町民文化祭・ステラ祭り参加、こども農園・ママパパ学級協力、テレ玉出演協力

### (3) コスモス祭り

自らの健康づくりへの関心を高めることを目的に「本庄市児玉郡歯科医師会」へ委託し、歯科保健に関する知識の普及を行った。また、保健センターとしては食育コーナーを設けた。概ね300人程度が参加した。

8020表彰を行った。80歳を過ぎても自分の歯が20本以上ある方を、本庄

市児玉郡歯科医師会の協力を得て表彰した。令和元年度は5人だった。

#### (4) 統合失調症家族会

統合失調症をもつ人を身内に抱える家族の集まりであり、正しい情報を得るとともに、同じ悩みを持つ仲間と出会い、話し合うことで癒しと安堵感を得ることを目的とする。

平成29年度からは、精神疾患を持つ当事者の参加の機会を設け、調理実習等を通して交流を深めている。令和元年度は、5回実施（コロナ禍により1回減）、参加延べ人数は25人であった。

## 9. 施設管理等

保健センターにおける主な改修・修繕等として、保健センター北側ブロック塀改修工事を実施した（事業費110万円）。

## 10. 環境衛生対策

循環型社会の構築のため、引き続き3R運動（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再資源化））を推進した。また、生活排水処理では、国や県の補助金を活用して合併処理浄化槽への転換促進を実施したほか「浄化槽維持管理の一括契約制度」の周知・啓発を強化するなど、公衆衛生や生活環境の保全に努めた。

### (1) 生活排水処理対策

#### ア 合併処理浄化槽設置整備補助事業

生活排水による河川の水質汚濁の防止対策として補助事業を実施した。

補助基数	補助金額	備 考
29 基 (+1)	17,188,000 円	国8,502 千円 県5,800 千円 町2,886 千円 ※対象は、単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽へ転換の場合の設置補助を基本とし、さらに必要に応じて旧便槽の撤去処分費、新設浄化槽への配管費を加える。

※括弧内数値は前年度比

#### イ 合併処理浄化槽維持管理補助事業

合併処理浄化槽の適切な維持管理を促進するため補助事業を実施した。

補助基数	補助金額	備 考
61 基 (+13)	1,181,300 円	法定検査・保守点検・清掃の実施 ※補助率1/2 上限20,000円/年 3か年継続

※括弧内数値は前年度比

### (2) 犬の登録及び野犬対策

#### ア 登録及び狂犬病予防注射

登録頭数	狂犬病予防注射頭数	注射率
674 頭 (△23)	450 頭 (△53)	66.8 % (△5.5)

※括弧内数値は前年度比

#### イ 野犬等の対策

飼養 放棄犬	捕獲	動物死骸処理件数				動物死骸処理謝礼交付件数			
		犬	猫	他	小計	犬	猫	他	小計
0 (±0)	3 (+1)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)

※括弧内数値は前年度比

(3) ごみ減量化対策

生ごみの自家処理を推進し、生ごみ処理機の購入に要した経費に対し補助金を交付しているが、令和元年度においては、申請がなかった（補助率1/2、上限1万円）。

(4) リサイクルの推進

ア ごみ減量対策

資源リサイクル活動を実施している23団体に奨励補助金を交付した（前年度から26,152キログラム減少）。

紙類	布類	金属類	ビン類	合計	奨励補助金
200,678 kg	2,241 kg	10,340 kg	413 kg	213,672 kg	1,279,700 円

※1キログラムあたりの補助額6円 100円未満切捨て

イ 小型家電リサイクル回収

使用済電子機器等に利用されている希少金属などの再資源化を促進するため、小型家電リサイクル回収を実施した（前年度から1,440キログラム増加）。

月 日	回収量
6月16日（日）	4,760 kg
11月17日（日）	4,720 kg
計	9,480 kg

(5) 有害鳥獣対策

ア 有害鳥獣捕獲・駆除

農業被害拡大や人的被害の防止のため、児玉猟友会神川支部に委託し、有害鳥獣駆除を実施した（前年度と同数）。

アライグマ	イノシシ	ニホンジカ	アナグマ	タヌキ	キツネ	ハクビシン	その他	合計 (頭)	委託金額 (円)
6	30	20	8	2	0	4	0	70	1,600,000

※アライグマの町民による捕獲は50頭あった。

イ 鳥獣捕獲・駆除従事者の育成支援

有害鳥獣による人的被害、農作物等の被害防止及び軽減を図ることを目的に、有害鳥獣捕獲に従事する者を育成するため、狩猟免許の取得にかかる経費に対し補助金を交付しているが、令和元年度においては、申請がなかった（補助率10/10、上限20万円）。

## (6) スズメバチ駆除補助

町民が、人に危害を及ぼすおそれのあるスズメバチの巣を専門業者に依頼して駆除した際、費用の一部として補助金を交付した（前年度比3件減）。

補助件数	補助金額	備考
11件	84,700円	補助率1/2、上限10,000円/回

## 11. 公害対策

町民の健康と快適な生活を守るためには、良好な生活環境の確保が重要であり、公害の発生防止は、必要不可欠である。町では、大気・水質・騒音・振動・悪臭などの監視や指導を実施し、住みよい環境づくりを推進した。

### (1) ダイオキシン類の環境調査

大気環境汚染状況を監視するため、町内5地点の大気調査を実施した。いずれの地点でも環境基準0.6pg-TEQ/m<sup>3</sup>を下回った。

調査結果（令和元年11月12日～13日採取）（単位 pg-TEQ/m<sup>3</sup>）

測定地点	調査結果		測定地点	調査結果	
	R元	H30		R元	H30
神川町役場	0.0093	0.0140	渡瀬小学校	0.0048	0.0063
美原公園	0.0075	0.0510	神泉総合支所	0.0027	0.0053
青柳小学校	0.0100	0.0110			

### (2) 河川・井戸の水質調査

河川9か所及び井戸3か所の水質検査を行った結果、有害物質の基準値超過はなかった。

### (3) 環境保全の指導

月2回の環境パトロールのほか、苦情処理等の直接指導を実施した（前年度から34件減少）。

大気汚染	騒音	悪臭	土壌汚染	不法投棄	空き家関連	土地の管理	その他	合計
5件	3件	0件	0件	8件	7件	29件	4件	56件

## 12. 環境保全対策

### (1) 環境保全協定の締結

事業活動に伴って生じる環境への負荷を軽減し良好な環境を保全するため、町内及び隣接市町に立地された事業者と環境保全協定を締結している。協定締結の事業者数は、78業者（町内35、町外43）である。

### (2) 空き家対策

#### ア 空き家バンク

増加する空き家の有効活用を通して、町内への定住の促進と地域の活性化を図ることを目的に、平成28年度に埼玉県北部地域の3市3町（熊谷市、本庄市、深谷市、美里町、上里町及び寄居町）と連携して空き家バンクを創設し運用して

いる。

イ 老朽空き家除去補助事業

町民の良好な居住環境を確保するため補助事業を実施した。

補助件数	補助金額	備 考
1 件	300,000 円	補助率1/3、上限300,000円

ウ 空き家活用リフォーム補助事業

空き家の有効活用と町民の良好な居住環境を確保するため補助事業を実施するが、令和元年度においては申請がなかった（補助率1/2、上限20万円）。

エ 空き家活用子育て世帯移住サポート事業補助事業

神川町への子育て世帯の移住促進を図るとともに、空き家の有効活用と地域経済の活性化に資するため補助事業を実施しているが、令和元年度においては申請がなかった（リフォーム事業：補助率1/2、上限20万円、移住支援事業：補助率1/2、上限10万円、子育て支援事業：中学生以下の子ども1人当たり3万円、上限9万円）。

(3) 土砂のたい積の規制

無秩序な土砂のたい積を防止し、住民生活の安全と環境保全を図るため、500平方メートル以上3,000平方メートル未満の面積要件（3,000平方メートル以上の場合には県所管）について町で規制しているが、令和元年度においては申請がなかった。

### 13. 一般廃棄物収集運搬

一般廃棄物処理実施計画に基づき各種事業を実施した。

(1) 塵芥処理対策

151箇所のごみ収集運搬を業務委託により実施した。

ア 可燃ごみ収集

毎週2回（月・木曜日または火・金曜日）の収集を行い、収集量は前年度に比べ78トン増加した。 (単位 t)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
246	264	221	264	257	239	244	222	259	237	194	245	2,892

イ 不燃ごみ収集

毎月第1・3の月曜日の地域と火曜日の地域及び毎月第2の火曜日の地域を業務委託により行い、収集量は前年度に比べ1トン増加した。 (単位 t)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
19	29	19	20	21	20	23	20	22	25	15	20	253

#### ウ 資源ごみ収集

毎月第1・3の水曜日の地域及び毎月第4の火曜日の地域を業務委託により行い、収集量は前年度に比べ8トン増加した。(単位 t)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
3	4	4	4	5	3	3	4	3	3	3	3	42

#### エ 粗大ごみ収集 (リクエスト収集)

毎月第2水曜日にリクエスト収集を行った。前年度と比べ件数は5件増加し、量では890キログラム減少した。

収集件数	収集量	手数料	リクエスト収集品
147件	5,410kg	140,650円	自転車、家具等の粗大ごみ

#### オ 有害ごみ収集

5月29日(水)と11月27日(水)の2回の有害ごみ収集を実施し、乾電池・蛍光管を前年度と比べ120キログラム減少の3,890キログラム回収した。

#### (2) し尿処理対策

生し尿の収集運搬を業務委託により行い、収集量は前年度と比べ63トン減少した。

また、浄化槽汚泥は、許可業者により処理を行い、収集量は前年度と比べ27トン減少した。

#### ア 生し尿処理状況

(単位 t)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
8	8	8	11	14	11	12	8	8	7	10	6	111

#### イ 浄化槽汚泥処理状況

(単位 t)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
356	402	353	434	380	364	360	325	335	292	339	333	4,273

## 14. 交通安全対策

町内における交通事故防止の一環として、各季の交通安全運動期間中に街頭キャンペーンを行った。また町独自の運動として「事故なし(梨)キャンペーン」を実施したほか、交通指導員、交通安全協会及び交通安全母の会の協力により街頭立哨指導を行った。

#### (1) 交通事故発生件数

平成31年1月1日～令和元年12月31日までの1年間の交通事故件数では、前年比で人身事故4件増、死亡者数0人、負傷者数3人減、物件事故25件減となった。

人身事故件数	33件	死亡者数	0人	負傷者数	38人	物件事故件数	186件
--------	-----	------	----	------	-----	--------	------

(2) 交通安全対策事業の実施状況

児玉警察署の支援を受けて、交通指導員、交通安全協会及び交通安全母の会等、交通安全関係者の多数の協力を得て実施した。

事業	実施期間	主な実施内容
春の全国交通安全運動	5.11 ～5.20	5.14 歩行者の交通事故防止を呼びかける交通安全キャンペーンの実施
夏の交通事故防止運動	7.15 ～7.24	7. 7 町内全域で、カーブミラーの清掃、道路標識などの点検、交通に支障のある枝切り作業の実施 7.17 交通事故防止キャンペーンの実施
事故なし（梨）キャンペーン	8.24	町の特産品である梨を運転者に配布して、事故なし（梨）を呼びかける事故なしキャンペーン（32回目）及び、チャイルドシート・シートベルト着用推進運動の実施
秋の全国交通安全運動	9.21 ～9.30	9.25 夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止、全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底を呼びかける交通安全キャンペーンの実施
冬の交通事故防止運動	12.1 ～12.14	12. 6 高齢者の交通事故防止、飲酒運転の根絶を呼びかけるキャンペーンの実施
立哨指導及び巡回広報等	通 年	危険交差点における児童・生徒の登校時の立哨指導と交通指導車による巡回広報及び街頭指導の実施

(3) 交通災害共済事業

市町村交通災害共済制度の加入者は、前年度より142人増加した。また、交通事故で怪我をされた8人に61万2,000円の見舞金を支給した。

加入状況		見舞金支給状況	
加入数	1,354人	人数	8人
掛金	677,000円	見舞金	612,000円

## 第5 農林部門における主要施策

### 1. 農業委員会

#### (1) 農業委員会委員活動

13人の農業委員会委員、11人の農地利用最適化推進委員で構成される農業委員会では、農地の所有権移転や転用等の許認可事務に加え、遊休農地解消に向けた調査や指導などの取り組みにより、限りある農地の適正管理に努めた。

#### (2) 農業委員会審議等件数

開催月日	出席委員数	農地法関係			その他の案件
		3条	4条	5条	
31. 4. 25	23	1	0	8	・神川町農用地利用集積計画（案）について ・神川町農用地利用配分計画（案）について ・神川町新規就農生年育成奨励金について
元. 5. 24	23	1	0	3	・神川農業振興地域整備計画の変更について
6. 25	23	1	1	2	
7. 25	21	0	0	3	
8. 26	21	2	0	12	
9. 25	19	3	0	3	・神川町農用地利用集積計画（案）について ・神川町農用地利用配分計画（案）について
10. 25	22	1	0	3	・神川町農用地利用集積計画（案）について
11. 25	21	2	0	20	・神川町農業振興地域整備計画の変更について
12. 20	23	4	0	7	
2. 1. 24	20	0	0	8	・神川町農用地利用集積計画（案）について ・神川町農用地利用配分計画（案）について
2. 21	21	3	0	7	・神川町農用地利用配分計画（案）について
3. 25	23	2	0	4	・神川町農用地利用配分計画（案）について
計	260	20	1	80	

農地法許可申請の内訳

ア 第3条（農地の耕作目的での権利移動：贈与、売買等）（単位 筆、㎡）

使用貸借権設定		贈与		交換		売買		計	
筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積
0	0	34	33,760	0	0	28	37,405	62	71,165

イ 第4条（農地を農地以外の目的で使用する自己転用）

第5条（農地を農地以外の目的で使用するための権利移動：転用・使用貸借・賃借権設定・売買）  
(単位 m<sup>2</sup>)

住宅用地		農業施設用地		商工業施設用地		その他施設用地		計		砂利採取等一時転用	
件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
25	9,054	0	0	2	1,747	20	29,783	47	40,584	34	216,688 [84,783]

※括弧内数値は砂利採取面積

(3) 農地法第3条の3による届出（相続等による農地の権利取得） (単位 筆、m<sup>2</sup>)

	届出数 (件)	田		畑		計	
		筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積
町内	21	25	41,760	90	80,730	115	122,490
町外	5	2	2,550	24	14,080	26	16,630
計	26	27	44,310	114	94,810	141	139,120

(4) 証明書発行件数（暦年）

ア 耕作証明（免税軽油、研修生の受入、3条申請等）	17件
イ 現況確認証明	0件
ウ 登録免許税の税率に係わる斡旋証明	0件
エ 農家証明	3件
オ その他証明	0件

(5) 農地保有合理化促進事業（事業主体：埼玉県農林公社）

農地保有合理化法人（公社）が、規模縮小農家から農地を買い入れ（借り入れ）て、規模拡大農家に売り渡し（貸付け）する事業で、利用者には、所得税控除などのメリットがある。農業委員会として、パンフレットの配布等、周知を図ったが、令和元年度の実績はなかった。

(6) 農業者年金

受給状況（令和元年度末現在）

経営移譲年金受給者数	老齢年金受給者数（特例含む）	加入者数（新規含む）
30人	56人	76人

(7) 農用地利用集積計画の推進

農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積計画により、農地流動化推進委員（農業委員）として、年2回の集中啓発活動を行うなど、農地利用権設定の推進を図った。

## 集積面積

区 分	設 定 面 積 (㎡)			貸 手 (人)	借 手 (人)	筆 数 (筆)
	田	畑	計			
6年未満	43,852	113,440	157,292	74	33	123
6～10年未満	3,459	18,368	21,827	4	3	15
10年以上	14,170	56,897	71,067	50	20	68
計	61,481	188,705	250,186	128	56	206

※農地中間管理事業による利用権設定分を含まない。

### (8) 農用地利用集積計画の利用権設定状況

賃貸借権、使用貸借権設定による令和元年度末現在における利用権設定状況は次のとおりである。

現在権利が設定されている面積 (単位 筆、㎡)

年度	賃貸借権		使用貸借権		計	
	田	畑	田	畑	筆 数	面 積
平成30年度	362,938	527,311	107,734	341,794	889	1,339,777
令和元年度	583,863	741,540	463,721	602,386	1,635	2,391,510
比較増減	220,925	214,229	355,987	260,592	746 (+83.9%)	1,051,733 (+78.5%)

※農地中間管理事業による利用権設定分を含む。

### (9) 遊休農地解消活動

農業従事者の高齢化や農業後継者の不足、さらには相続等による非農家の農地所有の増加などにより農用地の荒廃や遊休化が増加する中、近隣農地へも悪影響を及ぼす遊休農地の実態を把握するための農地利用状況調査を実施し、その結果を基に、所有者等への遊休農地解消に向けた指導等を実施した。

ア 遊休農地調査結果 (調査実施期間 令和元年7月～8月 単位 筆、㎡)

年度	農用地区域内		農用地・農振区域外		合 計		比 較	
	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積
平成30年度	426	406,062	17	10,009	443	416,071	93	85,253
令和元年度	512	481,213	24	20,111	536	501,324		

イ 農地制度実施円滑化事業 (単位 円)

事業内容	事業費	財源内訳	
		県補助金	町 費
農地利用状況調査に係る遊休農地調査図面等の作成及び調査経費等	267,500	245,000	22,500

## 2. 農業の振興

### (1) 農業振興地域整備計画

#### ア 土地利用状況

(令和元年度末現在 単位 ha)

区 分		農業振興地域	農 用 地
総面積		2,262.0	873.3
内	田	324.0	280.6
	畑（樹園地含）	791.0	583.3
	採草放牧地	2.0	1.0
	小 計	1,117.0	864.9
訳	農業用施設用地	48.0	8.4
	山林原野	581.0	-
	その他	516.0	-

#### イ 農振農用地変更状況

(単位 m<sup>2</sup>)

変更認可 年月日	除 外 (A)		編 入 (B)		増 減 (B)-(A)	農業施設用地	
	件 数	面 積	件 数	面 積		件 数	面 積
R元. 5. 23	2	868	0	0	△868	0	0
R元. 11. 1	4	1,997	0	0	△1,997	0	0

(参考)

平成30年10月受付分：2件（分家住宅 2件 868m<sup>2</sup>）

平成31年 4月受付分：4件（分家住宅 4件 1,997m<sup>2</sup>）

#### ウ 証明等件数

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
農振証明等発行件数	53	28	36
農 振 図 頒 布 枚 数	3	4	5

### (2) 農地中間管理事業

農地中間管理機構として、埼玉県農林公社が農地の貸し手（農地所有者）と借り手（担い手農家）の間で調整を行い、地域農業が維持されるよう、農地の集積・集約を図ることを目的とした事業である。

地 区	担い手数	転貸実績		
		出し手数	筆 数	面 積
新宿・池田	28 人			
		53 人	154 筆	188,862 m <sup>2</sup>
関口	2 人	2 人	13 筆	21,021 m <sup>2</sup>
担い手による個別推進（1人）		20 人	31 筆	39,641 m <sup>2</sup>

(3) 経営所得安定対策制度

米・麦・大豆等について、需要に応じた生産の推進と農業経営の安定化を図るため、国が対象農業者へ直接交付金を支払う制度である。

区 分	水田活用の 直接支払交付金	畑作物の 直接支払交付金	合 計
対象人数	23 人	3 人	24 人※
対象面積・数量	3,657 a	23,425 kg	-
交付金額	11,983,664 円	2,528,374 円	14,512,038 円

※対象人数の合計は、重複者を含む。

(4) 農業次世代人材投資事業

次世代を担う農業者の経営確立を支援するため、認定新規就農者に対し、年間最大150万円を最長5年間交付している。令和元年度は1人に75万円（1年目）を交付した。

(5) 新規就農青年育成奨励金

新規就農青年に対し、奨励金10万円を交付することにより、青年農業者を育成し、農業の活性化と経営の安定向上を図っている。令和元年度は1人に10万円を交付した。

(6) 農業近代化資金利子補給

認定農業者を対象とした機械器具購入などの借入資金（埼玉ひびきの農協上限1,800万円）に対する利子補給制度である。

組 合 名	借 入 件 数	期末借入残額	利子補給額
埼玉ひびきの農業協同組合	1 件	2,250,000 円	266 円

(7) 農業経営基盤強化資金利子助成（スーパーL）

認定農業者を対象とした農地取得や施設整備などの借入資金（日本政策金融公庫上限3億円）に対する利子助成制度を設けている。令和元年度の利用はなかった。

(8) 関係団体農業振興対策事業

事 業 主 体	事 業 内 容	会 員 数	町 補 助 金
農業女性会議所	味噌作り、イベント参加、視察研修会等	12 人	116,000 円
ふるさとの味伝承士	唐辛子作り、味噌作り、イベント参加、 伝承事業講習会等	5 人	20,000 円
農業青年会議所	イベント参加、後継者育成確保活動、販 路拡大活動、視察研修会等	15 人	53,000 円

(9) 農業振興対策補助事業

事業名	事業内容	交付決定	町補助金
認定農業者支援事業	新規作物・新技術導入や農業効率化に資する農業機械導入費補助 (補助率1/3以内、限度額500,000円)	3人	1,426,000円
新規就農者農業機械購入費補助事業	新規就農者に対し、営農に必要な管理機、耕運機、トラクターを新たに購入する経費補助 (補助率1/2以内、限度額100,000円)	2人	174,000円
特産品振興事業	特産品(梨)栽培に要する経費補助 ・病害虫の交信攪乱剤の購入費補助 (補助率1/2以内、限度額50,000円) ・苗木の新植・補植の購入費補助 (補助率2/3以内、限度額200,000円)	31人	630,000円
		12人	200,000円
獣害防除対策事業	農産物生産農家に獣害防除のために設置する施設等の整備に要する経費補助 (補助率1/2以内、限度額50,000円)	1人	50,000円

(10) 環境保全型農業直接支払交付金

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む営農者に対して支援を実施した。

農業者(団体)数	取組面積	交付金額	(町負担)	(県負担)	(国負担)
4	1,058 a	846,400円	211,600円	211,600円	423,200円

### 3. 園芸の振興

(1) 園芸組合の強化育成

園芸振興のため神川町園芸振興協議会へ13万円補助した。(構成役員15団体)

神川町梨出荷組合連合会	野菜生産部会	神川茄子組合
丹荘梨果出荷組合	神川苺組合	神川ニラ組合
西部梨出荷組合	植木生産部会	青柳観葉植物生産組合
八日市梨出荷組合	小浜胡瓜組合	
四軒梨生産組合	関口胡瓜組合	
神川花卉生産組合	肥土胡瓜組合	

(2) 神川町梨出荷組合連合会の活動への補助

団体名	活動内容	戸数	町補助金
神川町梨出荷組合連合会	梨共進会、各種講習会、視察研修、宣伝広告等	45戸 (46戸)	65,000円 (65,000円)

※括弧内は前年度の戸数・金額

(3) 神川町梨づくり後継者育成協議会

町特産品である梨の栽培を末永く継承するため、平成29年3月に設立し、新規就農者（地域おこし協力隊）の募集、経営移譲希望者の把握、新規就農者の住宅及び農地確保の支援、梨栽培技術の継承支援等を実施した。

協議会員 梨出荷組合連合会顧問 各梨出荷組合長(丹荘、西部、八日市、四軒)  
本庄農林振興センター 農協 町

(4) 新規就農者の確保・育成

都市地域からの人材を活用し、梨栽培の後継者確保及び町への定住促進を図ることを目的に地域おこし協力隊事業を実施している。また、活動を修了した隊員1名に農機具購入などの農園継承に必要な経費として100万円を補助した。

対 象	活 動 内 容	金 額
特産農業サポーター <b>【梨栽培】</b> 2人 ○平成29年4月1日～ 令和2年3月31日 (3年間活動 修了) ○平成30年12月1日～ 令和元年10月31日 (11箇月間活動 辞退)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 梨栽培農家の作業補助</li> <li>・ 後継者(新規就農者)として栽培技術の習得</li> <li>・ 梨をはじめとした農産物を活用した地域の活性化等</li> </ul>	5,972,418円 (特別交付税対象)

## 4. 畜産の振興

(1) 畜産関係団体の育成

団 体 名	活 動 内 容	戸 数	町補助金
神川町畜産振興協議会	乳牛定期検査、視察研修会 共同防除の実施等	酪農 10 養豚養鶏 2 肉牛 7	115,000 円

(2) 環境保全対策事業

畜産農家15戸に対して、地域における環境保全啓発を実施した。

事 業 名	事業費 (町補助金)	事 業 内 容
畜産環境保全対策事業	123,402 円	脱臭剤、ハエ抑制剤の配布等

(3) 家畜防疫

ア 乳牛

結 核 検 査	ブルセラ病検査	ヨーネ病検査	牛白血病検査
0 頭	0 頭	4 頭	4 頭

イ 肉牛

結 核 検 査	ブルセラ病検査	ヨーネ病検査	牛白血病検査
5 頭	5 頭	8 頭	5 頭

※この他、牛法定検査（臨時検査）を実施した。

## 5. 林業の振興

県の補助金や県緑化推進委員会の交付金等を利用して、町の豊かな森林資源を活用した事業を実施した。

### (1) 交流事業（県補助事業：補助金額25万円）

事業名	事業費	事業内容
森林ボランティア育成事業	313,282 円	下刈り等 計2回 51人参加

### (2) 緑化事業（県緑化推進委員会交付金事業：全額）

事業名	事業費	事業内容
家庭募金緑化事業	100,000 円	枝打ちはしご(組立式)3m、林業用安全帯4本、ロープ30m

### (3) 杉戸町・神川町交流の森事業（杉戸町協定事業）

杉戸町の水源地に当たる町の森林を保全する目的で締結された「杉戸町・神川町相互交流協定書」に基づき、両町民の相互交流や冬桜の宿や城峯公園付近の町有林整備を実施した。

事業名	事業費	事業内容
杉戸町・神川町交流の森整備	519,000 円	杉戸町による神川町有林の整備 整備面積1.9ha
冬桜交流ツアー	274,480 円	杉戸町民による神川町魅力発見バスツアー 40人参加

### (4) 100年の森管理受託事業（県委託事業）

事業名	受託金額	事業内容
100年の森管理受託	975,700 円	管理棟管理費等（光熱水費等） 管理業務委託料

### (5) 里山・平地林再生事業（県補助事業：補助金800万円）

里山・平地林に侵入した竹や笹等の除去を行うとともに伐採した木竹の整理を県の補助金を受けて実施した。

事業名	事業個所	事業費	事業内容	
里山・平地林再生事業	池田・新宿・渡瀬地内	8,037,200 円	竹の伐採地刈払い	5.87 ha
			侵入竹伐採	1.65 ha

### (6) 森林の整備及び管理の推進

森林環境譲与税を活用し町内に森林を所有する又は管理する者の森林管理等に関する意向調査を実施した。

事業名	事業個所	事業費	事業内容	
森林経営管理意向調査	矢納地内	462,000 円	対象筆数	対象面積
			196 筆	58.4ha

## 6. 森林管理道

### (1) 森林管理道の現況

路線数	実延長	舗装済延長	舗装率
8 本	13,630 m	13,573 m	99.6 %

### (2) 林道維持補修費 (単位：円)

工事種別	R元支出		支出合計
	H30→R元繰越	R元現年	
委託料	0	1,330,000	1,333,000
工事請負費	0	857,475	857,475
合計	0	2,187,475	2,187,475

#### ア 主な事業（委託料）

No.	委託場所	事業内容	業者名	金額（円）	備考
1	林道5路線	林道除草業務委託 延長 9,700m×2	埼玉県中央 部森林組合 こだま支所	1,330,000	水源地域森林保全事 業補助金 187,500 円
合計				1,330,000	

#### イ 主な事業（工事請負費）

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額（円）	備考
1	林道王城線 矢納地内	路肩修繕工事 練石積工 10 m <sup>2</sup>	(有)丸本	803,000	
2	林道高牛線 上阿久原地内	倒木伐採処理	埼玉県中央 部森林組合 こだま支所	54,475	
合計				857,475	

### (3) 林道新設改良費 (単位：円)

工事種別	R元支出		支出合計
	H30→R元繰越	R元現年	
委託料	0	2,970,000	2,970,000
工事請負費	0	25,347,300	25,347,300
合計	0	28,317,300	28,317,300

#### ア 主な事業（委託料）

No.	委託場所	事業内容	業者名	金額（円）	備考
1	林道江瀬谷線 矢納地内	測量設計業務委託 延長 40m 測量設計 一式	(株)協同測地 開発	2,970,000	道整備交付金 921,000 円 過疎債 2,010,000 円
合計				2,970,000	

#### イ 主な事業（工事請負費）

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額（円）	備考
1	林道江瀬谷線 矢納地内	林道改良工事 延長 320m モルタル吹付工 513 m <sup>2</sup> 舗装工 1,750 m <sup>2</sup>	(株)平成	25,347,300	道整備交付金 7,852,000 円 過疎債 17,490,000 円
合計				25,347,300	

## 7. 林業施設災害復旧事業（令和元年台風19号災害）

### (1) 災害復旧費

事業費別	R元支出		支出合計
	R元現年	R元→R2繰越	
委託料	6,413,000	0	6,413,000
工事請負費	0	56,500,000	56,500,000
合計	6,413,000	56,500,000	62,913,000

#### ア 主な事業（設計委託料）

No.	委託場所	事業内容	業者名	金額（円）	備考
1	林道王城線 矢納地内	災害復旧工事 測量設計委託	本庄測量 設計(株)	2,618,000	
2	林道両谷線 矢納地内	災害復旧工事 測量設計委託	(有)伸清測量 設計	1,980,000	2号・3号箇所
3	林道両谷線 矢納地内	災害復旧工事 測量設計委託	(社)埼玉県治 山林道協会	1,815,000	1号箇所
合計				6,413,000	

#### イ 主な事業（工事請負費）

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額（円）	備考
1	林道王城線 矢納地内	災害復旧工事 延長 198m かご枠工 104m 舗装工 763㎡	(有)丸本	0 (9,000,000)	R2への繰越 契約額 7,810,000円
2	林道両谷線 1.2.3号箇所 矢納地内	災害復旧工事 延長 123m かご枠工 364.6m 補強盛土工 1,820.5㎡ L型側溝工 43.4m 舗装工 298㎡	(株)本庄土建	0 (47,500,000)	R2への繰越 契約額 40,370,000円
合計		延長 321m		0 (56,500,000)	災害復旧費補助金 【激甚】(49,660,000円)

※括弧内は令和2年度への繰越額

## 8. 土地改良事業

### (1) 多面的機能支援事業

農林水産省主導のもと、多面的機能支払交付金を活用し農業用施設の維持管理や田園の環境整備を中心に、地域住民、関係協力団体と共同で活動を実施している。

組織名等	支援金額	主な活動内容
神川地域農地・水・環境保全管理協定	8,308,100 円	土地改良事業で整備された施設（排水路・農道等）を中心に各大字に支部組織を設置し、排水路の浚渫や農道の路肩の除草や草花の植栽、また地域の環境美化活動も併せて実施した。
新里農村環境保全協議会	2,134,350 円	土地改良事業で整備された施設（排水路・ため池・農道等）を地域が一体となり、除草作業や排水路の浚渫を実施した。
阿久原環境保全協議会	580,000 円	中山間事業で整備された施設（ファームポンド等）の除草作業、排水路用地の一部に草花の植栽を実施した。
小浜環境保全協議会	952,430 円	県営省力化特別事業で整備された施設（排水路・パイプライン等）を大字役員等が中心となって協議会を組織し、農道や排水路用地の除草作業や敷き砂利のほか、排水路用地の一部に草花を植栽し、環境美化活動も実施した。

### (2) 土地改良区の運営状況

改良区名	土地改良区の概要			償還金残額※
	組合員数等	会議内容等		
神川町 土地改良区	組合員数 1,552 人	理事会 R元. 7. 16	平成30年度事業報告書について他9議案	9,772,082 円
	受益面積 744.88 ha	R 2. 3. 3	令和元年度中間事業報告書について他15議案	
	排水路総延長 78,699 m	総代会 R元. 7. 24	平成30年度事業報告書について他6議案	
	用水路総延長 151,120 m	臨時 R 2. 3. 30	令和元年度中間事業報告書について他14議案（書面議決）	
揚水機場 4 箇所	通常			
排水機場 1 箇所	監事会 R元. 6. 26 R 2. 2. 14	平成30年度収支決算について 令和元年度中間監査について		

※土地改良事業のために日本政策金融公庫から融資を受けた資金の残額

## 第6 商工部門における主要施策

### 1. 商工業の振興

#### (1) 商工会の育成

町の商工業の要となる商工会を支援し、町内商工業の発展と地域経済の活性化を図るため、補助金を交付した。

事業種目	年度	町補助金	事業内容
商工会事業費	令和元年度	9,206,000 円	商工会組織活動運営費
	平成30年度	8,440,000 円	

#### (2) 中小企業向け制度融資に係る信用保証料助成事業

町内の中小企業が資金借入を行う際の信用保証料を助成し、経営の活性化を促進した。

事業種目	年度	件数	助成総額	摘要
信用保証料助成事業	令和元年度	6 件	106,060 円	1件20,000円を限度
	平成30年度	4 件	80,000 円	

#### (3) 住宅リフォーム資金補助金

地域経済振興を目的とし、町内業者による住宅リフォームを実施した町民に対して補助金を交付した。

事業種目	年度	件数	助成総額	摘要
住宅改修資金補助金	令和元年度	14 件	904,000 円	1件100,000円を限度
	平成30年度	10 件	944,000 円	

#### (4) 消費者行政推進事業

生涯学習まちづくり講座（生涯学習課事業）として、町民を対象に悪徳商法の手口とその対処法について講座を行った。

事業種目	年度	実施回数	参加人数
消費者教育・啓発事業	令和元年度	3 回	52 人
	平成30年度	1 回	25 人

(5) 企業誘致の促進

産業の振興及び雇用機会の拡大に寄与することを目的として、町内に事業所を新設又は増設し、事業所の事業開始に伴い、町内居住者を1人以上新規雇用した企業を対象に、奨励金を交付した。

奨励金の種類	件数	助成総額	摘要
施設奨励金	1件	47,985,000円	企業が取得した土地、家屋及び償却資産に賦課される固定資産税に相当する額を3年間交付
雇用促進奨励金	2件	300,000円	企業が新規雇用した者の数に15万円を乗じて得た額（300万円を限度とし1回限り）を交付
法人町民税奨励金	1件	130,000円	企業が事業開始の日に属する年度の翌年度に係る法人町民税に相当する額（100万円を限度とし1回限り）を交付 ※事業所の新設を行った場合に限る。

## 2. 観光の振興

(1) 冬桜ライトアップ

冬桜の開花時期にあわせてライトアップを行い、新聞広告掲載やFMラジオCMで集客に努めたが、台風や昨年度のテレビ放送の影響（昨年度は大幅な増）により、来園者数は前年比で約50%の減となった（一昨年度比7%減）。

場所	期間	時間	来園者数
城峯公園	10月23日（水）～12月10日（火）	日没後～20時	33,046人

(2) 各種イベント等の開催・参加

日程	イベント名	会場
4月28日（日）	春まつり in 城峯公園	城峯公園
6月2日（日）	ラグビーワールドカップ2019第27回埼玉ラグビーフェスティバル	熊谷ラグビー場
6月30日（日）	下久保ダム点検放流イベント	群馬県藤岡市 (旧下久保発電事務所前)
8月31日（日）	はにぼんフェスティバル	本庄市 (シルクドーム)
9月14日（土）	壬生道の駅観光キャラバン	栃木県壬生町 (壬生PA)
10月20日（日）	コスモスまつり	ゆ〜ゆ〜ランド
11月3日（日）	杉戸町産業祭	アグリパークゆめすぎと
12月1日（土）	桜山まつり	群馬県藤岡市 (桜山公園)
12月7日（土）	本庄食まつり	JAひびきの本庄
12月14日（土）	かみかわクリスマスイルミネーション	役場北側駐車場
1月19日（日）	かみかわ駅伝炊き出し	就業改善センター前 駐車場
3月2日（月） ～12日（木）	ダムぬり絵コンテスト展示	本庄市彩北未来空間 (本庄早稲田駅構内)

## (3) 観光地域活性化事業

事業名	活動内容	金額
観光事業	冬桜シーズン交通整理業務委託 10月24日～12月4日 42日間	2,559,700 円
	おもてなし観光パンフレット 増刷業務委託 10,000 部	213,840 円
	おもてなし観光パンフレット外国語 版増刷業務委託 (ポルトガル、スペイン) 各1,000部	86,900 円
	新聞等広告掲載費 3 件 FMラジオCM (15秒×20回)	549,400 円
観光事業補助金・負担金	神川町イルミネーション事業	3,800,000 円
	きらり☆にぎわい観光会議	500,000 円
	神川町観光協会	600,000 円
	神川町観光振興事業 (マリンバコンサート)	300,000 円

## 第7 土木部門における主要施策

快適で住みやすい安全な住環境基盤を目指し、道路改良、舗装修繕などの道路維持補修及び排水路の整備を行なうとともに、公園・遊具等の維持管理を行った。

また、都市計画法の趣旨に基づいた開発協議及び建築基準法に基づく申請等の受付を行った。

### 1. 地籍調査

#### (1) 一筆地調査（前半工程）

調査場所	調査内容			事業費 (円)	備考
	面積(k㎡)	調査前筆数	調査後筆数		
阿久原10 (H30→R元繰越)	0.32	45	39	6,688,000	地籍調査費補助金 4,290,000円

#### (2) 地籍図・地籍簿の作成（後半工程）

調査場所	作成内容			事業費 (円)	備考
	面積(k㎡)	地籍図枚数	地籍簿筆数		
阿久原9	0.26	34	146	1,650,000	地籍調査費補助金 861,000円

### 2. 道路橋梁の維持修繕

#### (1) 認定の状況

(令和元年度末現在)

種別	路線数	延長(m)	面積(㎡)	舗装率(%)	備考
幹線一級	19	30,673.39	213,831.37	99.47	
幹線二級	27	30,517.54	168,477.27	91.95	
その他	2,313	380,532.92	1,369,408.43	41.61	
合計	2,359	441,723.85	1,751,717.07	49.11	

#### (2) 委託料（道路橋梁維持費）

委託の内容	金額(円)	委託の内容	金額(円)
工業団地内緑地管理委託	638,000	道路等除草業務委託 【水源地域森林保全事業補助金】312,500円	5,918,488
道路台帳補正業務委託	4,268,000	除雪作業委託	43,574
橋梁長寿命化計画策定業務委託 【社会資本整備交付金】5,348,000円	9,724,000	橋梁点検業務委託 【社会資本整備交付金】4,266,000円	8,076,200
アンダーパス監視業務委託	26,400	舗装個別施設計画策定業務委託	12,760,000
測量設計委託	1,465,300	未登記用地測量調査業務委託	3,700,968
合計			46,620,930

## (3) 工事請負費（道路橋梁維持費）

（単位：円）

工事種別	R元支出		支出合計
	H30→R元繰越	R元現年	
維持修繕工事	0	10,420,045	10,420,045
交通安全施設工事	0	6,964,500	6,964,500
応急工事	0	4,784,765	4,784,765
合計	0	22,169,310	22,169,310

## ア 主な事業（維持修繕工事）

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額(円)	備考
1	町道 2-26 号線 上阿久原地内	排水改良工事 延長 32.0m 側溝工 32 m <sup>2</sup> 舗装工 13 m <sup>2</sup>	(有)丸本	1,513,080	
2	町道 1369 号線外 四軒在家地内外	舗装修繕応急工事 延長 77.0m 舗装工 123 m <sup>2</sup>	神川建設	1,210,000	
3	町道 5186 号線 新宿地内	舗装修繕工事 延長 31.0m 舗装工 60 m <sup>2</sup> 区画線工 35m 付帯工 31m	(有)萩原建設	1,326,240	
4	町道 6277 号線 池田地内	排水改良工事 延長 30.0m 側溝工 29m 舗装工 12 m <sup>2</sup>	(有)萩原建設	533,520	
5	町道 7160 号線 渡瀬地内	側溝修繕工事 延長 17.1m 側溝工 9m 舗装工 21 m <sup>2</sup>	株清水工業	938,300	
6	町道 11098 号線 下阿久原地内	法面保護工事 延長 9.2m ブロック積工 19 m <sup>2</sup>	(有)丸本	1,448,700	
7	その他 12 箇所	舗装・側溝修繕等		3,450,205	
合計				10,420,045	

## イ 主な事業（交通安全施設工事）

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額(円)	備考
1	町道 1-6 号線 関口地内外	グリーンベルト設置工事 延長 950m 区画線工 1,938m グリーンベルト 296 m <sup>2</sup>	(株)工建	4,579,300	
2	植竹地内外	交安工元-6 区画線工 863m	(株)山英	1,100,000	
3	その他 8 箇所	カーブミラー・防護柵 設置等		1,285,200	
合計				6,964,500	交通安全交付金 2,771,000 円

ウ 主な事業（応急工事）

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額(円)	備考
1	町道 2-14 号線 新宿・池田地内	側溝浚渫工事	(株)清水工業	264,000	
2	町道 2-21 号線 下阿久原地内	防護柵設置工事	相崎外柵 工業	226,800	
3	町道 2-26 号線 矢納地内	流出土砂撤去工事	(株)丸本	1,171,500	台風 19 号関連
4	町道 7192 号線 渡瀬地内	単管柵設置工事	(株)清水工業	165,000	
5	元原地内他 3 箇所	道路反射鏡応急 修繕工事	相崎外柵 工業	357,500	
6	渡瀬地内他 15 箇所	水路等土砂撤去 工事		2,151,600	台風 19 号関連
7	その他 6 箇所	舗装・側溝等応急 修繕等		448,365	
合 計				4,784,765	

(4) 町道等境界確認件数

区 分	件数	区 分	件数	区 分	件数	区 分	件数	区 分	件数
新 宿	4	中 新 里	1	肥 土	1	八 日 市	7	渡 瀬	6
池 田	0	小 浜	1	関 口	1	原 新 田	2	神 泉	4
二ノ宮	3	貫 井	0	四軒在家	1	熊野堂	3	合計 55 件	
新 里	4	植 竹	8	元阿保	6	元 原	3		

(5) 道路パトロール・直営修繕工事

毎月 2 回の道路パトロールにより、路面の小穴や段差等の小規模修繕を、職員による直営修繕を行った。

(6) 直営作業等の状況

未舗装道路維持管理のため、大字の道普請や直営作業による道路環境の整備を図った。

敷砂利作業	直 営	道普請
	51 m <sup>3</sup>	198 m <sup>3</sup>

(7) 神流川クリーン作戦

国土交通省高崎河川国道事務所及び地元団体等との協働により、河川愛護月間の 7 月にゆ〜ゆ〜ランドを中心とした神流川堤防沿いの美化活動を行い、河川愛護の推進と河川環境づくりを図った。

開 催 日	7 月 7 日（日）
参 加 者	250 人（大字小浜、貫井、肥土、スポーツ少年団、育成会等参加）
収集ゴミ	220 キログラム

### 3. 道路新設改良

#### (1) 道路新設改良費

(単位：円)

事業費別	R元支出		支出合計
	H30→R元繰越	R元現年	
委託料	27,549,500	22,422,400 (14,680,000)	49,971,900 (14,680,000)
工事請負費	41,020,200	133,226,405 (25,000,000)	174,246,605 (25,000,000)
土地購入費	0	977,156	977,156
補償費	0	7,012,418	7,012,418
合計	68,569,700	163,638,379 (39,680,000)	232,208,079 (39,680,000)

※括弧内は令和2年度への繰越額

#### ア 主な事業（委託料・明許繰越分）

No.	委託場所	事業内容	業者名	金額(円)	備考
1	町道 5180 号線 (1工区) 肥土地内他	用地調査・ 測量設計委託 L=3,538m	井田起業(株)	27,549,500	H30からの繰越 契約額 39,049,500円 うち H30支出 11,500,000円 R元支出 27,549,500円
合計				27,549,500	道整備交付金 15,192,000円

#### イ 主な事業（委託料・現年度分）

No.	委託場所	事業内容	業者名	金額(円)	備考
1	町道 1-16 号線 (3工区) 上阿久原地内	用地調査・ 測量設計委託 L=200m	高橋測量設計(株)	6,600,000	道整備交付金 3,300,000円 過疎債 3,300,000円
2	町道 1-18 号線 矢納地内	測量設計業務 委託 L=50m	井田起業(株)	4,730,000	台風 19 号関連
3	町道 2-7 号線 中新里地内	用地調査・ 測量設計委託 L=21m	(株)間正測量 設計事務所	3,018,400	
4	町道 5180 号線 (2工区) 小浜地内他	用地調査・ 測量設計委託 L=1,560m	(有)伸清測量設計	6,130,000 (14,680,000)	道整備交付金 4,413,000円 R2への繰越 契約額 20,509,500円
5	町道 7094 号線 渡瀬地内	用地調査・ 測量設計委託 L=200m	(有)石井測量	1,944,000	
合計				22,422,400 (14,680,000)	

※括弧内は令和2年度への繰越額

ウ 主な事業（工事請負費・明許繰越分）

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額(円)	備考
1	町道 1-4 号線 八日市地内	道路改築工事 延長 183m 水路・側溝工 340m 舗装工 1,722 m <sup>2</sup> 歩車道境界工 187m	(株)関口組	26,318,560	社会資本整備交付金 6,409,000 円 H30 からの繰越 契約額 43,018,560 円 うち H30 支出 16,700,000 円
2	町道 1-7 号線 八日市地内他	道路改築工事 延長 340m 側溝工 172m 舗装工 1,654 m <sup>2</sup> 歩車道境界工 298m	内藤建設 工業(株)	14,701,640	H30 からの繰越 契約額 23,201,640 円 うち H30 支出 8,500,000 円
合 計				41,020,200	

エ 主な事業（工事請負費・現年度分）

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額(円)	備考
1	町道 1-2 号線 関口地内他	舗装修繕工事 延長 295m 舗装工 1,480 m <sup>2</sup> 区画線工 850m グリーンベルト 286m	(有)萩原建設	7,731,900	
2	町道 1-9 号線 肥土地内	道路改良工事 延長 84m 側溝工 84m	(有)島野工務店	3,527,700	
3	町道 1-12 号線 二ノ宮地内	舗装修繕工事 延長 200m 舗装工 1,127 m <sup>2</sup> 区画線工 477m	神川建設	6,180,900	
4	町道 1-16 号線 上阿久原地内	道路改築工事 延長 75m 舗装工 597 m <sup>2</sup> 排水施設工 124m	渡辺建設(株)	24,522,300	道整備交付金 14,149,000 円 過疎債 10,300,000 円
5	町道 2-1 号線 八日市地内	道路改築工事 延長 490m 舗装工 2,990 m <sup>2</sup> 区画線工 1,460m	(有)ミカミ建設	14,087,700	
6	町道 2-1 号線 元原地内	舗装修繕工事 延長 140m 舗装工 1,110 m <sup>2</sup> 区画線工 345m	(有)澤口土建	5,775,000	
7	町道 2-8 号線 新里地内	側溝整備工事 延長 30m 舗装工 15 m <sup>2</sup> 側溝蓋掛 29m	(有)ミカミ建設	988,900	
8	町道 2-9 号線 新里地内 (前組)	舗装修繕工事 延長 219m 舗装工 1,197 m <sup>2</sup> 区画線工 526m	(有)大地建設	6,274,400	

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額(円)	備考
9	町道 2-23 号線 下阿久原地内	舗装修繕工事 延長 260m 舗装工 1,270 m <sup>2</sup> 区画線工 548m グリーンベルト 254m	(有)丸本	6,632,280	過疎債 6,600,000 円
10	町道 1455 号線 四軒在家地内	道路改良工事 延長 320m 舗装工 1,268 m <sup>2</sup> 区画線工 632m	(有)澤口土建	4,704,700	
11	町道 2144 号線 他 2 箇所 八日市地内他	舗装修繕工事 延長 114m 舗装工 252 m <sup>2</sup>	神川建設	2,948,000	
12	町道 3521 線 植竹地内	舗装修繕工事 延長 75m 舗装工 336 m <sup>2</sup> 区画線工 147m	(有)島野工務店	1,851,300	
13	町道 4332 ・4342 号線 小浜地内	道路改良工事 延長 96m 側溝工 96m	北嶋建材 工業(株)	5,882,800	
14	町道 4470 号線 植竹地内	道路改良工事 延長 36m 側溝工 65m 舗装工 152 m <sup>2</sup>	(有)ミカミ建設	4,127,200	
15	町道 5180 号線 肥土地内	道路改築工事 延長 244m 側溝工 283m 舗装工 1,600 m <sup>2</sup> 区画線工 748m	(株)上野組	35,343,000	道整備交付金 33,000,000 円
16	町道 6180 号線 他 1 箇所 新里地内	側溝整備工事 延長 78m 側溝工 56m 土留工 50m	(有)萩原建設	2,268,200	
17	その他 2 箇所	舗装及び付帯工事		380,125	
18	町道 1-7 号線 新里地内	道路改築工事 延長 320m 舗装工 2,485 m <sup>2</sup> 歩車道境界工 326m 区画線工 828m	(有)萩原建設	0 (25,000,000)	社会資本整備交付金 (10,000,000 円) R2 への繰越 契約額 22,715,000 円
合 計				133,226,405 (25,000,000)	

※括弧内は令和 2 年度への繰越額

オ 用地買収（土地購入費）

路線名	用地買収費 (円)	取得面積 (㎡)			
		宅地	農地	その他	合計
町道 1-4 号線 八日市地内	535,857	51.01	60.16		111.17
町道 2-7 号線 中新里地内	122,400		72.00		72.00
町道 7094 号線 渡瀬地内	290,562	17.97	61.67		79.64
その他 2 路線 肥土地内外	28,337		2.61	239.00	241.61
合計	977,156	68.98	196.44	239.00	504.42

カ 上物補償（補償費）

路線名	補償金額(円)	備考
町道 1-16 号線 上阿久原地内	188,448	3 件 立木等
町道 7094 号線 渡瀬地内	1,630,568	2 件 フェンス、立木等
東京電力電柱移設補償	4,080,274	4 件
N T T 柱移設補償	1,113,128	2 件
合計	7,012,418	

## 4. 橋梁新設改良

(1) 橋梁新設改良費

(単位：円)

事業費別	R 元支出		支出合計
	H30→R 元繰越	R 元現年	
委託料	0	3,300,000	3,300,000
合計	0	3,300,000	3,300,000

ア 主な事業（委託料）

No.	委託箇所	事業内容	業者名	金額(円)	備考
1	鳥羽川 12057-1 号橋	橋梁詳細設計業 務委託	(株)中央技術 コンサルタンツ	3,300,000	道整備交付金 1,650,000 円 過疎債 1,600,000 円
合計				3,300,000	

## 5. 河川維持

### (1) 河川維持費

(単位：円)

事業費別	R元支出		支出合計
	H30→R元繰越	R元現年	
委託料	0	1,170,718	1,170,718
工事請負費	0	26,524,500 (33,200,000)	26,524,500 (33,200,000)
合計	0	27,695,218 (33,200,000)	27,695,218 (33,200,000)

#### ア 主な事業（委託料）

No.	委託箇所	事業内容	業者名	金額(円)	備考
1	九郷排水路	除草業務委託	シルバー 人材センター	1,170,718	
合計				1,170,718	

#### イ 主な事業（工事請負費）

No.	工事箇所	事業内容	業者名	金額(円)	備考
1	東楮堀分水路 池田地内	水路改修工事 延長 111m 側溝工 99m 集水柵 3基	(有)萩原建設	4,178,900	
2	金鑽川 新里地内	河川維持工事 延長 355m 伐採工 1,000 m <sup>2</sup>	北嶋建材 工業(株)	1,210,000	
3	金鑽川 新里地内	災害復旧応急工事 延長 14.3m 大型土嚢 50袋	(株)本庄土建	1,185,800	
4	渡瀬排水路 渡瀬地内	土砂撤去工事 延長 300m 土砂撤去 195.9 m <sup>3</sup>	(株)清水工業	1,584,000	
5	池尻川 下阿久原地内	河川維持工事 工事延長 200m 伐採工 119本	北嶋建材 工業(株)	2,035,000	
6	金鑽川 新里地内	河川改修工事 延長 131.3m 護岸工 420 m <sup>2</sup> 水替工 一式	内藤建設 工業(株)	15,800,000 (33,200,000)	緊急自然災害防止対策事業債 49,000,000円 R2への繰越 契約額 39,600,000円
7	その他3箇所	河川浚渫、支障木 伐採工事		530,800	
合計				26,524,500 (33,200,000)	

※括弧内は令和2年度への繰越額

## 6. 都市計画・公園管理

### (1) 都市公園等の管理（公園費）

#### ア 電気、上下水道及びし尿汲取り等代金（光熱水費、役務費）

公園名	水道料金	電気料金	浄化槽清掃・し尿汲取等	金額（円）
青柳公園	15,640	0	6,943	22,583
丹荘公園	15,690	0	2,025	17,715
美原公園	78,360	22,968	0	101,328
児玉工業団地遊水池	33,311	0	0	33,311
北塚原公園	15,640	16,096	0	31,736
池田公園	15,640	2,962	15,043	33,645
金鑽清流公園	15,640	6,442	0	22,082
駒形公園	8,864	23,068	0	31,932
神川ゆ～ゆ～ランド	0	22,264	0	22,264
合計	198,785	93,800	24,011	316,596

#### イ 施設の管理委託（公園管理等委託料、負担金）

施設名	管理内容	金額（円）
池田公園外 8 箇所	芝生、除草、植込管理等、トイレ清掃等	6,160,821
青柳公園	公園管理	50,000
上武自然公園	遊歩道草刈	520,792
丹荘公園	公園管理、藤棚維持管理	50,000
町内公園	遊具定期点検業務委託、撤去	1,371,600
その他	樹木消毒、駒形公園浄化槽維持管理	69,158
児玉工業団地遊水池	芝生、植込管理、堆積土除去、清掃等 ※上里町への負担金	890,180
合計		9,112,551

#### ウ 指定管理者委託（公園管理等委託料）

施設名	管理内容	金額（円）
神川ゆ～ゆ～ランド 神流川水辺公園	芝生、除草、薬剤散布、花畑管理、トイレ清掃等	11,564,916
新宿ふれあい公園	芝生、除草、高木剪定、薬剤散布、トイレ清掃等	3,408,799
合計		14,973,715

## (2) 公園等の整備（公園費）

（単位：円）

事業費別	R元支出		支出合計
	H30→R元繰越	R元現年	
修繕料	0	1,296,000	1,296,000
委託料	0	14,967,700	14,967,700
工事請負費	0	7,171,384	7,171,384
合計	0	23,435,084	23,435,084

## ア 主な事業（修繕料）

No.	委託場所	事業内容	業者名	金額（円）	備考
1	中央公園 植竹地内	施設修繕工事 ベンチ 4基	(有)島野工務店	1,242,000	
2	小浜向公園 小浜地内	危険遊具撤去	北嶋建材工業(株)	54,000	
合計				1,296,000	

## イ 主な事業（設計委託料）

No.	委託場所	事業内容	業者名	金額（円）	備考
1	水辺公園 渡瀬地内	用地調査 測量設計委託	セントラルコンサルタント(株)	9,593,100	神流川はつらつ プロジェクト関係
2	有氏神社周辺 下阿久原地内	用地調査 測量設計委託	(株)間正測量	5,374,600	神流川はつらつ プロジェクト関係
合計				14,967,700	ふるさと創造資金 7,000,000円

## ウ 主な事業（工事請負費）

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額（円）	備考		
						公園数	遊具数
1	神川町内	公園遊具修繕工事 公園数 4 遊具数 5	(株)アミューズ	1,289,068	都市公園	3	4
					児童公園	1	1
2	神川町内	公園遊具撤去工事 公園数 29 撤去数 59	(株)清水工業	5,364,700	都市公園	6	9
					児童公園	23	50
3	その他2箇所	遊具撤去・監視 カメラ設置工事		517,616			
合計				7,171,384			

## (3) 建築確認申請及び建築工事届出数

区 分	町受付分		民間検査センター分		計	延 面 積 (㎡)
	専用住宅	その他	専用住宅	その他		
新宿	0	0	2	0	2	202.28
池田	0	0	2	0	2	183.40
二ノ宮	0	0	1	0	1	139.94
新里	0	0	6	0	6	707.17
中新里	0	0	2	0	2	244.24
小浜	1	0	2	2	5	648.14
貫井	0	0	2	0	2	167.72
植竹	1	1	7	0	9	1,212.20
肥土	0	0	0	2	2	185.68
関口	0	0	5	0	5	569.70
四軒在家	0	0	3	1	4	458.63
元阿保	0	0	4	1	5	501.76
八日市	0	2	7	0	9	2,553.93
原新田	0	0	0	0	0	0
熊野堂	1	1	1	1	4	330.74
元原	0	0	5	3	8	2,030.63
渡瀬	0	0	2	1	3	662.46
下阿久原	0	0	0	0	0	0
上阿久原	0	0	0	0	0	0
矢納	0	0	0	0	0	0
合計	3	4	51	11	69	10,798.62

## (4) 開発行為の審査

区 分	地 区	開 発 目 的	開発面積 (㎡)
町開発 基準申請	—	—	0
	—	—	0
計			0

※新規の県開発案件は0件

## 7. 災害復旧事業（令和元年台風19号災害）

### (1) 災害復旧費

（単位：円）

事業費別		R元支出		支出合計
		R元現年	R元→R2繰越	
工事 請負 費	道路橋梁災害復旧費	0	60,062,000	60,062,000
	河川災害復旧費	0	6,815,000	6,815,000
	公園災害復旧費	0	6,784,000	6,784,000
合計		0	73,661,000	73,661,000

#### ア 主な事業（工事請負費・道路橋梁災害復旧費）

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額(円)	備考
1	町道1-18号線 矢納地内	災害復旧工事 延長 27.5m 垂直擁壁工 34m 舗装工 245㎡	真下建設(株)	0 (52,353,000)	R2への繰越 契約額 48,400,000円 うち R元支出 0円
2	町道2-26号線 矢納地内	災害復旧工事 延長 4.5m ブロック積工 13.5㎡	(株)清水工業	0 (3,913,000)	R2への繰越 契約額 3,850,000円 うち R元支出 0円
3	町道6237号線 新里地内	災害復旧工事 延長 17.1m ブロック積工 58.1㎡	(有)澤口土建	0 (3,796,000)	R2への繰越 契約額 3,190,000円 うち R元支出 0円
合計				0 (60,062,000)	災害復旧費補助金 (40,460,000円)

※括弧内は令和2年度への繰越額

#### イ 主な事業（工事請負費・河川災害復旧費）

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額(円)	備考
1	金鑽川 新里地内	災害復旧工事 延長 33.4m 護岸工 70.8㎡	神川建設	0 (6,815,000)	R2への繰越 契約額 6,336,000円 うち R元支出 0円
合計				0 (6,815,000)	災害復旧費補助金 (5,057,000円)

※括弧内は令和2年度への繰越額

#### ウ 主な事業（工事請負費・公園災害復旧費）

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額(円)	備考
1	ふれあい公園 新宿地内	災害復旧工事 延長 6.8m モルタル吹付工 85㎡	(有)萩原建設	0 (1,940,000)	R2への繰越 契約額 1,516,900円 うち R元支出 0円
2	ゆ〜ゆ〜ランド 小浜地内	災害復旧工事 延長 46m 舗装工 138㎡ 高欄工 24m	北嶋建材 工業(株)	0 (4,844,000)	R2への繰越 契約額 4,840,000円 うち R元支出 0円
合計				0 (6,784,000)	災害復旧費補助金 (4,527,000円)

※括弧内は令和2年度への繰越額

## 8. 住宅行政の推進

町には公営住宅法に基づいた住宅に困窮する低所得者向けの渡瀬住宅と、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律による中堅所得者向けの中居住宅がある。

中居住宅では空室対策として、町広報紙やホームページで入居募集を行うとともに子育て世帯への使用料の減免を実施し、空き室解消を図っている。

### (1) 住宅の概要

(令和元年度末現在)

建設年度	住宅名	設置場所	戸数	入居数	構造	種別	月額使用料
S57	渡瀬	渡瀬 1000番地1	21	19	中層耐火 コンクリート 3階建	旧2種	1階 基準額16,900円 2階 基準額16,600円 3階 基準額13,600円
H9～11	中居	下阿久原 1055番地1	24	23	鉄筋 コンクリート 2階建	特公賃住宅	45,000円 (子育て家庭 最大20,000円減免)

### (2) 町営住宅建設事業債償還状況表

平成30年度末 現在高	令和元年度償還額			令和元年度末 現在高
	元 金	利 子	計	
56,920,668 円	10,563,970 円	1,108,934 円	11,672,904 円	46,356,698 円

## 第8 消防部門における主要施策

### 1. 消防活動

本町の消防活動は、児玉郡市広域消防本部神川分署及び神泉分署並びに神川町消防団が緊密な連携を図っている。地域の安心・安全の中核的な担い手である消防団は、「自らの地域は自ら守る」という精神に基づき、8分団編成で地域に密着した火災予防、警防活動を行った。

#### (1) 火災等発生状況一覧表

(各年1月1日～12月31日)

区 分		建物火災	林野火災	車両火災	その他・危険排除	水難救助	計
件 数	H30	3	0	0	0	0	3
	R元	1	1	0	0	0	2
出場団員数	H30	110	0	0	0	0	110
	R元	33	34	0	0	0	67

#### (2) 消防団員及び機械の状況

(条例定数 174人)

区 分	団員数	前年度	退団者	入団者	消 防 車 両
本 部	3	2	1	2	指令車兼8分団広報車(軽)
1分団	23	23	3	3	CD-1型ポンプ車
2分団	20	21	2	1	救助資機材搭載型ポンプ車 (CD-1型)
3分団	21	21	0	0	救助資機材搭載型小型動力ポンプ積載車
4分団	24	26	3	1	救助資機材搭載型ポンプ車 (CD-1型)
5分団	22	22	1	1	救助資機材搭載型ポンプ車 (CD-1型)
6分団	13	14	2	1	CD-1型ポンプ車
7分団	18	19	2	1	救助資機材搭載型ポンプ車 (CD-1型) 小型動力ポンプ積載車 (軽) 救助資機材搭載型小型動力ポンプ積載車
8分団	16	21	6	1	《本部兼用》
計	160	169	20	11	指令車1・ポンプ車6・積載車3

#### (3) 自衛消防組織及び機械

組 織 名	車 両
宇 那 室	小型動力ポンプ積載車(軽)
住 居 野	小型動力ポンプ積載車(軽)
計	2 台

#### (4) 消防水利の状況

防火水槽			消火栓	消火栓		街角消火器
	40m <sup>3</sup>	20m <sup>3</sup>		地上式	地下式	
277 基	246 基	31 基	277 基	48 基	229 基	180 本

## 2. 防災の推進

平成28年度より、安全安心な地域づくりを推進するために自主防災組織を設立し、活動、防災用資機材を整備する団体へ支援を開始した。また、小学校4年生から中学2年生までを対象に将来の地域防災リーダーを育成するため、ジュニア消防クラブを結成し活動を行った。

### (1) 自主防災組織

令和元年度は各団体代表者が中心となり避難訓練、炊出し訓練、消火訓練、救命講習等様々な訓練が実施された。

設置年度	組 織 名 称	加入世帯数
平成28年度	元阿保川西自主防災会	43
平成28年度	中新里自主防災会	61
平成28年度	住居野自主防災会	13
平成28年度	大字関口自主防犯・防災会	175
平成28年度	渡瀬上町自主防災会	235
平成29年度	渡瀬仲町自主防災会	95
平成29年度	新里自主防災会	79
平成29年度	前組自主防災会	154

### (2) ジュニア消防クラブ

将来の防災リーダーを育成するため防災意識の高揚を目的とした様々な活動を行った。

期 日	事 業	場 所
R元. 6. 15	令和元年度ジュニア消防クラブ結団式	中央公民館
8. 6	施設見学	東京消防庁本所防災館
10. 5	規律訓練①	神川分署
10. 26	規律訓練②	神川分署
11. 10	神川町消防団特別点検	神川中学校
R 2. 2. 22	雪かき道場	新潟県長岡市

### (3) 防災行政無線の活用

防災行政無線は、役場、総合支所及び広域消防神川分署、神泉分署から各地区の子局に放送を行う同報系（アナログ）と、車載型無線機及び携帯型無線機で交信を行う移動系（デジタル）の2つの無線システムを運用している。

特に同報系の運用にあたっては、火災などの災害情報、注意喚起の他、熱中症予防や尋ね人、下校児童の見守りのお願いなど町民生活の情報提供として幅広く活用した。

また、令和元年度は防災行政無線同報系操作卓の更新工事を実施した。操作卓については、アナログ波と今後使用するデジタル波の両波の発信ができるものとした。

事 業 名	請負金額	請 負 業 者 名
神川町防災行政無線同報系操作卓設置工事	38,227,200円	三信電気㈱

(4) 防災用備蓄品

地域防災計画の整備方針に基づき、役場及び総合支所、多目的交流施設の備蓄倉庫に非常食や水、簡易ベッド、プライベートルームの備蓄を行った。

(5) 土砂災害防災訓練（令和元年6月2日実施）

土砂災害防止法により、毎年土砂災害警戒区域内の地区の避難訓練、情報伝達訓練を行っている。令和元年度は、渡瀬地区142名に参加していただき、消防団、広域消防神泉分署、児玉警察署と協力し、避難誘導訓練を行った。

(6) 水防訓練（令和元年6月23日・神川町消防団第3分団詰所で実施）

水害から住民の尊い生命と財産を守るため、神川町消防団（水防団）と上里町消防団（水防団）で組織する神流川水害予防組合による水防訓練を、広域消防職員を講師にむかえ実施し、団員の水防技術の向上に努めた。

(7) 災害に関する協定締結

災害時における入浴機会の提供に関することや、災害に係る情報発信等、住民生活における防災力の向上に努めることを目的に災害に関する協定を締結した。

協定先	締結日	協定名	協定内容
株式会社温泉道場	R元. 7. 18	災害時における入浴機会の提供に関する協定	被災者に入浴機会を無償で提供
ヤフー株式会社	R元. 12. 9	災害に係る情報発信等に関する協定	アプリを通し、住民に情報提供

(8) 令和元年台風19号災害について

令和元年台風19号の影響により、令和元年10月12日から13日にかけて、記録的な大雨となり、町道、河川、林道、公園等で多数の被害が発生した。

町では台風上陸前の11日午前10時から職員待機体制をとり、人命を最優先に関係機関と連携しながら対応に当たった。

また、下久保ダムが緊急放流を実施するとの報道発表がなされたため、自主避難者が増加した。

今回の令和元年台風19号の教訓を活かし、町全体の防災意識の向上に努める。

## ア 主な経過について

期日	時間	内容
R元. 10. 11	10 : 00	職員待機体制
	15 : 00	自主避難所開設（総合福祉センター、多目的交流施設）
10. 12	7 : 50	消防団へ見廻り依頼
	8 : 40	避難準備・高齢者等避難開始発令（矢納）
	13 : 30	災害対策本部設置
		避難勧告発令（渡瀬、上阿久原、下阿久原、矢納）
	14 : 00	下久保ダム管理所より緊急放流計画について情報提供 （10月13日午前1時に緊急放流計画）
14 : 20	避難所開設（多目的交流施設、ステラ神泉、渡瀬コミュニティ集会所） 自主避難所開設（神川中学校、中央公民館）	
10. 13	0 : 00	下久保ダム管理所より緊急放流計画について情報提供 （緊急放流を実施しないこととする）
	10 : 00	避難勧告等解除
	11 : 00	すべての避難所閉鎖
	11 : 40	災害対策本部解散

## イ 避難所最大避難者数

避難所名	最大避難者数	避難所名	最大避難者数
総合福祉センター	40	渡瀬コミュニティ集会所	32
多目的交流施設	48	神川中学校	107
ステラ神泉	18	中央公民館	94

## 3. 防犯の推進

児玉警察署長と本庄地方防犯協会長の連名により新任の地域防犯推進委員29名に対して、委嘱状を交付するとともに防犯パトロール用品の配布や活動支援を行った。加えて、地域防犯推進委員全員を対象に研修会を実施すると共に、水難事故・痴漢被害防止看板立て等の各種活動を行った。

また、小・中・高校生への声掛け事案や犯罪を防止するため、自主防犯活動自動車として青色回転灯を装備した庁用車で防犯パトロール活動を行った。

### (1) 町内の犯罪発生件数 （各年1月1日～12月31日 埼玉県警察調より）

区分	自転車・バイク・自動車盗 車上・自販機ねらい等			侵入窃盗			刑法犯認知総数		
	R元	H30	増減率	R元	H30	増減率	R元	H30	増減率
件数	17 件	24 件	△29.2%	13 件	22 件	△40.9%	66 件	92 件	△28.3%

### (2) 防犯灯の設置

夜間の犯罪等の発生防止を図るため、区長の申請に基づき新規に防犯灯12基を設置した。

## 第9 教育部門における主要施策

### 1. 神川町教育方針

学校教育では、現行の学習指導要領の目ざす「主体的対話的で深い学び」を実現するために、全小中学校で「ユニット学習」という協働学習を導入し成果をあげた。

社会教育では、中央公民館やふれあいセンター等の児童書を定期的に保育所・幼稚園に貸し出し、親子の読み聞かせの機会を増やし、就学前教育を充実させた。この「貸本事業」は、神川町の教育の基礎を培う大切なもので、今後さらに充実したい。

また、神川幼稚園では、幼児の「非認知能力」を伸ばす教育を研究実践した。

### 2. 教育委員会

職名	氏名	任期
教育長	福嶋慶治	平成30年4月2日～令和3年4月2日
教育長職務代理者	西村享	平成30年3月18日～令和4年3月17日
委員	竹内守	平成29年3月18日～令和3年3月17日
委員	中島とも代	令和2年3月18日～令和6年3月17日
委員	川野順也	平成31年3月18日～令和5年3月17日

### 3. 教育委員会議

12回開催（定例会11回・臨時会1回）

開催日	提出案件
H31.4.25	第4回定例教育委員会 ・教科用図書採択協議会規約の一部改正について ・教科用図書採択協議会委員の選出について
R元.5.30	第5回定例教育委員会 ・神川町招致外国青年任用規則の制定について
6.27	第6回定例教育委員会 ・当面する諸課題について
7.25	第7回定例教育委員会 ・令和2年度から使用する神川町立小学校用教科用図書の採択について ・令和2年度から使用する神川町立中学校用教科用図書の採択について ・令和元年度神川町奨学金貸付金の決定につき教育委員会の意見を求めることについて

開催日	提出案件
R元. 9. 26	第8回定例教育委員会 ・ 神川町立幼稚園給食費減免に関する規則の一部を改正する規則について
10. 24	第9回定例教育委員会 ・ 神川町教育委員会管内教職員の人事に関する内申について ・ 区域外就学の承認について
11. 21	第10回定例教育委員会 ・ 神川町立小・中学校校務員等の業務に関する規則について
12. 19	第11回定例教育委員会 ・ 神川町学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則について
R 2. 1. 23	第1回定例教育委員会 ・ 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の関係規則の整理について ・ 神川町招致外国青年任用規則の一部を改正する規則について ・ 神川町立小学校適正規模検討委員会設置要綱の制定について ・ 令和元年度就学援助の認定（追加分）について ・ 令和2年度就学援助の認定（入学支度金分）について
2. 27	第2回定例教育委員会 ・ 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて ・ 学校における働き方改革基本方針の策定について ・ 令和2年度就学援助の追加認定（入学支度金分）について ・ 神川町立学校の県費負担教職員の服務に関する条例について ・ 神川町通学区域の変更承認に関する基準等を廃止する訓令について ・ 神川町立小・中学校通学区域等の取扱いに関する基準について ・ 神川町ランリュック購入費助成事業実施要綱について ・ 神川町就学援助実施要綱について
2. 28	第1回臨時教育委員会 ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休業について
3. 9	第3回定例教育委員会 ・ 令和2年度就学援助の認定について ・ 神川町立学校教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則について ・ 神川町立小・中学校管理規則の一部を改正する規則について ・ 神川町学校運営協議会規則の一部を改正する規則について ・ 神川町教育委員会公印規程の一部を改正する訓令について ・ 神川町スクールガードリーダー設置要綱について

#### 4. 総合教育会議

令和元年度 2 回開催

開催日	提出案件
H31. 4. 25	第1回総合教育会議 ・ 神川町教育の情報化推進計画及び神川町教育情報セキュリティポリシーの策定について
R元. 10. 24	第2回総合教育会議 ・ 今後のICT環境整備について

#### 5. 就学援助

要保護及び準要保護児童生徒援助費及び特別支援教育就学援助事業

区分	給与人員(人)		給与額(円)	うち国庫補助金(円)
	小学校	中学校		
学用品費等	56	42	3,044,716	0
修学旅行費	11	16	1,239,138	71,000
医療費	1	0	36,460	16,960
特別支援教育	11	0	73,887	36,000
合 計			4,394,201	123,960

#### 6. 通学費補助

項目	通 学 先			
	神泉小学校	神川中学校	鬼石中学校	計
自転車購入費補助	0円	0円	0円	0円
タクシー通学費補助	0円	545,650円 (該当 1人)	0円	545,650円
バス通学費補助	57,440円 (該当 1人)	469,860円 (該当 8人)	0円	527,300円
合 計	57,440円	1,015,510円	0円	1,072,950円

## 7. 奨学金制度

経済的な理由により大学等への就学が困難な者に対し、学資を貸付け有用な人材を育成することを目的とした制度である。奨学金制度は、所得審査があり、学力評価の基準は、5段階評定によるものは、おおむね平均3.0以上が選考基準となっている。

	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	新規・継続 貸付者	返済人数
奨学金 貸付金	15,808,279円	△2,686,001円	13,122,278円	1人	18人

## 8. 児童生徒の給食費無償化等

### (1) 町内小中学校に通う児童生徒

出生率の向上や保護者が安心して子どもを産み育てる事ができる環境づくりを促進するとともに、保護者の経済的な負担の軽減を図るため、平成31年4月から町内の小中学校に通う児童生徒等の給食費を無償化した。

項 目	小学生	中学生	合 計
人数	632人	318人	950人
免除額	24,446,610円	14,657,820円	39,104,430円

### (2) 町外小中学校等に通う児童生徒

町外小中学校等に通う児童生徒等の保護者の経済的な負担の軽減を図るため平成31年4月から給食費等に対する補助金を交付した。

項 目	小学生	中学生	合 計
人数	8人	11人	19人
交付額	262,173円	527,365円	789,538円

※補助限度額は、小学生年額40,000円、中学生年額50,000円

## 9. ランリュック購入費助成事業

子育て支援の一環として保護者が安心して子どもを育てる環境づくりを促進するとともに保護者の経済的な負担の軽減を図るため、新小学1年生を対象にランリュック購入費助成事業を実施した。

項 目	対象者(新小学1年生)	補助単価	助成額
ランリュック購入費助成	92人	11,000円	1,012,000円

## 10. 幼児教育の推進

幼稚園では、教育目標である「心豊かで たくましい子 『心身ともに健康で 心のやさしい子』 『仲良く遊べて 協力できる子』 『自分で考え 進んで行動できる子』」の育成を目指して、以下のような取組を行った。

- (1) 基本的な生活習慣の育成
  - ア 一人ひとりの発達課題に即した基本的な生活習慣の確立
  - イ 神川町の2つの約束「あいさつと靴そろえ」の実践
- (2) 豊かな心・感性の育成
  - ア 一人ひとりの良い点を認め、主体的に活動ができるように努めた。
  - イ 集団生活を通して、道徳性の芽生えを培った。
  - ウ 動植物の飼育や栽培を通して、感性の醸成に努めた。
- (3) 健康・安全教育の推進
  - ア 野菜を栽培し、食育の充実に努めた。
  - イ 自ら体を動かせるように、体力の向上に努めた。
  - ウ 避難訓練や防犯訓練等を行い、安全な生活習慣の習得に努めた。
- (4) 人権教育の充実
  - ア 幼児が自己を発揮し、自信をもって行動ができるように指導した。
  - イ 他人の存在に気付き、相手を尊重する気持ちをもてるように指導した。
- (5) 幼児一人ひとりの良さや可能性を伸ばす学級経営
  - ア 発達課題に即した指導をし、「生きる力」の基礎を育成した。
  - イ 主体的に活動でき、互いを認め合う、学級づくりに努めた。
  - ウ 「幼児期に育ってほしい姿」を明確にし、小学校教育への円滑な接続を図った。
- (6) 家庭・地域社会との積極的な連携
  - ア 保護者を対象に保育参加を実施し、親心の醸成を図った。
  - イ 保護者と連携し、一人ひとりを大切にしたい指導を推進した。
  - ウ 地域の施設や人材との交流を推進した。
  - エ 園庭開放を実施し、子育て相談等を実施した。
- (7) 保育料等の無償化
 

子ども・子育て支援法の一部を改正する法律が施行され、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、令和元年10月から3歳児から5歳児までの保育料等を一定額を上限に無償化した。

ア 神川幼稚園

項目	保育料	預かり保育料	給食費（副食費）
人数	84人	88人	22人
免除額等	2,401,450円	130,400円	594,000円

イ 町外園児

園名	項目	保育料・入園料	預かり保育料	給食費（副食費）
上里幼稚園	人数	11人	6人	3人
	給付額	1,347,000円	11,790円	76,950円

※上限額（月額）保育料・入園料：25,700円、預かり保育料：11,300円  
給食費（副食費）：4,500円

※保育料・入園料、預かり保育料の負担割合：国1/2、県1/4、町1/4  
給食費（副食費）の負担割合：国1/3、県1/3、町1/3

(8) 年間の主な活動

実施日	行事名	場 所	参加人数
4月16日	親子交通安全教室	神川幼稚園	110人
5月24日	親子バス遠足	渋川スカイランドパーク	185人
7月 5日	七夕祭り	神川幼稚園	130人
7月19日	納 涼 祭	神川幼稚園	300人
9月 4日	避難訓練(消防署立会い)	神川幼稚園	100人
9月28日	運 動 会	神川幼稚園	300人
11月 2日	町民体育祭 (5歳児)	中央公民館ホール	70人
12月 7日	生活発表会	中央公民館ホール	320人
2月 7日	作品展・保育参観	神川幼稚園	130人

※英語活動、絵本の読み聞かせ、大型紙芝居ボランティアとの交流を定期的実施

(9) 保護者への教育相談体制と参加保護者人数

実施月	行 事 名	場 所	参加人数
5月	P T A総会・保育参観	神川幼稚園	110人
7月	クラス懇談会	神川幼稚園	85人
12月	教育相談	神川幼稚園	50人
2月	作品展・保育参観	神川幼稚園	130人
6月～2月	保護者保育参加	神川幼稚園	66人

(10) 学級編制と園児数

(令和元年度末現在)

クラス(学年)	クラス数	学年別人数	計
3歳児	1	20人	84人
4歳児	2	31人	
5歳児	2	33人	

### (11) 庁用備品（設備）

区 分	備 品 名	金 額(円)
施設備品購入費	音響設備更新	734,400
	プレイバルーン	81,210
	バランス感覚遊具	38,400
	働く乗り物セット	43,990
図書購入費	幼児用図書	100,000
合 計		998,000

### (12) 幼稚園の施設整備

区 分	工 事 名	金 額(円)
修 繕 料	浄化槽三次処理室漏水補修工事一式	341,550
	トイレ、洗面所水栓修繕一式	70,400
	ドア修繕	22,400
	三次処理用ブローア交換工事	58,960
	プロジェクター修繕	19,770
	プリンター修繕	15,000
	砂場用耕運機整備	3,300
合 計		531,380

## 1 1. 義務教育の推進

教育委員会は、特色ある学校教育の推進とともに諸課題の解消に向けて取り組んでいる。

### (1) 学校の教育力の向上を図る。

#### ア 信頼される学校づくり

- ・学校での創意・工夫を支援する。

#### イ 見える教育の展開

- ・課題や取組の様子及び成果が職員・保護者・地域に見える。
- ・あいさつ等礼儀の指導と2つの約束（あいさつと靴そろえ）の徹底

#### ウ 基礎・基本の着実な実践と「生きる力」の育成の取組

- 「学力」・「規律ある態度」・「体力」

### (2) 知力を鍛える

#### ア わかる授業の実践

校内研修会の充実、要請訪問・計画訪問、ICTの活用

#### イ 夢・志を育む（読書や体験学習の奨励）

#### ウ 校内授業研修会の充実

- ・全教師年間1回以上授業研究の実施
- ・校内研究授業を町内の他の学校職員が参観し合う（オール神川）

#### エ 「復習シート」「コバトン問題集」「アシストシート」の活用

#### オ 外国語指導助手（ALT）の配置（小・中学校・幼稚園）

#### カ 年3回の土曜半日授業の実施

#### キ 長期休業中の補習学習の開校（各校）

(3) 心を鍛える

- ア 道徳教育や人権教育の充実
- イ 体験活動等を通し、社会性の育成や規範意識の高揚
- ウ 町教育委員会委嘱の「心の教育」に関する学校研究課題の設定と取組
- エ 「ふれあいの日・ノーメディアデー」（毎月20日）の推進
- オ 「家庭の約束」実施（なっちゃんとの10の約束・神じいとの10の約束）
- カ 「神川っ子宣言」の啓発（行動規範）
- キ 「2つの約束：①あいさつ②靴そろえ」の推進
- ク 「5つの心」（素直、反省、謙虚、奉仕、感謝）の育成推進

(4) 体を鍛える

- ア 体育授業の充実（業前・業間体育の充実、部活動の充実、奨励種目の取組）
- イ 基本的な生活習慣の確立、早寝・早起き・朝ごはん・朝うんちの推進
- ウ 新体力テストの実施及び町の全種目総合・種目別第1位の表彰
- エ 体力向上推進委員会だよりの発行
- オ 食育の指導 「手づくり弁当の日」の設置（年間3回）
- カ 栄養教諭による小・中学校における食育に関する授業実践
- キ 栄養教諭による小学校試食会・家庭教育学級等での講話
- ク 小学校6年生タグラグビー実施
- ケ フッ化物洗口（幼稚園、小・中学校）・顎関節症検査（小・中学校）の実施

(5) 生徒指導と教育相談

- ア 不登校対策（年間15日以上、30日以上欠席児童生徒の把握と早期の対応）  
本庄市教育支援センター「ふれあい教室」の活用
- イ 神川町いじめ防止プログラム（いじめ根絶月間など）の実施
- ウ 講師の招聘による職員研修会の実施（臨床心理士・理学療法士・保健師）
- エ さわやか相談員・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用
- オ ケース会議の実施

(6) 特別支援教育の充実

- ア 就学支援委員会の開催
- イ 臨床心理士による巡回相談・研修会（幼稚園、小・中学校）
- ウ 保育所（園）の巡回相談（本庄特別支援学校、保健センター等）
- エ 特別支援教育研修会等への参加要請
- オ 「ことばの教室」における指導

(7) 人権教育の取組

- ア 各園・学校の取組  
研究主題を設定した実践と成果・課題等をまとめた研究紀要の作成
- イ かみかわハートフルデイでの児童生徒の発表（作文、標語、ポスター）
- ウ 指導主事訪問による町人権教育授業研究会

(8) 教育事務の委託

神泉中学校の閉校に伴い、神泉地区から藤岡市立鬼石中学校に通学をするため、

群馬県藤岡市と神川町が教育事務の委託を締結している。

教 育 事 務 委 託 料			
学校名	人 数	単 価	金 額
鬼石中学校	0 人	45,000 円	0 円

(9) 調査・研究の事業

- ア 全国学力・学習状況調査（小6・中3）
- イ 県学力・学習状況調査（小4～中3）
- ウ 神川町学力テスト実施（小1～中3）
- エ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査（小5・中2）
- オ 県児童生徒新体力テスト実施（小1～中3）

## 1 2. 訪問指導の推進

各学校の教育課程、学習指導、その他教育活動全般に係わり、指導主事が計画訪問、要請訪問、その他の訪問など、全小・中学校及び幼稚園に対して指導・助言を行った。

(1) 計画訪問

- ア 神川町教育委員会訪問
- イ 北部教育事務所教育支援担当・学力向上推進担当学校訪問（幼稚園、小・中学校）
- ウ 北部教育事務所人事・学事担当学校訪問（小・中学校）
- エ 北部教育事務所生徒指導に係わる小・中学校訪問（小・中学校）
- オ 神川町教育委員会委嘱研究発表会における指導訪問（小・中学校）

(2) 要請訪問

- ア 校内授業研究会における指導訪問（幼稚園、小・中学校）  
全職員が、1回以上、計画に基づいて公開授業・研究授業を行った。

(3) その他の訪問

- ア 安全点検（プール・遊具等）に関する訪問
- イ 生徒指導に関する指導・助言訪問
- ウ 必要に応じた学校訪問・授業視察
- エ 事故等の事情聴取に関する指導・助言訪問

### 13. 子どもを取り巻く教育環境の整備

#### (1) 人的環境の整備

- ア 神川町教職員等教育講演会
- イ 教職員人事評価制度
- ウ 交通安全教室
- エ オール神川夏季研修会

#### (2) 物的環境の整備

- 小・中学校の施設整備（工事等）
- 令和元年度新規事業等

事業名	内 容	金 額(円)
学校施設 I C T 環境整備事業	小中学校の老朽化した I C T 機器の更新及びセキュリティポリシーに則ったセキュリティ対策	67,824,000
神川町立小中学校液晶モニター・プリンター購入事業	普通教室への大型液晶モニター設置及び職員室等へのプリンター設置	1,680,264
丹荘・青柳小学校校務支援システム購入事業	新学習指導要領の実施に伴う既存システムの更新	1,196,800
青柳小学校屋内消火栓ポンプ呼水槽交換工事	呼水槽老朽化に伴う交換工事	720,360
青柳小学校北・東側外溝工事(H30→R元繰越)	破損の恐れのあるブロック塀を撤去・フェンスの設置	4,322,160
神川中学校校務支援システム購入事業	既存のシステムのサポート切れに伴う更新	1,274,400
渡瀬小学校体育館破風板等修繕工事	台風 19 号での暴風雨により破損した体育館破風板の修繕工事	1,166,000
渡瀬小学校・北・西側外溝工事(H30→R元繰越)	倒壊の恐れのあるブロック塀を撤去・フェンスの設置	5,067,360
神川中学校親時計修繕工事	落雷により故障した親時計の修繕工事	594,000
合 計		83,845,344

### 14. 研究委嘱

#### 町委嘱事業

- (1) 「心の教育」の推進校（幼稚園、小・中学校）
- (2) 学力向上研究発表校（神泉小学校）
- (3) 人権教育研究発表校（青柳小学校）
- (4) 体力向上研究発表校（神川幼稚園）

## 15. 主な事業

### (1) 中学生社会体験チャレンジ事業

神川中学校1年生109人が、42事業所において職場体験活動を実施した。  
(令和元年11月20日～22日の3日間実施)

### (2) 図書整備状況・読書活動の推進計画

令和元年度の学校図書室の整備状況

学校名	学級数	購入冊数	蔵書数	図書標準	図書費
丹荘小学校	14 学級	350 冊購入	11,317 冊	8,760 冊	576,000 円
青柳小学校	9 学級	212 冊購入	8,022 冊	6,520 冊	451,945 円
渡瀬小学校	5 学級	50 冊購入	6,892 冊	4,040 冊	127,000 円
神泉小学校	3 学級	128 冊購入	5,572 冊	3,520 冊	200,000 円
神川中学校	11 学級	218 冊購入	12,171 冊	10,160 冊	650,000 円

ア 神川町子ども読書活動推進計画

イ 神川町子ども読書活動推進会議設置要綱

ウ 読書活動の推進（朝読書の充実）

エ 熊谷図書館の協力車による配本

## 16. 地域ぐるみの取組

### (1) 不審者対策

地域ぐるみで子どもの安全を確保するため、不審者・防犯対策を推進した。

また、子どもたちの登下校安全対策として、あんしんまちづくりパトロール、PTA・学校職員町内パトロール、区長会による下校時「声かけ運動」、スクールガードリーダーによる町内防犯パトロール、学務課職員によるパトロール等を実施した。

### (2) 家庭の教育力の向上への取組

ア 「ふれあいの日・ノーメディアデー」の取組

毎月20日をテレビやゲームの電源を切り、本や家族とふれあい、絆を深める活動を推奨する。

イ 「なっちゃんとの5つの約束（幼児向け）」 「なっちゃんとの10の約束（児童向け）」 「神じいとの10の約束（中学生向け）」 「神じいの小言5訓（幼児保護者向け）」 「神じいの小言10訓（小・中学生保護者向け）」への取組

ウ 「神川っ子宣言」（町民の子育ての指針）

子どもたちの行動規範と同時に大人の行動規範でもある。また、神川町の心の糧として活かすことを目標に、町全体で取り組んでいる。

## 17. 会議等の開催

- (1) 校長会・教頭会
- (2) 主な委員会
  - ア 就学支援委員会
  - イ 学校運営協議会
  - ウ 神川町社会体験チャレンジ事業推進委員会
  - エ 神川町立中学校部活動推進委員会
  - オ 神川町学力向上推進委員会
  - カ 神川町体力向上推進委員会
  - キ 神川町人権教育推進委員会
- (3) 保護司会・更生保護女性会と中学校教職員等との情報交換会

## 18. 学校給食

学校給食は、成長期の子どもたちに、栄養のバランスがとれた食事を提供し、健康の保持増進、体位の向上、健康で充実した生活を送ることを目的に行われている。

また、栄養教諭等はその専門性を活かして学校給食を活用した食育指導を行い、学校給食法に基づく学校教育の一環として、幼稚園及び小、中学校における教育の目的を実現するために重要な役割を担っている。

### (1) 学校給食センターの運営

#### ア 学校給食運営委員会

学校給食運営の実施状況を調査検討するため年1回開催した。

#### イ 給食費及び給食数

幼稚園 3,780円/月額

小学校 3,870円/月額

中学校 4,620円/月額

平成31年4月より無償化

学校名等	児童生徒及び教職員数(人)	年間給食数(食)	給食費(円)
丹荘小学校	376	69,166	1,117,130
青柳小学校	198	37,376	817,530
渡瀬小学校	39	9,106	545,020
神泉小学校	21	5,546	467,160
神川中学校	319	57,792	1,378,470
神川幼稚園	99	17,881	3,451,660
給食センター	18	3,269	869,290
その他試食	-	633	133,790
計	1,070	200,769	8,780,050

※給食費の内、小中学校は教職員等の金額

ウ 学校給食担当者会議等

適正な給食づくりを行うための意見交換を、年5回開催した。

- ・担当者会議構成メンバー

- 小・中学校・幼稚園の給食主任（担当者）、栄養教諭、給食センター所長

- ・センター職員の給食訪問で、残食を減らす取り組みを実施した。

訪問回数9回（訪問人数33人）

エ 給食栄養価平均

給食栄養価平均については、基準量に近い提供ができた。

種 類	幼稚園・小学校	中 学 校
エネルギー (kcal)	680 (650)	843 (830)
たんぱく質 (g)	27.2 (27.0)	32.9 (34.2)
脂 肪 (%)	28 (25～30)	27 (25～30)
カルシウム (mg)	350 (350)	407 (450)
鉄 (mg)	3.1 (3.0)	3.9 (4.0)
ビタミンA ( $\mu$ gRE)	193 (200)	287 (300)
ビタミンB1 (mg)	0.4 (0.4)	0.5 (0.5)
ビタミンB2 (mg)	0.5 (0.4)	0.55 (0.6)
ビタミンC (mg)	16 (25)	28 (30)
食塩相当量 (g)	2.8 (2.5)	3.3 (3.0)

※括弧内は基準量

オ 主食価格

(単位 円)

品 目	規 格	価格(税抜)	30年度	R元年度	増減
山型食パン	60 g	4月～10月供給分	58.10	59.09	+0.99
		11月～3月供給分	58.10	61.95	+3.85
	70 g	4月～10月供給分	60.97	62.00	+1.03
		11月～3月供給分	60.97	64.83	+3.86
地粉うどん	90 g	4月～10月供給分	46.98	48.17	+1.19
		11月～3月供給分	46.98	48.10	+1.12
	110 g	4月～10月供給分	54.90	56.33	+1.43
		11月～3月供給分	54.90	56.24	+1.34
精 米	100 g	4月～10月供給分	31.26	30.99	-0.27
		11月～3月供給分	31.54	31.04	-0.50
牛 乳	200cc	4月～3月供給分	48.40	49.09	+0.69
	250cc	4月～3月供給分	60.50	61.36	+0.86

※麺は埼玉県産地粉うどん、精米は児玉郡市産キヌヒカリ100%使用

## カ 給食センター調理配送業務の民間委託

令和元年度より3年間の契約で、調理・配送業務を民間委託している。

業務名	委託業者名	委託金額
神川町学校給食センター調理・配送業務委託	株式会社東洋食品	36,608,240円

### (2) 主な備品購入

事業内容	事業費	備考
蒸気回転釜購入	1,652,400円	
球根皮剥機購入	231,000円	
その他調理用備品購入(6点)	337,536円	
合計	2,220,936円	

## 19. 生涯学習・社会教育

町民が生涯にわたって自由に学習の機会を選択して学ぶことができ、その成果を自己啓発や家庭生活、地域活動の中で活かすことができる生涯学習社会を構築するために、次の5つの分野において、生涯学習・社会教育行政を推進した。

- 1 生涯を通じた多様な学習活動の振興
- 2 生涯学習の拠点としての中央公民館活動の推進
- 3 地域生涯学習センター活動の推進
- 4 文化財の保護と活用の推進
- 5 生涯スポーツ・レクリエーションの振興

## 20. 生涯を通じた多様な学習活動の振興

### (1) 生涯学習の意識啓発の推進

#### ア 「生涯学習推進のまち宣言」の啓発

町の事業やイベント等に「生涯学習推進のまち」を冠すると共に、朗読や説明を行い、町民の意識の高揚を図った。

#### イ 「神川っ子宣言」の普及

町全体で取り組む青少年健全育成のための共通の指針として、「神川っ子宣言」を関係団体の事業等で提唱し、普及を図った。

### (2) 生涯学習事業の推進

#### ア 生涯学習地域活性化事業の実施

各行政区に配置した生涯学習地域活性化推進員を中心として、住民の主体的・自主的な活動を促進した。

- ・地域活性化事業補助金交付額 159万円(23行政区の合計)

イ 生涯学習フェスティバルの開催

日頃の学習活動の成果や体験の発表、他の団体との交流を目的に開催した。

- ・第14回生涯学習町民文化祭 11月2日(土)・11月3日(日・祝)
- ・第14回ステラ神泉まつり 12月1日(日)

ウ 生涯学習まちづくり講座の実施

町政に関する理解を深め、学習機会の充実を図ることを目的に、町職員が地域に出向き、申請のあった町政各分野についての講座を実施した。

- ・実施件数 23件 参加人数 673人

(3) 生涯各時期における学習活動

ア 青少年期の学習活動

- ・子ども大学ほんじょう

子どもの学ぶ力や生きる力の向上を目指し、地域の大学や市町、企業・団体が連携して開催する「子ども大学ほんじょう」の企画及び運営に参画し、子どもの知的好奇心を満足させる学びの機会を提供した。

町からは11人の子どもが入学し、全7回の講義に参加し、発表会で成果を発表した。

- ・週末子ども教室

授業のない週末や夏休みに、生涯学習施設を中心に学校教科以外の学習機会の提供を目的に実施した。全25教室(計31回)を実施し、延べ380人が参加した(前年度から22%減少)。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月に企画していた教室4回を中止した。

- ・子ども会・子ども会育成会活動の推進

子ども会活動が自主的、積極的に行われるよう支援した。

項目	期日	参加者数
指導者研修会	7月8日(月)	25人参加
スポーツ大会 (走れ神川っ子クイズ)	10月13日(日)	台風19号の影響により中止
郷土かるた大会 新神川郷土かるた(1~3年生) 彩の国21世紀郷土かるた(4~6年生)	11月17日(日)	15チーム 47人参加 17チーム 58人参加

イ 成人期の学習活動

成人期は、家庭・地域・職場において、中心的役割と責任を担う立場にあることから、そのために必要な知識を身につけると共に、高齢期を見通した生き方を学習する機会を提供した。

- ・女性学級 全5講座(計5回) 延べ77人参加
- ・成人学級 中央公民館事業、多目的交流施設事業、スポーツ教室等で実施

ウ 高齢期の学習活動

豊かな知識や経験を持つ高齢者が指導者として活躍する場を設けるなど、高齢者の社会参加や地域活動を促進するための講座を実施した。

- ・生きがい学級 ※中央公民館事業として実施

#### (4) 成人式典の挙行

これからの時代を生きる国民の一人として、新たな自覚を持つきっかけとなる場を提供し、祝い励ますために成人式典を挙行了。

期 日	1月12日（日）
対象者・参加率	165人（内、119人参加）・ 72.1%（前年度 76.4%）
会 場	中央公民館

#### (5) 関係団体の育成

社会教育関係団体の自主運営を奨励し、活動するための必要な諸条件（指導者の育成、活動の場の確保、情報提供等）の整備に努め支援した。

- ・子ども会・子ども会育成会 子ども会数 20団体（活動休止：貫井）
- ・文化協会 加盟団体数 24団体
- ・PTA（小中学校及び幼稚園） 6団体

#### (6) 人権を尊重する教育の推進

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基づき、町民の人権意識の高揚を図るため、人権教育・人権啓発の取り組みを進めた。

参加人数計 延べ255人（前年度から14%減少）

項 目	月日	人数	会場	内 容
人権教育研修会	8.6	45人	中央公民館	研修「暮らしの中の人権感覚」 講師：県人権推進課 須藤一郎 氏
かみかわハートフルデイ2019	10.19	210人	中央公民館	・小中学生人権作文、ポスター、標語の発表と表彰 ・講演「命のバトンリレー」 講師：國森康弘 氏

上記のイベントに加え、各種団体への人権啓発ビデオの貸出しや、町の広報紙を利用しての啓発活動を行い、人権教育の推進を図った。

## 2.1. 生涯学習の拠点としての中央公民館活動の推進

中央公民館は、地域に密着した日常的で極めて身近な施設として、各種学級・講座等の学習機会の提供やサークル団体の育成及び自発的な学習活動の支援を柱に事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響により、令和2年2月から3月にかけて実施予定であった事業について中止せざるを得ないものも出てきたことから、昨年度と比較して事業参加者数の減少が顕著となった。

#### (1) 町民の学習意欲に応える活動

##### ア 趣味・教養講座

学習機会の提供や交流の場として、「ZUMBAでシェイプアップ」や「朝顔ハンギング教室」など各種の講座を実施した。

- ・8講座 21回 延べ361人参加（前年度から9%減少）

### イ 週末子ども教室

児童を対象にした週末子ども教室では、「ハロウィンアイシングクッキー作り」や「光るクリスマスカード作り」など、季節に応じた製作活動など多彩な体験教室を開設した。

・11教室 13回 延べ142人参加（前年度から28%減少）

### ウ 夏休み子ども教室

「一弦ギター作り」や「高山社跡見学」など、普段では体験できない事に挑戦する教室を実施した。

・4教室 5回 延べ61人参加（前年度から41%減少）

### エ 家庭教育学級

小中学校や幼稚園で子どもとPTAを対象にした合同講演会「お掃除セミナー」や各学校で「心肺蘇生法研修会」など、家庭教育の大切さを学ぶ学級を実施した。

・6学級 38回 延べ614人参加（前年度から17%減少）

### オ 生きがい学級

高齢者の方々の社会参加を促し、心身ともに健康で生きがいのある生活を送り、自分らしい生き方を探していくための講座を実施した。

・全5回 延べ365人参加（前年度から20%減少）

## (2) イベントの開催

ア クリスマス映画会「ペット2」入場者250人（前年度から4%増加）

イ イベント実行委員会「神川企画舎」の主催事業

入場者計 841人（前年度から13%減少）

イベント名	作品・出演者等	年月日	入場者数
かみかわ落語会	二代目 林家木久蔵、五代目 桂三木助、林家やまびこ（前座）	R元. 9. 15	213 人
宇崎竜童コンサート	宇崎竜童	R元. 11. 16	445 人
第23回ふれあいコンサート	赤とんぼの会、どんぐりの会、Social Dance Band アコス	R 2. 1. 26	183 人
第24回出前うたごえ喫茶 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)	ともしび音楽企画	R 2. 3. 7	中止

## (3) 文化活動の推進

### ア 文化祭

日頃の学習成果の発表と地域住民の交流を図るため、「第14回生涯学習町民文化祭」を中央公民館を主会場に開催した。

期 日：11月2日（土）・11月3日（日・祝）

内 容：作品展示、ステージ発表、体験コーナー、物販コーナーなど

来場者：2, 341人（前年度から10%増加）

### イ 学習グループ・文化活動サークルの育成

学習グループ（公民館クラブ）としては、公民館を定期的に利用している「神川豊穰太鼓」・「かみかわウインドシンフォニー」など31団体がある。多くの

団体は公民館講座等から発展して組織化されたもので、公民館では団体の育成や自主的な学習活動の支援を行った。令和元年度では「ウクレレR1」・「神川ハートフルオカリナクラブ」の2つの団体が講座からサークル化し、新たに活動を開始した。また、定期的に活動成果を公民館内に展示した。

(4) 公民館の利用状況 (上段：利用回数 下段：利用者数)

ホール	工芸室	講座室A	講座室B	視聴覚室	和室	合計
155	113	257	251	31	179	986
6,666	1,005	4,818	1,917	364	1,110	15,880

(合計利用回数は前年度から3%増加、合計利用者数は前年度から9%減少)

(5) 図書室の運営

図書システムの導入により貸出、返却の効率化が図られている。

- ・貸出者数 2,821人 (前年度から3%減少)
- ・貸出冊数 13,461冊 (前年度から3%増加)
- ・登録者数 1,923人 (前年度から4%増加)

(6) 読書ピクニック事業

児童の読書活動を推進するために、読んだ本の冊数を報告する事業を実施した。多くの児童に継続的な参加を呼びかけるとともに、前年度から引き続き幼稚園・保育所にも参加を呼びかけた。

参加人数 1～2年生 29人 3～6年生 14人  
幼稚園 16人 保育所 10人

(7) 主な改修工事等

事業内容	事業費
4尺桶胴太鼓両面張替修繕工事	1,358,500円
舞台照明設備 主幹盤・調光器盤内中性極断路器交換修理	394,900円

(8) 就業改善センター

公民館と一体的に利用団体やサークルに対し活動の場を提供した。

利用場所	大会議室	小会議室	合計
件数(人数)	255 (3,425)	22 (129)	277 (3,554)

## 2.2. 地域生涯学習センター活動の推進

(1) ふれあいセンター

地域に根ざした身近な施設として、利用者が気軽に立ち寄り、学習・活動できる生涯学習拠点としての運営に努め、地域の活性化を図った。

ア 文化活動サークル等へ活動場所の提供

20団体のクラブ・サークル等が生涯学習の地域拠点として定期的に利用した。

イ 図書室の利用状況

中央公民館、多目的交流施設図書室と連携するとともに、リクエストに応えた新刊や児童向け図書の購入や「相互貸借(県内公立図書館の蔵書の貸借)」制度

を活用した希望図書の貸出等、利用しやすく親しまれる施設の利用増進に努めた。

- ・貸出者数 607人（前年度から12%増加）
- ・貸出冊数 2,077冊（前年度から21%増加）
- ・登録者数 467人（前年度から2%増加）

ウ ふれあいセンター利用状況 (上段：利用回数 下段：利用者数)

和室	調理室・談話室	大会議室	図書室	その他	合計
122	93	277	-	-	-
898	622	2,192	939	1,744	6,395

(合計利用者数前年度から3%減少)

エ 施設の有効活用

ふれあいセンターでは、中央公民館と連携し、週末子ども教室事業等を実施するとともに、各サークル活動の発表会や作品展示など、地域交流に努めた。

オ 主な備品購入等

内容	購入費
図書室 エアコン	270,000円

(2) 多目的交流施設

地域に根差した身近な施設として、いつでも、誰でも気軽に立ち寄り学習できる施設としての活用を図った。

ア 地域生涯学習活動の展開

- ・教室、講座

年間を通して楽しめる講座、生活に密着した講座、学習意欲を高める講座などを実施した。

5講座 13回 延べ275人参加（前年度から38%増加）

- ・学習グループ（文化活動サークル）の育成

9団体のクラブ・サークルが活動している。

イ 週末子ども教室

「楽しく」「創造力豊かに」を基本として事業を行った。

8講座 10回 延べ132人参加（前年度から1%増加）

ウ グローバルキャンプinかみかわの開催

町内の小学生が外国人留学生との交流を通して疑似留学を体験し、グローバルな人材育成を行うため実施した。

期日：8月1日（木）、9日（金）

内容：町内で英語留学体験

参加数：小学生34名（前年度から13%増加）

エ ステラ神泉まつりの開催

日頃の学習成果の発表と地域住民との交流を図るため、ステラ神泉を会場として「第14回ステラ神泉まつり」を開催した。

期日：12月1日（日）

内容：作品展示、ステージ発表、体験コーナーなど

来場者：400人（前年度から21%増加）

オ 多目的交流施設利用状況

(上段：利用回数 下段：利用者数)

会議室1	会議室2	会議室3	調理室	工作室	グラウンド	合計
51	112	391	8	32	101	695
433	597	1,261	106	144	1,706	4,247

※合計利用回数前年度から59%増加、合計利用者数前年度から20%減少。

カ 図書室の利用状況

県立熊谷図書館、中央公民館、ふれあいセンターなどと連携するとともに、リクエストに応えた新刊や児童向け図書の購入を行い、利用しやすく親しまれる図書室を目指した。

- ・貸出者数 1,649人 (前年度から2%増加)
- ・貸出冊数 5,122冊 (前年度から29%増加)
- ・登録者数 434人 (前年度から11%増加)

キ 旧神泉中学校体育館解体工事

昭和44年の建設から50年が経過し老朽化が進み、耐震強度不足のため解体を実施した。

工事名	事業内容	事業費
旧神泉中学校体育館解体工事	体育館解体 解体面積520㎡	12,837,000円

ク ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物の処理

多目的交流施設に保管されていた旧神泉中学校の PCB 廃棄物の処理を実施した。

事業名	事業内容	事業費
PCB 廃棄物の処理委託	PCB 廃棄物の処理 (安定器 31 台 : 93 kg)	総事業費 2,876,500 円 処分費 2,772,000 円 運搬費 104,500 円

## 23. 文化財の保護と活用の推進

郷土の文化財を正しく理解し、後世に伝えるため、文化財がより身近なものとして受け入れられるよう「常設展示」、「ふるさと歴史講座」、「こども歴史教室」などを開催するとともに、指定文化財の保存管理施設の整備を実施した。

埋蔵文化財については、各種開発に対する試掘調査、調査報告書の刊行及び出土品の整理などを実施した。

### (1) 文化財の保護と活用

#### ア 文化財の展示

テーマ	期間	会場	展示内容等
常設展示	通年	中央公民館・多目的交流施設の展示室	発掘調査出土品及び民俗資料
埼玉の中・近世	2月22日～	埼玉県立さきたま史跡の博物館	町内出土の中世資料を出品(出品中)

イ ふるさと歴史講座の開催 参加人数延べ53人（前年度から65%増加）

- ・「安保文書に見る中世武蔵武士の世界Ⅰ」12月7日（土）  
中央公民館 29人
- ・「安保文書に見る中世武蔵武士の世界Ⅱ」12月21日（土）  
中央公民館 24人

#### ウ こども歴史教室の開催

週末子ども歴史教室事業・夏休み子ども教室事業として2回開催した。参加人数延べ45人（前年度から55%増加）

- ・「まが玉をつくろう」 8月8日（木）中央公民館 16人  
11月2日（土）・3日（日）町民文化祭 29人

#### エ 学校における出土品の活用

小中学校の児童生徒を対象に学校へ出向き、出土品や民俗資料に触れる機会を設けるため、資料の展示及び解説等を行った。

- ・「縄文のむらから古墳のクニへ」 4月15日（月）神泉小6年 3人
- ・「神川町の昔の生活」 11月 1日（金）丹荘小3年 64人
- ・「伝統行事のお話を聞く会」 2月 6日（木）青柳小3年 32人
- ・「身近な地域（フィールドワーク）」2月18日（火）神川中2年100人

#### オ 文化財関係団体の育成

県指定民俗文化財である有氏神社裸祭保存会と町指定民俗文化財の獅子舞保存会4団体に補助金計199,200円を交付し、伝統的な行事及び郷土芸能の継承活動を推進した。

#### カ 文化財保存管理施設の整備

大字小浜の小松神社境内に「野見宿禰之命碑と小浜ゆかりの相撲力士」説明板を新規に設置した（事業費46,440円）。

キ 文化財収蔵庫の建設

町内各地に分散している発掘調査出土品及び民俗資料を集約し保管するため、多目的交流施設内に収蔵庫を2棟、電源立地地域対策交付金を活用し建設した。建設後、各資料の整理・搬入・収納を実施した。

工事等名	事業内容	事業費
文化財収蔵庫新築工事	収蔵庫2棟の建設 東棟 (88.6㎡) 西棟 (71.1㎡)	総事業費 11,550,000円 電源立地地域対策交付金 4,400,000円

(2) 埋蔵文化財の調査

ア 試掘調査

所在地	試掘の原因	開発面積(㎡)	試掘日
八日市1219外5筆	砂利採取	10,538	R元.5.13・14
八日市1203外5筆	砂利採取	11,548	R元.9.24・25
貫井191-1	砂利採取	4,423	R 2.1.16
肥土907外7筆	砂利採取	10,905	R 2.3.26・27

※開発に伴う工事立会はなかった。

イ 発掘調査報告書の刊行

書名『観音院南遺跡第2次・出土遺物等整理報告』

神川町埋蔵文化財調査報告第15集、製本300部

ウ 発掘調査出土品の整理

報告書発刊に向け、未報告の遺跡（<sup>さいかちはら</sup>皂樹原遺跡）について遺物整理を進めた。

エ 遺跡台帳の整備

周知の埋蔵文化財包蔵地内の情報を管理し開発行為に対応するため、遺跡台帳の年度更新を実施した。

## 24. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興

スポーツ・レクリエーションを楽しむことは、健康の保持増進と体力の維持向上に役立つと同時に、交流の輪を広げ豊かな人間関係を培うなど健康な活力ある地域づくりに大きな意義を有している。

このため、関係団体等と連携を図りながら「だれでも、いつでも、どこでも」スポーツやレクリエーション活動ができる環境づくりに努めた。

### (1) スポーツイベントの開催（町・教育委員会主催事業）

イベント名	月日	場所	対象	参加者数
第14回かみかわ歩け歩け大会	5. 19	町営グラウンド発	一般	64人
春季町民ハイキング	5. 26	鎌倉江の島	一般	57人
第5回町民親睦ゴルフ大会	5. 27	児玉神川CC	一般	170人
第14回神川TBG大会	9. 7	ゆ〜ゆ〜ランド内 TBG場	一般	17人
秋季町民ハイキング	9. 29	白駒池(長野県)	一般	73人
第14回かみかわ町民体育祭 (台風19号の影響で中止)	10. 13	町営グラウンド	行政区/一般	中止
[新イベント] フロアカーリング大会 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)	3. 8	海洋センター	一般	中止
計7イベント 381人参加 (前年度から89%減少。ただし町民体育祭を除くと3%増加。)				

### (2) スポーツ教室の開催

生涯スポーツの振興を図ることを目的に、誰でも気軽に参加できるスポーツ教室を開催した。

・6教室 14回 延べ239人参加（前年度から17%減少）

### (3) 関係団体の育成

社会体育関係団体の自主運営を奨励し、必要な情報提供サービスを積極的に行うなど活動を支援した。また、社会体育施設利用者（利用団体）へ利用マナーの徹底を指導した。

ア 神川町体育協会（10専門部、23支部）

〔主な事業〕

イベント名	月日	場所	対象	参加者数
第14回かみかわ町民体育祭 (台風19号の影響で中止)	10. 13	町営グラウンド	行政区/一般	
第15回(39回) かみかわ駅伝大会	1. 19	町内7区間	行政区/一般	40チーム
神川町ソフトバレーボール大会2020 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)	3. 1	海洋センター	一般	

イ 神川町スポーツ少年団（8単位団 団員144人 指導者45人）

〔主な事業〕

イベント名	月日	場所	対象	参加者数
第14回チャレンジランキング大会	6.1	海洋センター	団員	123人
母集団研修会「フロアカーリング体験」	7.8	海洋センター	母集団	63人
第13回スポ少駅伝競走大会	12.7	ゆ〜ゆ〜ランド	団員	18チーム

(4) 社会体育施設利用状況

ア 屋外照明・体育館等

施設名	区分	グラウンド	体育館	柔剣道場	計
神川中学校	回数	94	405	194	693
	人数	3,536	4,599	3,564	11,699
丹荘小学校	回数	81	180	-	261
	人数	2,354	3,888	-	6,242
青柳小学校	回数	-	40	-	40
	人数	-	432	-	432
渡瀬小学校	回数	56	109	-	165
	人数	1,003	1,616	-	2,619
神泉小学校	回数	-	36	-	36
	人数	-	612	-	612
海洋センター	回数	-	315	-	315
	人数	-	14,667	-	14,667
合計	回数	231	1,085	194	1,510
	人数	6,893	25,814	3,564	36,271

※合計回数は前年度から3.8%減少、合計人数は前年度から1.4%減少。

イ 公園等

区分	神川ゆ〜ゆ〜ランド			美原公園 テニスコート	神泉運動公園 グラウンド	合計
	野球場	サッカー場	TBG場			
回数	306	173	—	15	51	545
人数	10,223	9,713	4,392	45	1,010	25,383

※合計回数は前年度から4.1%減少、合計人数は前年度から3.8%減少。

## 第10 国民健康保険における主要施策

### 1. 国民健康保険事業の推進

国は、将来にわたり国民皆保険制度を堅持するため、持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部改正により、国民健康保険（以下、「国保」という。）を都道府県化した。これにより、平成30年度から国による財政支援の拡充の下、都道府県が財政運営の責任主体となり、国保事業の中心的な役割を担うとともに、市町村は引き続き資格管理、保険給付、国保税の賦課・徴収及び保健事業等を担うこととなった。

しかしながら、雇用形態の多様化により、他の健康保険に加入しない人を被保険者とする国保は、急速な高齢化や、医療技術の高度化等に伴う医療費の増大等、構造的な問題により事業運営の厳しい状態が続いている。

このような中、町は納付金に係る財源確保のため、収納率向上対策や将来的な医療費の適正化に向けた特定健康診査等を励行するなどの取組を実施するとともに、特定健診の結果から、早期医療受診が必要な方への個別訪問や受診勧奨を行うなど、医療費の適正化につながる種々の取組を実施した。

#### (1) 被保険者数等の状況

##### ア 世帯数・被保険者数の状況

年度	総世帯数 (世帯)	国保世帯数 (世帯)	加入割合 (%)	総人口 (人)	国保被保険者数(人)			加入割合 (%)
					一般	退職	合計	
R元	5,723	2,051	35.8	13,450	3,397	1	3,398	25.3
H30	5,686	2,100	36.9	13,646	3,510	11	3,521	25.8

##### イ 被保険者異動事由別状況 (単位 人)

増 加		減 少		増 減
転 入	138	転 出	130	8
社保離脱	452	社保加入	419	33
生保廃止	9	生保開始	11	△2
出 生	12	死 亡	29	△17
後期離脱	0	後期加入	126	△126
そ の 他	20	そ の 他	39	△19
計	631	計	754	△123

## (2) 決算状況

## ア 決算収支の状況

(単位 円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
① 歳入総額	1,547,657,815	1,658,941,268	△111,283,453	△6.71
② 歳出総額	1,515,685,759	1,600,350,486	△84,664,727	△5.29
③ 歳出差引額①-②	31,972,056	58,590,782	△26,618,726	△45.43
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
⑤ 実質収支③-④	31,972,056	58,590,782	△26,618,726	△45.43
⑥ 単年度収支	△26,618,726	△104,278,627	77,659,901	74.47
参 一般会計繰入金	91,832,558	77,518,347	14,314,211	18.47
考 うちその他繰入金	8,505,000	0	8,505,000	皆増

## イ 科目別歳入の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国 保 税	243,003	15.7	257,645	15.5	△14,642	△5.68
国庫支出金	2,310	0.1	0	0.0	2,310	皆増
県支出金	1,151,302	74.4	1,154,764	69.6	△3,462	△0.30
財産収入	4	0.0	3	0.0	1	33.33
繰入金	91,833	5.9	77,518	4.7	14,315	18.47
繰越金	58,591	3.8	162,869	9.8	△104,278	△64.03
その他収入	615	0.1	6,142	0.4	△5,527	△89.99
歳入合計	1,547,658	100.0	1,658,941	100.0	△111,283	△6.71

## ウ 科目別歳出の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	26,005	1.7	20,590	1.3	5,415	26.30
保険給付費	1,098,026	72.4	1,098,958	68.7	△932	△0.08
国保事業費納付金	335,892	22.2	334,559	20.9	1,333	0.40
共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
保健事業費	17,417	1.2	17,427	1.1	△10	△0.06
基金積立金	28,952	1.9	99,412	6.2	△70,460	△70.88
その他支出	9,394	0.6	29,404	1.8	△20,010	△68.05
歳出合計	1,515,686	100.0	1,600,350	100.0	△84,664	△5.29

## (3) 国保税の状況

## ア 税率(額)及び賦課限度額の状況

(単位 円)

区 分	応 能 割		応 益 割		賦課限度額
	所得割	資産割	均等割	平等割	
医 療 分	4.8 %	30.0 %	10,000	16,000	610,000
支 援 分	2.7 %	-	7,000	-	190,000
介 護 分	1.2 %	-	6,800	-	160,000

## イ 収納状況

(単位 千円)

区 分	調 定 額	収 納 額	収 納 率(%)	不納欠損額	収納未済額
現年分	247,267	232,838	94.16	88	14,342
滞納分	42,670	10,165	23.82	3,367	29,137
計	289,937	243,003	83.81	3,455	43,479

## (4) 医療費等の状況

## ア 療養給付費等の状況

(単位 円)

区 分	療養給付費	
	件 数	費用額
一 般	56,079	1,267,862,433
退 職	87	5,159,860
合 計	56,166	1,273,022,293

## イ 療養費・高額療養費の状況

(単位 円)

区 分	療養費		高額療養費	
	件 数	費用額	件 数	支給額
一 般	1,594	15,818,370	2,477	143,426,675
退 職	0	0	17	1,092,855
合 計	1,594	15,818,370	2,494	144,519,530

## ウ その他の保険給付の状況

(単位 円)

出産育児一時金		葬 祭 費	
件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
8	3,360,000	26	1,300,000

## (5) 保健事業

## ア 特定健康診査(40歳～74歳)

実 施 会 場 等	対象者	受診者	受診率
ステラ神泉 2日間 保健センター 8日間 人間ドック、個別健診等	2,781 人	1,074 人	38.6 %

※個別健診は、令和元年11月から令和2年2月の期間に郡内の病院にて、166人が受診した。

イ 特定保健指導

健診結果から、生活習慣病の発症リスクが高い方を対象に保健指導を実施した。個別訪問にて初回面接を実施し、目標を立てて生活の見直しを行う。6か月又は3か月後に評価を実施し、生活習慣の改善に寄与した。

区 分	対象者	面接者	面接実施率
動機づけ支援	97 人	68 人	68.1 %
積極的支援	41 人	26 人	

ウ 生活習慣病重症化予防対策事業(埼玉県・国保連合会との共同事業)

「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」の抽出基準から選出された方に、委託事業者の管理栄養士などの専門職が保健指導や受診勧奨を実施し、医療機関への受診に繋がる等の意識変化が見られた。

エ 重症化予防訪問

特定健診結果より、高血圧症・糖尿病・脂質異常症などの検査数値が高く、早期医療受診が必要な未受診の方33人へ個別訪問を行い、受診勧奨を行った。

オ 体操教室の開催

運動を主に栄養・保健に関する教室を年間25回開催し、延べ244人が参加し、生活習慣を改善するためのきっかけとなった。

カ 健診結果相談の開催

2日間(保健センターとステラ神泉会場で実施)で9人の参加、その他電話相談を17人実施した。

キ 健康づくり保養施設助成事業(委託)

件 数	助成金(円)
112	224,000

ク 人間ドック等助成事業

件 数	補助金(円)
123	3,075,000

## 2. 国民健康保険施設の運営

神川町国保診療所は、昭和50年11月に開設し、町直営の医療機関として町民の健康保持増進に取り組んできたが、施設の老朽化や診療所を取り巻く状況の変化もあり、令和2年3月末をもって運営を終了した。

また、診療所に係わる特別会計は廃止することとし、これに伴う清算は一般会計の中で翌年度行うこととする。

令和元年度は、診療業務を中心に町民の健康管理と保健予防活動を行うと共に、転院を希望する患者さんについては適切な治療を念頭に、本人が納得して転院できるよう丁寧に対応した。

### (1) 外来診療状況

	稼働日数 a	外来件数 b	延外来件数 c	外来収入 (千円) d	一日当たり 延外来件数 c/a	一診療当たり 外来収入 (円) d/c	健康診断等件数	
							件数	その他の 診療収入 (千円)
R元	206.0	3,662	4,703	47,179	23	10,032	269	2,143
H30	213.5	4,298	5,749	56,416	27	9,813	354	2,779

### (2) 決算収支の状況 (単位 円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
① 歳入総額	85,406,360	106,137,778	△20,731,418	△19.53
② 歳出総額	85,406,360	96,536,642	△11,130,282	△11.53
③ 歳入歳出差引額①－②	0	9,601,136	△9,601,136	皆減
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
⑤ 実質収支③－④	0	9,601,136	△9,601,136	皆減
⑥ 単年度収支	△9,601,136	4,188,976	△13,790,112	△329.20
(参考) 一般会計繰入金	24,331,007	39,118,000	△14,786,993	△37.80

### (3) 科目別歳入の状況 (単位 千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
外 来 収 入	47,179	55.3	56,416	53.2	△9,237	△16.37
その他の診療収入	2,143	2.5	2,779	2.6	△636	△22.89
小 計	49,322	57.8	59,195	55.8	△9,873	△16.68
一般会計繰入金	24,331	28.5	39,118	36.8	△14,787	△37.80
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰越金	9,601	11.2	5,412	5.1	4,189	77.40
その他の収入	2,152	2.5	2,413	2.3	△261	△10.82
小 計	36,084	42.2	46,943	44.2	△10,859	△23.13
歳入合計	85,406	100.0	106,138	100.0	△20,732	△19.53

## (4) 科目別歳出の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	62,301	72.9	59,488	61.6	2,813	4.73
医 業 費	23,105	27.1	37,049	38.4	△13,944	△37.64
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳 出 合 計	85,406	100.0	96,537	100.0	△11,131	△11.53

## (5) 保健予防活動

## 個別予防接種

種 別	件 数	金額(円)	備 考
インフルエンザ	433	1,976,800	一般75件、高齢者等358件
肺 炎 球 菌	43	361,888	一般 6件、高齢者等37件
風 し ん	4	39,232	
日 本 脳 炎	2	15,584	
合 計	482	2,393,504	

## 集団健診

事 業 名	回 数	金額 (円)	備 考
乳 幼 児 健 診	4	96,000	

## (6) その他の事業

事 業 名	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
介護保険主治医意見書	19	95,560	29	142,560	△10	△47,000
各 種 証 明 書	5	11,000	8	26,600	△3	△15,600
合 計	24	106,560	37	169,160	△13	△62,600

## (7) 転院に係る診療情報提供件数

情報提供月	1月	2月	3月	計
件 数	22	39	200	261

## 第 1 1 後期高齢者医療における主要施策

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と、65歳以上75歳未満で一定の障がいのある方を被保険者とする。埼玉県内の全市町村で構成する「埼玉県後期高齢者医療広域連合」が運営し、町では保険料の徴収や保険証の引き渡し、各種申請の受付を担っている。

### (1) 被保険者数

被保険者数の状況

(単位 人)

区分	75歳以上の者	65歳以上75歳未満 (障がい認定を受けた者)	計
令和元年度	1,785	36	1,821
平成30年度	1,767	42	1,809

### (2) 保険料 (保険料率は2年ごとに見直しされる。)

区分	均等割額	所得割率	賦課限度額
令和元年度	年額 41,700 円	7.86 %	620,000 円
平成30年度	年額 41,700 円	7.86 %	620,000 円

### (3) 決算状況

ア 決算収支の状況

(単位 円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
①歳入総額	135,221,335	127,491,203	7,730,132	6.06
②歳出総額	131,281,383	125,592,655	5,688,728	4.53
③歳入歳出差引額 ①-②	3,939,952	1,898,548	2,041,404	107.52
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
⑤実質収支 ③-④	3,939,952	1,898,548	2,041,404	107.52
⑥単年度収支	2,041,404	501,597	1,539,807	306.98
(参考) 一般会計繰入金 ※保険基盤安定繰入金 含む	45,169,219	45,795,784	△626,565	△1.37

イ 科目別歳入の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	88,116	65.2	80,045	62.8	8,071	10.08
国庫支出金	0	0.0	162	0.1	△162	皆減
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	-
繰入金	45,169	33.4	45,796	35.9	△627	△1.37
繰越金	1,899	1.4	1,397	1.1	502	35.93
諸収入	37	0.0	91	0.1	△54	△59.34
歳入合計	135,221	100	127,491	100.0	7,730	6.06

ウ 科目別歳出の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	12,436	9.5	13,502	10.8	△1,066	△7.90
後期高齢者医療広域連合納付金	118,808	90.5	112,047	89.2	6,761	6.03
諸 支 出 金	37	0.0	44	0.0	△7	△15.91
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳 出 合 計	131,281	100.0	125,593	100.0	5,688	4.53

(4) 保険料の収納状況

(単位 円、%)

区 分	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収納未済額
現 年 分	88,260,680	87,679,490	99.34	0	581,190
滞 納 分	1,064,860	436,668	41.01	149,960	478,232
計	89,325,540	88,116,158	98.65	149,960	1,059,422

(5) 保険給付の状況

ア 療養給付費等の状況

(単位 件、日、円)

区分	神 川 町			埼玉県後期高齢者医療広域連合		
	件数	日数	保険者負担分	件数	日数	保険者負担分
R元	47,352	75,892	1,465,386,282	27,259,118	39,178,536	686,324,432,054
H30	44,539	73,097	1,368,618,483	25,791,240	37,659,629	642,912,705,321

イ 療養費・高額療養費の支給状況

(単位 円)

区分	療 養 費		高額療養費	
	件数	支給額 (円)	件数	支給額 (円)
R元	960	11,075,169	1,802	15,838,433
H30	991	11,527,814	1,713	12,374,116

ウ その他の保険給付の状況

葬祭費			
区分	件数	1件あたり支給額(円)	支給額(円)
R元	136	50,000	6,800,000
H30	124	50,000	6,200,000

エ 健康づくり保養施設助成事業 (委託)

区分	件数	1件あたり支給額(円)	助成金(円)
R元	103	2,000	206,000
H30	38	2,000	76,000

オ 人間ドック等助成事業

区分	件数	1件あたり支給額(円)	補助金(円)
R元	22	25,000	550,000
H30	17	25,000	425,000

## 第12 介護保険における主要施策

高齢者人口は増加傾向で推移しており、第1号被保険者（65歳以上の方）の人数は、前年度比62人の増となった。要介護（要支援）認定者数は、前年度比4人の減となった。保険給付費は前年度から636万7,563円、0.67%の増となった。また、低所得者に対しては保険料第1段階から第3段階の軽減を拡大した。

町としては、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活が送れるように地域包括ケアシステムの一層の深化を図っていく。

### (1) 第1号被保険者の状況 (単位 人、%、世帯)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
第1号被保険者数 (全人口に占める割合)	3,952 人 (29.38%)	3,890 人 (28.51%)	62 人
第1号被保険者のいる世帯数 (全世帯に占める割合)	2,748 世帯 (48.02%)	2,715 世帯 (47.75%)	33 世帯

### (2) 決算状況

#### ア 決算収支の状況 (単位 円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
① 歳入総額	1,156,904,606	1,119,892,471	37,012,135	3.30
② 歳出総額	1,086,365,054	1,075,634,203	10,730,851	1.00
③ 歳入歳出差引額 ①－②	70,539,552	44,258,268	26,281,284	59.38
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
⑤ 実質収支 ③－④	70,539,552	44,258,268	26,281,284	59.38
⑥ 単年度収支	26,281,284	14,270,259	12,011,025	84.17
(参考) 一般会計繰入金	175,800,000	166,051,675	9,748,325	5.87

#### イ 科目別歳入の状況 (単位 千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料(第1号)	249,753	21.6	248,180	22.2	1,573	0.63
国庫支出金	232,506	20.1	231,037	20.6	1,469	0.64
支払基金交付金(第2号)	270,676	23.4	275,741	24.6	△5,065	△1.84
県支出金	160,908	13.9	156,611	14.0	4,297	2.74
繰入金	198,535	17.2	177,946	15.9	20,589	11.57
繰越金	44,258	3.8	29,988	2.7	14,270	47.59
その他の収入	268	0.0	389	0.0	△121	△31.11
歳入合計	1,156,904	100.0	1,119,892	100.0	37,012	3.30

ウ 科目別歳出の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	30,415	2.8	30,401	2.8	14	△0.05
保 険 給 付 費	961,720	88.5	955,352	88.8	6,368	0.67
地域支援事業費	49,936	4.6	49,886	4.7	50	0.10
基金積立金	19,937	1.8	28,812	2.7	△8,875	△30.80
諸 支 出 金	24,357	2.3	11,183	1.0	13,174	117.8
歳 出 合 計	1,086,365	100.0	1,075,634	100.0	10,731	1.00

(3) 保険料の収納状況

(単位 円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収納未済額 (還付額)
特別徴収者	227,922,950	228,023,200	100.0	0	(100,250)
普通徴収者	22,076,400	20,476,300	92.75	0	1,600,100
滞納繰越分	4,441,410	1,253,662	28.23	1,212,500	1,975,248
合 計	254,440,760	249,753,162	98.16	1,212,500	3,475,098

(4) 受給者の状況

ア 要介護(要支援)認定者数

(単位 人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	46	44	142	104	88	81	48	553
65歳以上75歳未満	9	6	21	7	8	10	4	65
75歳以上	37	38	121	97	80	71	44	488
第2号被保険者	3	1	2	4	1	1	1	13
R元年度 合計	49	45	144	108	89	82	49	566
H30年度 合計	51	31	122	128	86	97	55	570

イ 居宅サービス受給者数

(単位 人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	20	23	111	80	41	29	18	322
第2号被保険者	0	1	2	3	2	0	1	9
R元年度 合計	20	24	113	83	43	29	19	331
H30年度 合計	17	20	94	96	44	32	17	320

ウ 地域密着型サービス受給者数

(単位 人)

区 分	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	0	23	24	18	6	6	77
第2号被保険者	0	0	0	1	0	0	1
R元年度 合計	0	23	24	19	6	6	78
H30年度 合計	0	23	15	15	9	1	63

エ 施設サービス受給者数

(単位 人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合 計
第1号被保険者	65	44	1	110
第2号被保険者	1	0	0	1
R元年度 合計	66	44	1	111
H30年度 合計	80	49	1	130

(5) 保険給付費の状況

(単位 円)

区分	サービス名	令和元年度	平成30年度	増減額
介護サービス費	居宅介護サービス費	355,316,864	320,175,182	35,141,682
	地域密着型介護サービス費	140,634,104	144,080,688	△3,446,584
	施設介護サービス費	346,065,717	377,389,262	△31,323,545
	居宅介護福祉用具購入費	746,580	603,136	143,444
	居宅介護住宅改修費	1,727,001	1,888,957	△161,956
	居宅介護サービス計画費	41,113,666	39,029,856	2,083,810
	小 計	885,603,932	883,167,081	2,436,851
予防サービス費	介護予防サービス費	7,943,873	6,663,096	1,280,777
	地域密着型介護予防サービス費	0	0	0
	介護予防福祉用具購入費	150,935	115,980	34,955
	介護予防住宅改修費	1,354,777	670,230	684,547
	介護予防サービス計画費	2,222,450	1,861,800	360,650
	小 計	11,672,035	9,311,106	2,360,929
高額サービス費	高額介護サービス費	19,060,135	18,130,095	930,040
	高額介護予防サービス費	9,128	2,214	6,914
	高額医療合算サービス費	3,067,292	472,167	2,595,125
	高額医療合算介護予防サービス費	2,940	0	2,940
	小 計	22,139,495	18,604,476	3,535,019
特定入所者サービス費	特定入所者介護サービス費	41,788,764	43,772,320	△1,983,556
	特定入所者予防サービス費	0	0	0
	小 計	41,788,764	43,772,320	△1,983,556
審査支払手数料		515,480	497,160	18,320
合 計		961,719,706	955,352,143	6,367,563

(6) 地域支援事業

全ての高齢者を対象として、地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取組みを推進し、地域包括ケアシステムの構築を図った。

令和元年度の統計値は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月26日以降の講座や教室を中止したことから、例年とは異なった数値となっている。

ア 介護予防・生活支援サービス事業

このサービスのみを利用する場合は、要介護認定等を省略し、基本チェックリストで判定することによって「介護予防・生活支援サービス事業対象者」として

迅速なサービスの利用を可能としている。また、町の緩和した基準による通所型サービスに1事業所を新たに追加し、現在は2事業所の指定となっている。

#### 事業対象者の認定状況

年度	令和元年度	平成30年度
認定人数	63人	67人

#### イ 一般介護予防事業

この事業は介護予防把握事業や普及啓発事業などで構成される。

介護予防の「普及啓発事業」では、町内4会場において、週いち元気アップ体操教室（いきいき体操・ダンベル体操・3B体操教室・口腔教室）を開催した。

#### 週いち元気アップ体操教室

会場名	いこいの郷	青柳会館	渡瀬コミュニティ	ステラ神泉	合計
延開催回数	221回	34回	34回	75回	364回
延参加人数	4,244人	469人	337人	880人	5,930人
平均参加人数	19.2人	13.8人	9.9人	11.7人	16.3人

口腔教室(再掲)：上記体操教室の中で開催

会場名	いこいの郷	青柳会館	渡瀬コミュニティ	ステラ神泉	合計
延開催回数	11回	2回	2回	4回	19回
延参加人数	214人	24人	24人	35人	297人
平均参加人数	19.5人	12人	12人	8.8人	15.6人

町内各会場（保健センター・矢納センター・ステラ神泉・住居野集会所等）において、料理教室やおやつ作り等を通じ地域交流事業を実施した。

#### 地域交流事業

年度	令和元年度	平成30年度
交流事業開催	45回	52回
参加者数	556人	539人

また、町の介護予防を推進するため、平成27年度から介護支援ボランティア（シニア支援サポーター）制度を運用している。令和元年度には100名を超える登録者数となり、自ら元気に生き生きとした地域社会をつくることを目的に地域貢献、社会参加等のボランティア活動を行った。主な活動内容は、週いち元気アップ体操、地域サロン、介護保険施設等でのボランティアであった。

#### 介護支援ボランティア登録状況

年度	令和元年度	平成30年度
登録人数	115名	100名

#### ウ 総合相談支援事業等（実相談件数）

相談内容等	件数
介護保険やその他相談	556件
成年後見に関する相談	5件
高齢者の虐待に関する相談	6件
独居高齢者訪問	225件

エ 法律相談事業

日常生活において起こる問題、紛争等のうち、その解決に法律の知識を要するものについて、弁護士による適切な助言等を受けられるよう、無料法律相談会を2回実施した。

年 度	令和元年度	平成 30 年度
相談件数	14 件	20 件

オ 成年後見制度支援事業

判断能力の不十分な認知症の高齢者で親族がいない方等を保護し支援することを目的に、町長による申立てを行った。

カ 高齢者虐待予防研修

高齢者への虐待を防止することを目的に、正しい知識や技術、手法を学ぶため、研修会を開催した。

年 度	令和元年度	平成 30 年度
在宅支援者向け研修	19 名	20 名
施設従事者向け研修	中止	20 名
施設管理者向け研修	中止	20 名

※施設従事者向け研修及び施設管理者向け研修は新型コロナウイルス感染症の影響で中止

キ 家族介護継続支援事業

在宅で高齢者を介護する家族の負担を軽減するために、延べ20人の高齢者宅に年3回介護用品（紙おむつ）を支給した。

ク 任意事業における配食サービス利用数

年 度	令和元年度	平成 30 年度
利用延べ人数	407 人（月平均 34 人）	313 人（月平均 26 人）
利用食数	15,320 食（1日 1.2 食）	13,412 食（1日 1.4 食）
事業費	7,845,400 円	5,096,560 円

ケ 認知症サポーター養成講座

認知症について正しい知識を持ち、地域や職場において認知症の人や家族を応援、支援する認知症サポーターを養成することを目的に、養成講座を開催した。小・中学生、一般の方を対象に5回延べ217人の参加のもと実施した。なお、一般向け講座は商工会の協力のもとに行った。

コ 認知症カフェ（なっちゃんカフェ）

「認知症応援隊」（ボランティア）11人の協力を得て「認知症カフェ」を開催した。認知症の初期症状にある方や近い将来の認知症問題に関心のある方が集い、理解促進や情報交換を行った。

年 度	令和元年度	平成 30 年度
参加者合計	653 名（月平均 59 名）	637 名（月平均 53 名）

※認知症応援隊の参加者を含む。令和元年度における月平均の数は、開催した11回における平均値

サ 認知症介護者の集い（認知症家族会）

平成29年度から認知症の方を介護している家族を支援することを目的に事業を開始し、集いの場を設け介護の相談・情報交換・認知症の勉強会などを行った。

令和元年度は臨床心理士を招き、専門的知見から認知症の症状や接し方の講義を行った。また、町内事業所職員にも参加してもらい、認知症の方への関わり方や介護者の視点からの講話を実施した。

年度	令和元年度	平成30年度
参加者数	9名（延べ29名）	9名（延べ29名）

シ 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、在宅医療と介護サービスの総合的な提供体制を確保し、双方の連携を推進するために、本庄市児玉郡医師会と児玉郡市の市町が協定を締結し、連携協議会の発足及び在宅医療・介護連携拠点の整備を行っている。主な事業は、ICT（情報推進技術）活用による情報共有、市町・医師会合同開催のもと多職種連携のための研修会、本庄児玉地域入退院調整ルールの手引きの作成、児玉圏域訪問介護事業所を対象とした情報交換会等である。

令和元年度は市町ホームページへ在宅医療・介護連携情報を掲載した。

ス 地域のサロン活動支援

高齢者の社会的孤立の解消、心身の健康保持及び要介護状態の予防並びに地域の支え合い体制の推進を目的に、高齢者の通いの場を提供する住民自主活動（サロン活動）を支援した。具体的には、保健師による介護予防・認知症などの講話や歯科衛生士による「あいうべ体操」の講話を行った。

年度	令和元年度	平成30年度
行政区の箇所数	16 地域	17 地域
実施回数	8 回	18 回
講話参加者数	228 人	421 人

セ 地域ケア会議

高齢者に対する「重症化予防」「自立支援」に向けたケアマネジメントをテーマに、介護支援専門員の実践力向上のための研修会及び多職種による事例検討会を年間を通して11回開催した。

研修会では、管内の介護支援専門員による検討会を経て、大学教授などを講師とし、テーマを絞って知識の向上を図った。

事例検討会では、多職種によるケース検討を重ね支援力向上に努めた。令和元年度は、新たに言語聴覚士が助言者に加わった。

### 第13 町営バス事業における主要施策

民間バス路線の廃止に伴い昭和58年4月から代替路線バス事業を引き継ぎ、住民の生活を支える公共バスとして運行している。

平成31年3月の朝日バス時刻表改正に伴い、町営バス時刻表の一部改正を行った。

また、令和元年12月に地域公共交通会議を開催し、令和2年3月1日から4月24日までの県道吉田太田部譲原線の発電所橋撤去工事に伴う運行路線の変更を協議し、運行した。

#### (1) 運行路線

(1日当たり)

区分	運行区間	運行本数		運行距離	
		平日	休日	平日	休日
阿久原線	総合支所～鬼石	6ダイヤ	5ダイヤ	16.2 km	13.5 km
矢納線	鬼石～冬桜の宿神泉	6ダイヤ	5ダイヤ	143.4 km	114.7 km
住居野線	鬼石～住居野	2ダイヤ	2ダイヤ	22.6 km	22.6 km

※令和2年3月1日から4月24日までの工事期間中の運行路線

区分	運行区間	運行本数		運行距離	
		平日	休日	平日	休日
阿久原線	総合支所～鬼石	6ダイヤ	5ダイヤ	16.2 km	13.5 km
矢納線	鬼石～住居野～矢納	6ダイヤ	5ダイヤ	157.0 km	132.9 km

#### (2) 決算状況

##### ア 決算収支の状況

(単位 円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
① 歳入総額	9,107,414	8,643,655	463,759	5.4
② 歳出総額	8,516,105	8,399,231	116,874	1.4
③ 歳入歳出差引額 ①-②	591,309	244,424	346,885	141.9
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
⑤ 実質収支 ③-④	591,309	244,424	346,885	141.9
⑥ 単年度収支	346,885	△1,079,081	1,425,966	132.2
(参考) 一般会計繰入金	5,340,000	3,544,000	1,796,000	50.7

##### イ 科目別歳入の状況

(単位 千円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収入	427	4.7	486	5.6	△59	△12.1
県支出金	3,073	33.7	3,280	38.0	△207	△6.3
一般会計繰入金	5,340	58.6	3,544	41.0	1,796	50.7
繰越金	244	2.7	1,323	15.3	△1,079	△81.6
諸収入	23	0.3	10	0.1	13	130.0
歳入合計	9,107	100.0	8,643	100.0	464	5.4

## ウ 科目別歳出の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
委 託 費	6,540	76.8	6,480	77.2	60	0.9
事業費(運行経費)	1,976	23.2	1,919	22.8	57	3.0
繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
歳 出 合 計	8,516	100.0	8,399	100.0	117	1.4

## (3) 利用状況

(単位 人、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減率
	利用者数	構成比	利用者数	構成比	
一 般 利 用 者	792	47.4	839	46.1	△5.6
観 光 利 用 者	670	40.1	823	45.2	△18.6
学 生 利 用 者	209	12.5	158	8.7	32.3
合 計	1,671	100.0	1,820	100.0	△8.2
1日当たり利用人数	4.6人/日		5.0人/日		

## 第14 観光事業における主要施策

冬桜の宿神泉の利用者数は、前年度のテレビ放送の影響による増加が落ち着き、令和元年度は減少となった。城峯公園の来園者数は、前年度に猛暑による減少があったことや令和元年度の春の大型連休の影響もあり増加となった。

また、城峯公園の指定管理期間（5年間）が令和元年度末で満了を迎えることから、公募による指定替えの手続きを行った。

### 1. 施設の利用者状況

(1) 冬桜の宿神泉 (単位 人)

区分		宿泊	日帰り入浴	休憩・宴会等	合計
利用者	令和元年度	6,245	2,871	1,948	11,064
	平成30年度	7,265	3,506	2,058	12,829
	比較 (増減率)	△1,020 (△14.0%)	△635 (△18.1%)	△110 (△5.3%)	△1,765 (△13.8%)

※指定管理者：(株)オオシマフォーラム（期間：平成29年4月1日から令和4年3月31日まで）

(2) レストハウス城峯 (単位 人)

区分	令和元年度	平成30年度	比較 (増減率)
食堂利用者数	10,829	6,706	4,123 (61.5%)

(3) 城峯公園キャンプ場 (単位 人)

区分	令和元年度	平成30年度	比較 (増減率)
バンガロー 利用者数	2,739	2,492	247 (9.9%)

※(2)、(3)指定管理者：ふぁーむニコ(株)（期間：平成27年2月1日から令和2年3月31日まで）

### 2. 決算状況

(1) 決算収支の状況 (単位 円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
①歳入総額	24,634,583	23,437,166	1,197,417	5.1
②歳出総額	23,683,063	19,548,516	4,134,547	21.2
③歳入歳出差引額 ①－②	951,520	3,888,650	△2,937,130	△75.5
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
⑤実質収支 ③－④	951,520	3,888,650	△2,937,130	△75.5
⑥単年度収支	△2,937,130	3,267,484	△6,204,614	△189.9
(参考) 一般会計繰入金	20,745,933	22,816,000	△2,070,067	△9.1

ア 宿泊研修施設（冬桜の宿神泉）経営費

科目別歳入の状況

(単位 千円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
諸収入	6	0.0	6	0.0	0	0
繰越金	2,704	18.5	242	2.0	2,462	1,017.3
一般会計繰入金	11,893	81.5	11,777	98.0	116	0.9
歳入合計	14,603	100.0	12,025	100.0	2,578	21.4

科目別歳出の状況

(単位 千円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
宿泊研修施設経営費	7,378	51.3	2,321	24.9	5,057	217.8
指定管理料	7,000	48.7	7,000	75.1	0	0
歳出合計	14,378	100.0	9,321	100.0	5,057	54.2

イ 城峯公園事業費

科目別歳入の状況

(単位 千円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
繰越金	1,184	11.8	379	3.3	805	212.4
一般会計繰入金	8,846	88.2	11,033	96.7	△2,187	△19.8
歳入合計	10,030	100.0	11,412	100.0	△1,382	△12.1

科目別歳出の状況

(単位 千円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
レストハウス運営費	68	0.7	36	0.4	32	88.8
城峯公園運営費	236	2.6	1,192	11.6	△956	△80.2
指定管理料	9,000	96.7	9,000	88.0	0	0
歳出合計	9,304	100.0	10,228	100.0	△924	△9.0

## 第15 公共下水道事業における主要施策

神川町の公共下水道事業は、全区域供用開始の特定環境保全公共下水道事業（渡瀬地区）76ヘクタールと、平成16年度より事業を開始し、平成21年度から一部供用を開始している利根川右岸流域関連神川公共下水道事業（元原・原新田・熊野堂周辺地区）99ヘクタールがある。

### (1) 決算状況

#### ア 決算収支の状況

(単位 円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
① 歳入総額	137,400,795	136,763,485	637,310	0.47
② 歳出総額	129,902,675	132,373,720	△2,471,045	△1.87
③ 歳入歳出差引額 ①－②	7,498,120	4,389,765	3,108,355	70.81
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	－
⑤ 実質収支 ③－④	7,498,120	4,389,765	3,108,355	70.81
⑥ 単年度収支	3,108,355	△923,756	4,032,111	436.49
(参考) 一般会計繰入金	99,664,000	98,000,000	1,664,000	1.70

#### イ 科目別歳入の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,570	1.1	953	0.7	617	64.74
使用料及び手数料	25,786	18.8	26,194	19.2	△408	△1.56
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	－
一般会計繰入金	99,664	72.5	98,000	71.7	1,664	1.70
繰越金	4,390	3.2	5,313	3.9	△923	△17.37
町債	5,400	3.9	5,000	3.7	400	8.00
雑入	590	0.5	1,303	0.8	△713	△54.72
歳入合計	137,400	100.0	136,763	100.0	637	0.47

#### ウ 科目別歳出の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般管理費	9,496	7.3	14,045	10.6	△4,549	△32.39
維持管理費	12,043	9.3	14,407	10.9	△2,364	△16.41
特環事業費	3,916	3.0	280	0.2	3,636	1,298.57
公共事業費	566	0.4	1,840	1.4	△1,274	△69.24
流域事業費	10,314	7.9	9,347	7.1	967	10.35
特環事業公債費	50,731	39.1	50,731	38.3	0	－
公共事業公債費	8,933	6.9	8,357	6.3	576	6.89
流域事業公債費	33,904	26.1	33,367	25.2	537	1.61
歳出合計	129,903	100.0	132,374	100.0	△2,471	△1.87

(2) 特定環境保全公共下水道事業（渡瀬地区）

渡瀬地区は、平成20年4月で全区域供用開始となっており、渡瀬浄化センター等の下水道施設の維持管理、地元推進協議会との連携を図りながら更なる加入推進を実施している（令和元年度末の接続率67.63%）。

ア 下水道への接続状況 （令和元年度末現在）

処理区域内 世帯数 A	接続済 世帯数 B	処理区域内 人口 C	水洗化 人口 D	接続率 D/C
565 世帯	382 世帯	1,285 人	869 人	67.63 %

イ 渡瀬浄化センターの管理運営

流入量の推移 （単位 m<sup>3</sup>）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5,949	6,053	5,963	6,146	6,126	5,809	7,402	6,181	6,168	6,184	5,762	6,602	74,345

水質管理の状況（年平均） （月2回測定）

項 目	単位	放流基準	流入水	放流水
水素イオン濃度（pH）	—	5.8 以上 8.6 以下	6.88	6.97
生物化学的酸素要求量（BOD）	mg/L	20 以下	195.85	2.79
化学的酸素要求量（COD）	mg/L	20 以内	96.78	6.77
浮遊物質（SS）	mg/L	40 以下	138.63	3.57
大腸菌群数	mg/L	3,000 以下	—	1,200
全窒素	mg/L	60 以下	38.38	9.67
全りん	mg/L	8 以下	4.85	1.91
ノルマルヘキサン抽出物質含有量（鉱物油）	mg/L	5 以下	2.5 未満	2.5 未満
ノルマルヘキサン抽出物質含有量（動植物油）	mg/L	30 以下	30.45	2.5 未満

光熱水費等

名 称	内 容	金 額
電 気 料	浄化センター・マンホールポンプ（4か所）	2,464,606 円
水 道 料	浄化センター	28,690 円
電 話 料	浄化センター	60,881 円
薬 品 費 等	汚泥脱水用凝集剤等	441,444 円
修 繕 費	固形塩素接触装置等	481,600 円
保 険 代	建物・施設の保険	67,275 円
計		3,544,496 円

委託等経費

名 称	内 容	業 者 名	金 額
汚泥処分委託	汚泥処分量 69.54 t	(株)エコ計画	2,213,891 円
浄化センター 運転管理委託	週2回非常駐管理 (保守点検、運転操作監視、 水質試験等)	(株)日立プラント サービス	4,894,100 円
マンホールポンプ点検	引上げ点検	(株)ヤマト	535,700 円
汚泥分析委託	汚泥含有、溶出試験、大腸 菌検査	(株)日立プラント サービス	511,920 円
浄化センター警備委託	管理棟のセキュリティー	セコム(株)	159,990 円
神流公園管理委託	除草、芝刈	神川町シルバー 人材センター他	400,775 円
浄化センター 電気保安管理委託	施設内の電気系統施設及び 電気設備の保守点検	山口電気 管理事務所	161,538 円
遠方監視システム使用料	マンホールポンプ監視システム	(株)ヤマト	155,913 円
マンホールポンプ工事 他	舗装復旧、ポンプ交換	(有)新井設備工 業他	2,739,000 円
公共マス設置	公共マス設置工事	(有)堀込設備他	641,232 円
計			12,414,059 円

(3) 利根川右岸流域関連公共下水道事業

利根川右岸流域関連神川公共下水道事業は、平成16年度から事業着手し、平成27年度までに、第4処理分区（工業団地を含む元原地区集落の約54ヘクタール）を中心に整備が完了した。

ア 事業認可の概要

	概 要
処理区域面積	99 ha
計 画 人 口	300 人
計 画 汚 水 量	641 m <sup>3</sup> /日（日最大量）
事業終了年度	平成38年度（令和8年度）
対 象 地 区	大字元原・原新田・熊野堂・八日市・元阿保の一部

イ 事業の内容

工事

事 業 名	事 業 内 容	請負業者	事 業 費
公共マス設置等	公共マス設置工事	長沼設備工業(株)	請負額 467,640 円
計			467,640 円

ウ 利根川右岸流域下水道事業埼玉県負担金（建設費）

流域下水道関係4市町別埼玉県負担額割合等

市町村名	本庄市	美里町	神川町	上里町
負担割合	46.43 %	9.16 %	9.06 %	35.35 %
本年度神川町負担額		5,527,415 円		

エ 利根川右岸流域下水道事業埼玉県負担金（維持管理費 83 円/m<sup>3</sup>）

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合 計
流入水量	12,040 m <sup>3</sup>	10,591 m <sup>3</sup>	12,020 m <sup>3</sup>	15,373 m <sup>3</sup>	50,024 m <sup>3</sup>
町負担額	999,320 円	879,053 円	997,660 円	1,275,959 円	4,151,992 円

※終末処理場：小山川水循環センター（本庄市東五十子）

(4) 町債及び償還状況

ア 特定環境保全公共下水道事業

（単位 円）

借入年度	借入総額	令和元年度償還額			令和元年度末 元金残高
		元 金	利 子	合 計	
H13～20	946,400,000	37,695,213	13,035,687	50,730,900	621,548,525

イ 公共下水道事業（流域関連）

（単位 円）

借入年度	借入総額	令和元年度償還額			令和元年度末 元金残高
		元 金	利 子	合 計	
H17～28	212,000,000	5,867,662	3,065,192	8,932,854	187,275,263

※平成 19、29、30、令和元年度は、借入なし

ウ 公共下水道事業（埼玉県建設費負担金分）

（単位 円）

借入年度	借入額	令和元年度償還額			令和元年度末 元金残高
		元 金	利 子	合 計	
H17～30	714,900,000	23,213,270	10,691,005	33,904,275	564,338,506
R 元	5,400,000	0	0	0	5,400,000
合 計	720,300,000	23,213,270	10,691,005	33,904,275	569,738,506

# 附 表

## 町債の現在高に関する調書

(単位 千円、%)

区 分	平成 30 年度末		令和元年度の償還額・起債額				令和元年度末	
	現在高 a	構成比	元金償還額 b	構成比	起債額 c	構成比	現在高 a-b+c	構成比
1 普通債	4,472,240	68.9	556,618	70.0	353,600	96.4	4,269,222	70.5
1 総務	2,026,940	31.2	282,167	35.5	230,000	62.7	1,974,773	32.6
2 民生	0	0.0	0	0.0	7,800	2.1	7,800	0.1
3 衛生	1,932	0.0	354	0.0	1,100	0.3	2,678	0.0
4 農林水産	60,813	0.9	12,163	1.5	0	0.0	48,650	0.8
5 土木	799,261	12.3	99,745	12.5	21,500	5.9	721,016	11.9
6 公営住宅	56,921	0.9	10,564	1.3	0	0.0	46,357	0.8
7 消防	230,405	3.6	33,233	4.2	45,900	12.5	243,072	4.0
8 教育	1,133,560	17.5	108,574	13.7	6,000	1.6	1,030,986	17.0
9 過疎対策	162,408	2.5	9,818	1.2	41,300	11.3	193,890	3.2
2 災害復旧	0	0.0	0	0.0	13,100	3.6	13,100	0.2
1 農林	0	0.0	0	0.0	4,200	1.1	4,200	0.1
2 土木	0	0.0	0	0.0	8,900	2.4	8,900	0.1
3 その他	2,014,694	31.1	238,657	30.0	0	0.0	1,776,037	29.3
1 減税補てん債	52,339	0.8	11,345	1.4	0	0.0	40,994	0.7
2 臨時財政対策債	1,962,355	30.3	227,312	28.6	0	0.0	1,735,043	28.6
一般会計合計	6,486,934	100.0	795,275	100.0	366,700	100.0	6,058,359	100.0
普通会計合計	6,486,934		795,275		366,700		6,058,359	

(端数処理の関係で数値が一致しない場合があります。)

### ※減税補てん債

個人住民税等の恒久的な減税等による地方公共団体の減収額の一部を補てんするため特別に起こすことができる地方債で、後年度に交付税措置される。

### ※臨時財政対策債

平成13年度から創設された一般財源の不足に対処するため特別に起こすことができる地方債で、後年度に交付税措置される。